

# 財政事情

第130回

平成24年11月

かがや(びん)、かがむ(びん)  
香川県

## はじめに

この財政事情は、県民の皆様には県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成23年度の決算の状況を中心に、平成24年度上半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

# 目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
Ⅰ 平成23年度決算の状況	1
1 概況	1
2 一般会計の決算状況	4
3 特別会計の決算状況	10
4 普通会計による決算分析	12
5 主な財政指標の状況	21
Ⅱ 平成24年度上半期の財政運営	24
1 平成24年度予算の補正状況	24
2 平成24年度予算の執行状況	26
Ⅲ 県税の状況	28
Ⅳ 県債、一時借入金及び県有財産の状況	30
1 県債の状況	30
2 一時借入金の状況	33
3 県有財産の状況	33
Ⅴ バランスシート・行政コスト計算書について	40
Ⅵ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について	47
○ 公営企業の業務状況	
Ⅰ 県立病院事業	51
Ⅱ 水道用水供給事業	56
Ⅲ 工業用水道事業	61
Ⅳ 簡易水道事業	66
Ⅴ その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）	71
○ 参考資料	
1 決算状況の推移（一般会計）（普通会計）	76
2 歳入決算の推移（一般会計）	76
3 目的別歳出決算の推移（一般会計）	80
4 性質別歳出決算の推移（一般会計）	80
5 歳入決算の推移（特別会計）	84
6 歳出決算の推移（特別会計）	84
7 普通会計バランスシート	87
8 香川県全体のバランスシート	88
9 普通会計行政コスト計算書	90
10 普通会計資金収支計算書	92

## ○一般会計及び特別会計の財政事情

# I 平成 23 年度決算の状況

## 1 概況

### (1) 本県の財政状況及び平成 23 年度当初予算

本県の財政は、地方交付税をはじめとした財源等の制約があり、今後においても厳しい財政状況が見込まれることから、その対策として、平成 22 年 12 月に「財政運営計画」を策定したところであります。

平成 23 年度当初予算では、「財政運営計画」に基づき、財政健全化に向けた取組みを進める一方で、平成 22 年度 11 月県議会定例会で成立した補正予算と一体的に捉え、機動的かつ切れ目のない経済・雇用対策などに積極的に取り組んだ結果、平成 23 年度一般会計当初予算の規模は、総額では前年度を下回っているものの、道路公社補助金を除けば、43 億円余上回るものとなりました。

歳入面においては、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債が減少する一方で、本県の基幹税目である法人 2 税、個人県民税の増加により、県税収入は増収となり、また、地方交付税も増加するため、一般財源総額は平成 22 年度と比べて増加に転じました。

しかしながら、一般財源総額の増加額は、三位一体改革以降、削減された額と比べると少額であり、国に要望していた地方交付税が復元されたとまでは言えず、依然として財源不足が生じている状態です。

その結果、当初予算額は、第 127 回（平成 23 年 5 月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計	4,275 億 100 万円	（22 年度 4,312 億 8,600 万円の 0.9%減）
特別会計	1,868 億 3,173 万円	（22 年度 1,996 億 2,412 万円の 6.4%減）

となりました。

### (2) 平成 23 年度予算の補正等

平成 23 年度予算の補正状況は、第 128 回（平成 23 年 11 月）及び第 129 回（平成 24 年 5 月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

#### ①平成 23 年 6 月県議会定例会における補正予算（平成 23 年 7 月 11 日議決）

一般会計において 20 億 8,202 万円の増額補正を行いました。

#### ②平成 23 年 9 月県議会定例会における補正予算（平成 23 年 10 月 5 日議決）

一般会計において 76 億 1,595 万円、特別会計において 2 億 8,882 万円の増額補正を行いました。

#### ③平成 23 年 11 月県議会定例会における補正予算（平成 23 年 12 月 15 日議決）

一般会計において 127 億 8,684 万円の増額補正を行いました。

#### ④平成 24 年 2 月県議会定例会における補正予算（平成 24 年 3 月 19 日議決）

一般会計において 119 億 1,590 万円、特別会計において 33 億 5,421 万円の減額補正を行いました。

#### ⑤最終予算額

一般会計は 4,380 億 6,990 万円、特別会計は 1,837 億 6,633 万円となりました。

### (3) 平成 23 年度決算

予算の執行に当たり、厳しい経済情勢や本県の財政状況を踏まえ、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、平成 23 年度の決算は第 1 表のとおりとなり、その詳細については、以下説明するとおりとなっています。

なお、平成 23 年度決算においては、退職手当債を発行しないこととしました。退職手当債の発行に関しては、平成 19 年度一般会計予算議案に対する附帯決議が議決されており、その内容について重く受け止め、今後とも、可能な限り抑制に努めたいと考えています。

第1表 平成23年度会計別決算の状況

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一 般 会 計	444,461,729	431,853,978	12,607,751	5,868,945	6,738,806	
特 別 会 計	1 母子寡婦福祉資金	187,859	63,875	123,984		123,984
	2 就農支援資金	157,326	84,914	72,412		72,412
	3 小規模企業者等 設備導入資金	2,128,008	1,200,044	927,964		927,964
	4 臨海工業地帯造成事業	2,042,457	2,038,052	4,405	2,742	1,663
	5 集中管理	98,659,358	98,630,657	28,701		28,701
	6 証 紙	3,421,967	3,315,241	106,726		106,726
	7 栗 林 公 園	289,918	289,918			
	8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	3,597,720	3,597,720			
	9 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	454,956	326,893	128,063	102,941	25,122
	10 林業・木材産業改善資金	57,960	55	57,905		57,905
	11 沿岸漁業改善資金	151,395	25,044	126,351		126,351
	12 流域下水道事業	2,919,705	2,897,989	21,716	20,338	1,378
	13 駐 車 場 事 業	1,042,854	1,042,852	2		2
	14 内陸工業団地造成事業	508,148	508,148			
	15 県 立 大 学	793,728	793,728			
	16 高等学校等奨学金	342,615	342,293	322		322
	17 県 債 管 理	66,325,023	66,325,023			
計	183,080,997	181,482,446	1,598,551	126,021	1,472,530	
普 通 会 計	429,967,119	415,915,001	14,052,118	7,149,173	6,902,945	

※端数調整の都合で計数の一致しないことがあります。

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等)を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

## 2 一般会計の決算状況

### (1) 決算規模と決算収支

決算規模は、歳入総額・歳出総額ともに2年連続で減少

歳入 4,444億6,173万円 (22年度4,532億4,099万円 対前年度比1.9%減)

歳出 4,318億5,398万円 (22年度4,411億5,144万円 対前年度比2.1%減)

実質収支は黒字

実質収支 67億3,881万円の黒字

単年度収支 6億7,863万円の黒字

平成23年度は、「財政運営計画」(平成22年12月策定)に基づき、未利用地の売却をはじめとする歳入確保に努めるとともに、総人件費の抑制、事務事業の見直しなど、歳出削減を徹底しました。

一方で、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、国からの交付金等により積み立てた雇用対策をはじめとした各種基金を有効に活用するとともに、東日本大震災の発生に伴う防災対策の強化や県独自の経済対策を盛り込んだ補正予算を編成するなど、積極的に経済や地域の活性化、県民生活の安全・安心の確保などに取り組みしました。

その結果、平成23年度の決算規模は、第2表のとおり歳入総額4,444億6,173万円、歳出総額4,318億5,398万円となり、国の経済対策関連の補正予算規模が大きかった前2年度の決算額を下回ったものの、平成20年度の決算額を上回りました。形式収支(歳入総額から歳出総額を差し引いた額)は、126億775万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源58億6,895万円を差し引いた実質収支(剰余金)は、67億3,881万円の黒字となっています。ただし、この剰余金には、22年度からの剰余金60億6,017万円が含まれているため、これを差し引いた23年度1箇年の収支、すなわち単年度収支は、6億7,863万円の黒字となりました。

なお、歳出決算額の前年度との比較及び決算の状況を図示したものは、第1図及び第2図のとおりとなっています。

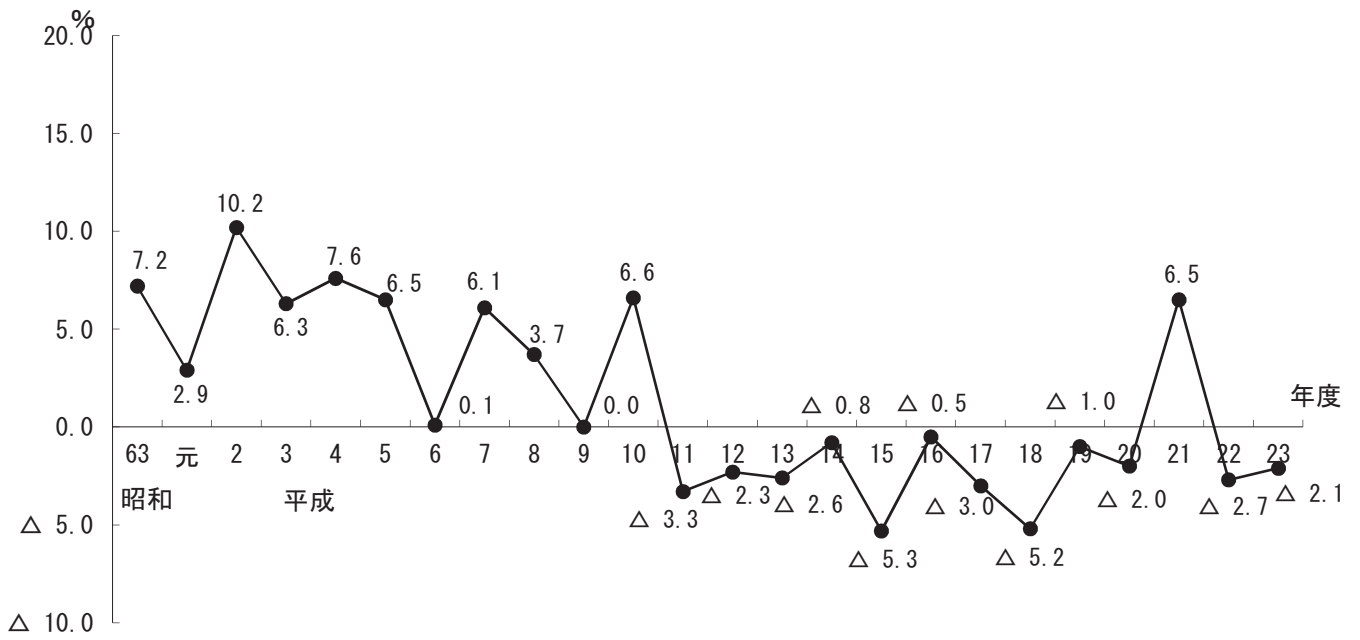
第2表 平成23年度一般会計決算状況

(単位 千円)

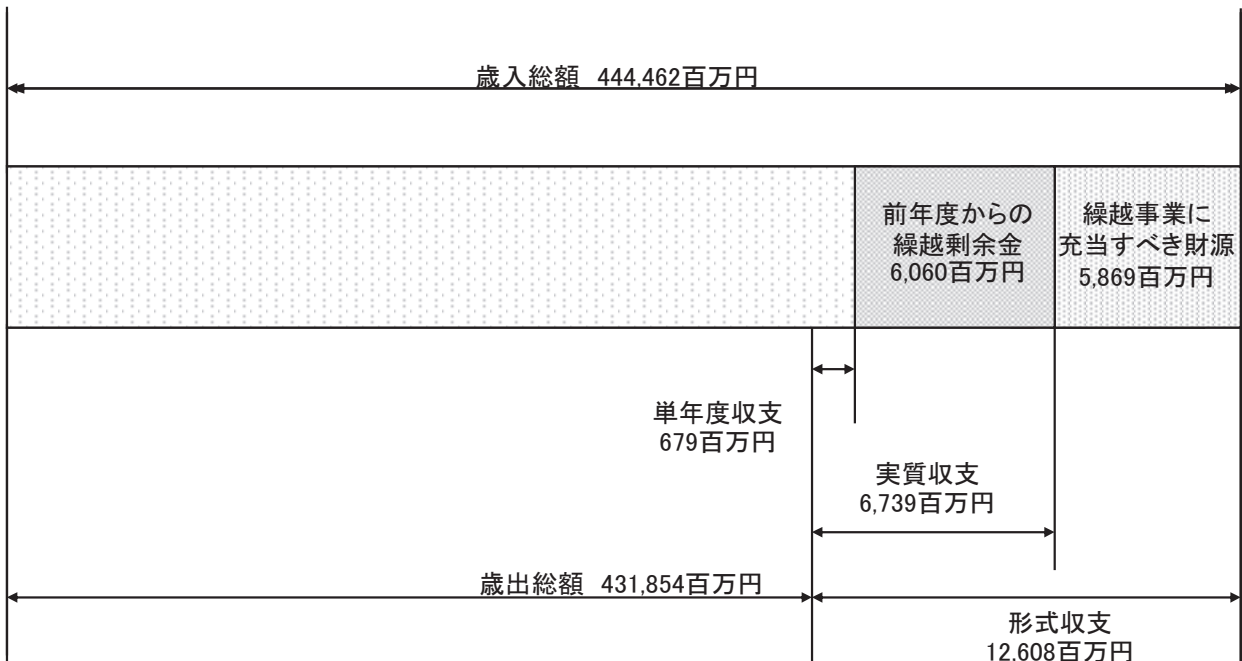
区 分	22 年 度		23 年 度	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳 入 総 額 A	453,240,992	98.3 %	444,461,729	98.1 %
歳 出 総 額 B	441,151,438	97.3	431,853,978	97.9
形 式 収 支 (A - B) C	12,089,554	156.8	12,607,751	104.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,029,382	250.5	5,868,945	97.3
実 質 収 支 (C - D) E	6,060,172	114.3	6,738,806	111.2
単年度収支(E-前年度E) F	757,335	-	678,634	-



第1図 一般会計歳出決算額の対前年度増加率の推移



第2図 平成23年度一般会計決算状況



## (2) 歳入

県税、地方交付税、繰入金が増加

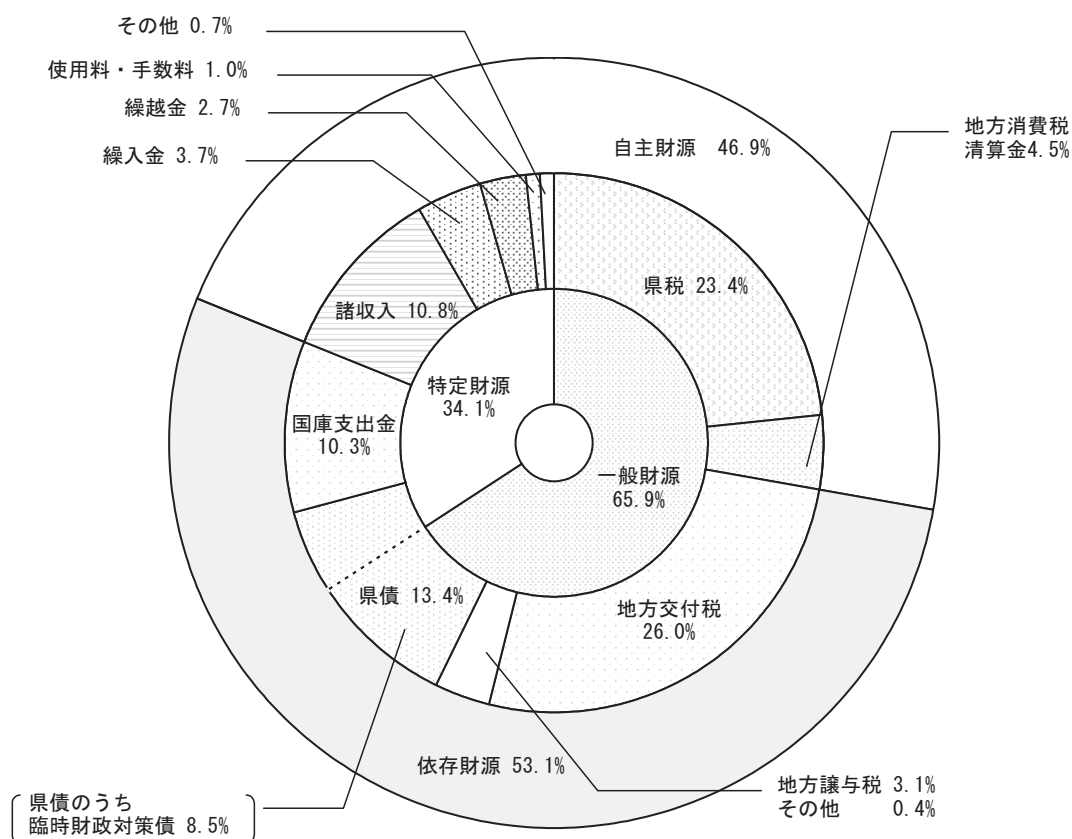
国庫支出金、県債が減少

一般会計における歳入総額は、4,444億6,173万円で、予算に対し96.5%となりました。前年度に比べ、1.9%減となり、2年連続で減少しました。

科目別歳入決算の構成比は第3図及び第3表のとおりで、地方交付税26.0%（前年度23.1%）、県税23.4%（前年度22.9%）、県債13.4%（前年度16.8%）、諸収入10.8%（前年度12.1%）、国庫支出金10.3%（前年度11.3%）の順となっています。

地方交付税や県税は増加しましたが、臨時財政対策債の減少などにより、一般財源総額（使途の特定されていない財源で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び県債のうち臨時財政対策債の合計額）は、2,928億1,803万円で、前年度（2,956億4,438万円）に比べ減少しました。また、一般財源総額の構成比は65.9%となりました。

第3図 平成23年度歳入決算構成図(一般会計)



第3表 平成23年度科目別歳入決算表(一般会計)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 する 決 算 の 割 合	決 算 の 構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	千円	%	%	%
1 県 税	102,421,870	104,211,444	101.7	23.4	0.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	19,928,000	19,928,502	100.0	4.5	△ 0.7
3 地 方 譲 与 税	13,724,000	13,863,424	101.0	3.1	5.0
4 地 方 特 例 交 付 金	947,533	947,533	100.0	0.2	△ 18.5
5 地 方 交 付 税	114,779,297	115,750,113	100.8	26.0	10.5
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	517,011	114.9	0.1	△ 0.9
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,278,999	1,730,306	75.9	0.4	△ 5.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,288,184	4,319,706	100.7	1.0	△ 1.9
9 国 庫 支 出 金	54,588,926	45,707,236	83.7	10.3	△ 11.3
10 財 産 収 入	1,587,152	1,612,560	101.6	0.4	△ 48.4
11 寄 附 金	20,986	202,789	966.3	0.0	104.1
12 繰 入 金	17,409,060	16,241,487	93.3	3.7	57.8
13 繰 越 金	12,089,554	12,089,554	100.0	2.7	56.8
14 諸 収 入	48,410,278	48,034,064	99.2	10.8	△ 12.1
15 県 債	67,629,000	59,306,000	87.7	13.4	△ 21.9
合 計	460,552,839	444,461,729	96.5	100.0	△ 1.9

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

県 税	○企業収益の増収に伴う法人2税の増加による増
地 方 交 付 税	○地方交付税の原資となる国税収入の増加による増
国 庫 支 出 金	○国の経済対策に伴う交付金の減少による減
県 債	○県債発行抑制に伴う県債(臨時財政対策債含む)の減少による減

### (3) 歳 出

土木費、総務費が減少

衛生費、民生費、商工費、災害復旧費が増加

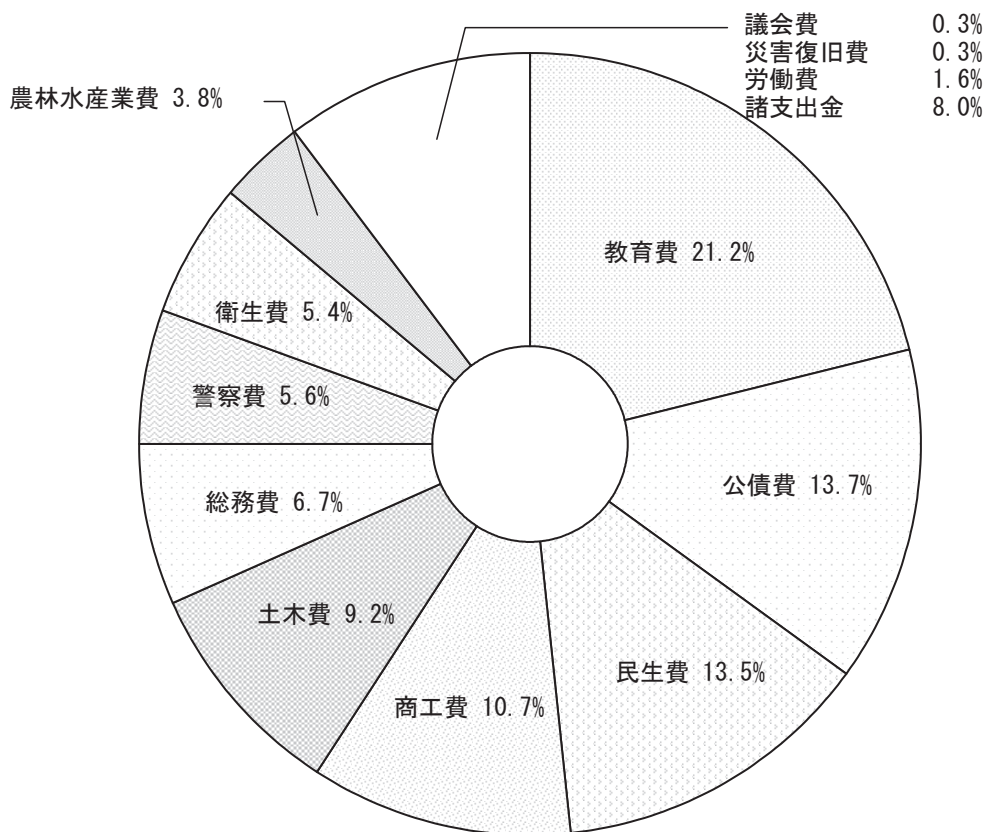
一般会計における歳出総額は、4,318億5,398万円となり、予算に対し93.8%になりました。

科目別では、これまでと同様に教育費、公債費、民生費などのウエートが大きくなっています。

なお、土木費の減少は、道路・街路事業が減少したことなどによるものであり、衛生費は地域医療再生臨時特例基金事業（基金造成含む）の増加などにより、民生費は被災者生活再建支援基金拠出金の拠出などにより増加しています。

科目別歳出決算の構成比は、第4図及び第4表のとおりとなっています。

第4図 科目別歳出決算の状況（一般会計）



第4表 平成23年度科目別歳出決算表(一般会計)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 算 す る 決 算 の 割 合	決 算 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	千円	%	%	%
1 議 会 費	1,266,134	1,251,170	98.8	0.3	9.2
2 総 務 費	30,386,712	28,711,269	94.5	6.7	△ 23.5
3 民 生 費	60,454,818	58,335,401	96.5	13.5	4.0
4 衛 生 費	24,093,139	23,359,483	97.0	5.4	33.7
5 労 働 費	7,080,159	6,774,984	95.7	1.6	6.8
6 農 林 水 産 業 費	20,124,472	16,465,536	81.8	3.8	△ 5.5
7 商 工 費	46,837,343	46,073,526	98.4	10.7	4.6
8 土 木 費	54,679,949	39,933,378	73.0	9.2	△ 24.0
9 警 察 費	24,495,500	24,056,095	98.2	5.6	2.9
10 教 育 費	93,252,672	91,711,796	98.3	21.2	0.3
11 災 害 復 旧 費	3,730,452	1,223,964	32.8	0.3	1,041.7
12 公 債 費	59,374,456	59,261,174	99.8	13.7	△ 0.3
13 諸 支 出 金	34,727,033	34,696,202	99.9	8.0	1.5
14 予 備 費	50,000	—	—	—	—
合 計	460,552,839	431,853,978	93.8	100.0	△ 2.1

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

土 木 費	○道路公社補助金の減少 ○道路・街路事業の減少
総 務 費	○財源対策用基金積立金の減少
衛 生 費	○地域医療再生臨時特例基金事業(基金造成含む)の増加
民 生 費	○被災者生活再建支援基金拠出金の増加
商 工 費	○中小企業振興資金貸付金の増加 ○企業誘致条例に基づく助成金の増加
災 害 復 旧 費	○平成23年度災害に対する災害復旧費の増加(農林水産・土木施設)

### 3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも減少

平成 23 年度の特別会計は、母子寡婦福祉資金特別会計等 17 会計からなり、その歳入決算額の合計は 1,830 億 8,100 万円、歳出決算額の合計は 1,814 億 8,245 万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は 98.4%（前年度 97.1%）、歳入決算に対する歳出決算の割合は 99.1%（前年度 99.1%）となっています。

歳入決算は前年度に比べ 4.6%減（前年度 9.3%減）、歳出決算は前年度に比べ 4.6%減（前年度 9.3%減）となっています。

会計毎の決算表は、第 5 表のとおりとなっています。

第5表 平成23年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	予 算 対 歳 決 算 割	入 算 出 割	決 算 額 の 増 減 率	
						入 歳	出 歳
	千円	千円	千円	%	%	%	%
1 母子寡婦福祉資金	184,046	187,859	63,875	34.7	34.0	6.7	△ 21.0
2 就農支援資金	158,002	157,326	84,914	53.7	54.0	△ 60.8	△ 73.2
3 小規模企業者等 設備導入資金	1,505,123	2,128,008	1,200,044	79.7	56.4	12.4	48.5
4 臨海工業地帯造成事業	2,337,943	2,042,457	2,038,052	87.2	99.8	31.3	31.3
5 集中管理	99,542,755	98,659,358	98,630,657	99.1	100.0	3.5	3.5
6 証 紙	3,457,027	3,421,967	3,315,241	95.9	96.9	△ 9.7	△ 9.9
7 栗 林 公 園	295,963	289,918	289,918	98.0	100.0	4.8	4.8
8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	4,060,521	3,597,720	3,597,720	88.6	100.0	△ 5.5	△ 5.5
9 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	462,404	454,956	326,893	70.7	71.9	524.2	504.2
10 林業・木材産業改善資金	58,219	57,960	55	0.1	0.1	10.5	3.8
11 沿岸漁業改善資金	151,537	151,395	25,044	16.5	16.5	7.3	153.0
12 流域下水道事業	3,109,518	2,919,705	2,897,989	93.2	99.3	0.6	0.9
13 駐 車 場 事 業	1,045,813	1,042,854	1,042,852	99.7	100.0	△ 0.8	△ 0.8
14 内陸工業団地造成事業	509,130	508,148	508,148	99.8	100.0	△ 12.8	△ 12.8
15 県 立 大 学	813,871	793,728	793,728	97.5	100.0	△ 4.3	△ 4.3
16 高等学校等奨学金	343,091	342,615	342,293	99.8	99.9	△ 1.1	△ 1.1
17 県 債 管 理	66,329,817	66,325,023	66,325,023	100.0	100.0	△ 15.8	△ 15.8
合 計	184,364,780	183,080,997	181,482,446	98.4	99.1	△ 4.6	△ 4.6

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

## 4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでに説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等）を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

### (1) 決算規模と決算収支

単年度収支、実質単年度収支ともに黒字
--------------------

平成 23 年度普通会計の決算規模は第 6 表のとおりで、歳入総額 4,299 億 6,712 万円、歳出総額 4,159 億 1,500 万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では 104 億 8,873 万円の減、率にして 2.4%減（前年度 2.3%減）、歳出総額では 108 億 5,197 万円の減、率にして 2.5%減（前年度 3.3%減）となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、140 億 5,212 万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源 71 億 4,917 万円を差し引いた実質収支は、69 億 295 万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支 62 億 2,202 万円が含まれていますので、これを差し引いた 23 年度の単年度収支は、6 億 8,092 万円の黒字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支では、36 億 254 万円の黒字となりました。

なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第 5 図のとおりとなっています。

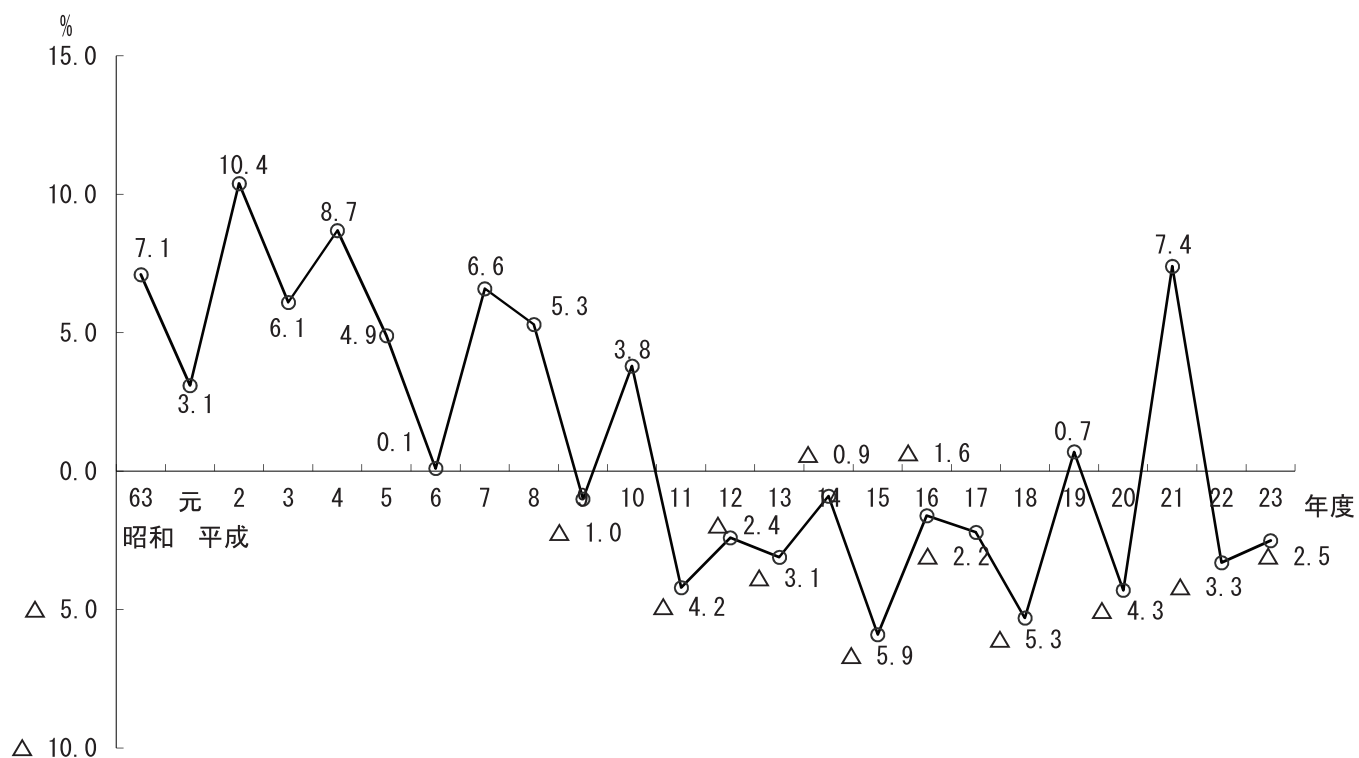


第6表 普通会計決算総括表

(単位 千円)

区 分	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度
歳 入 総 額 A	437,283,420	420,653,366	450,833,346	440,455,844	429,967,119
歳 出 総 額 B	429,234,603	410,890,112	441,443,239	426,766,974	415,915,001
形 式 収 支 ( A - B ) C	8,048,817	9,763,254	9,390,107	13,688,870	14,052,118
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,373,406	3,776,207	4,473,530	7,466,847	7,149,173
実 質 収 支 ( C - D ) E	5,675,411	5,987,047	4,916,577	6,222,023	6,902,945
単年度収支(E-前年度E) F	307,538	311,636	△ 1,070,470	1,305,446	680,922
積 立 金 G	2,682,043	2,790,528	2,931,773	2,680,875	3,047,578
繰 上 償 還 金 H	205	9,334	102,334	-	-
積立金取崩し額 I	5,100,685	2,488,779	2,761,908	2,617	125,967
実質単年度収支(F+G+H-I) J	△ 2,110,899	622,719	△ 798,271	3,983,704	3,602,543

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



## (2) 歳入

自主財源の割合、一般財源の割合はともに増加

平成23年度普通会計の歳入総額は、4,299億6,712万円、前年度に比べ104億8,873万円の減、率にして2.4%減となりました。

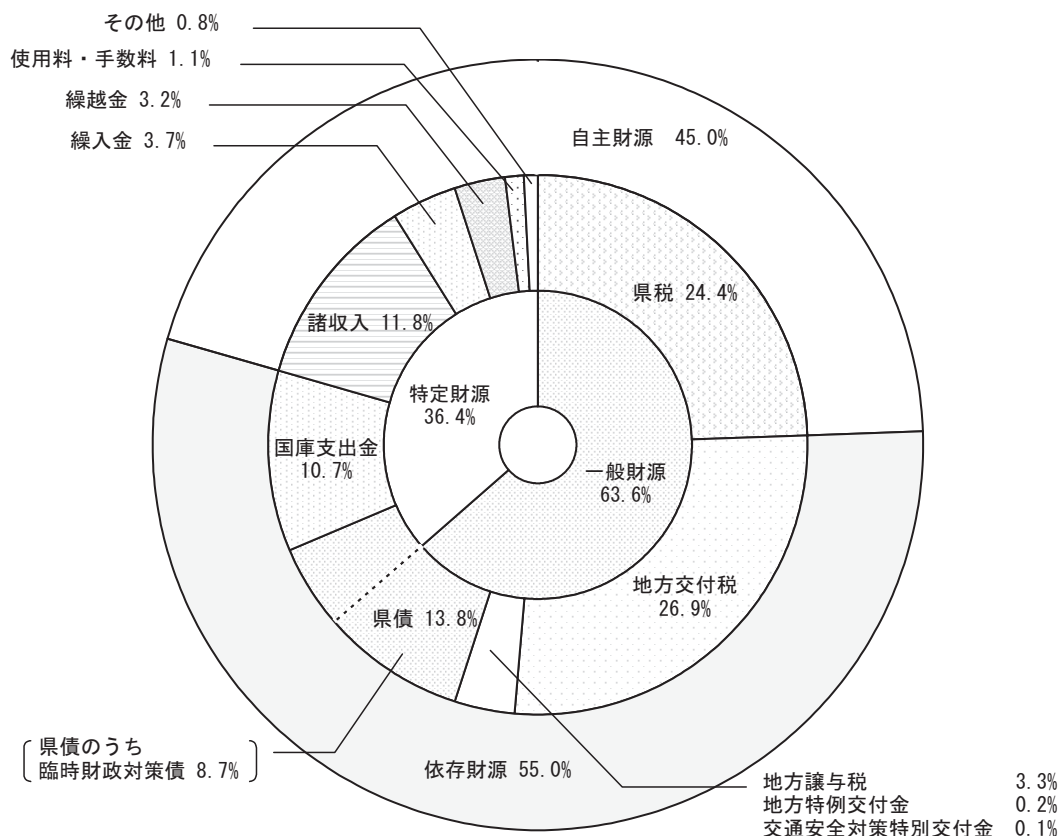
科目別歳入決算の構成比は第6図及び第7表のとおりで、県税24.4%（前年度24.1%）、地方交付税26.9%（前年度23.8%）、県債13.8%（前年度17.3%）、諸収入11.8%（前年度13.0%）、国庫支出金10.7%（前年度11.8%）の順となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等）と国の意思に依存する財源である依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等）に区分してみますと、自主財源の割合は45.0%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ1.2ポイント上昇しています。

また、用途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源（県税、地方交付税等）と、用途が特定されている財源である特定財源（国庫支出金、県債等）に区分してみますと、一般財源の割合は63.6%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれており、前年度に比べ0.6ポイント上昇しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第8図のとおりとなっています。

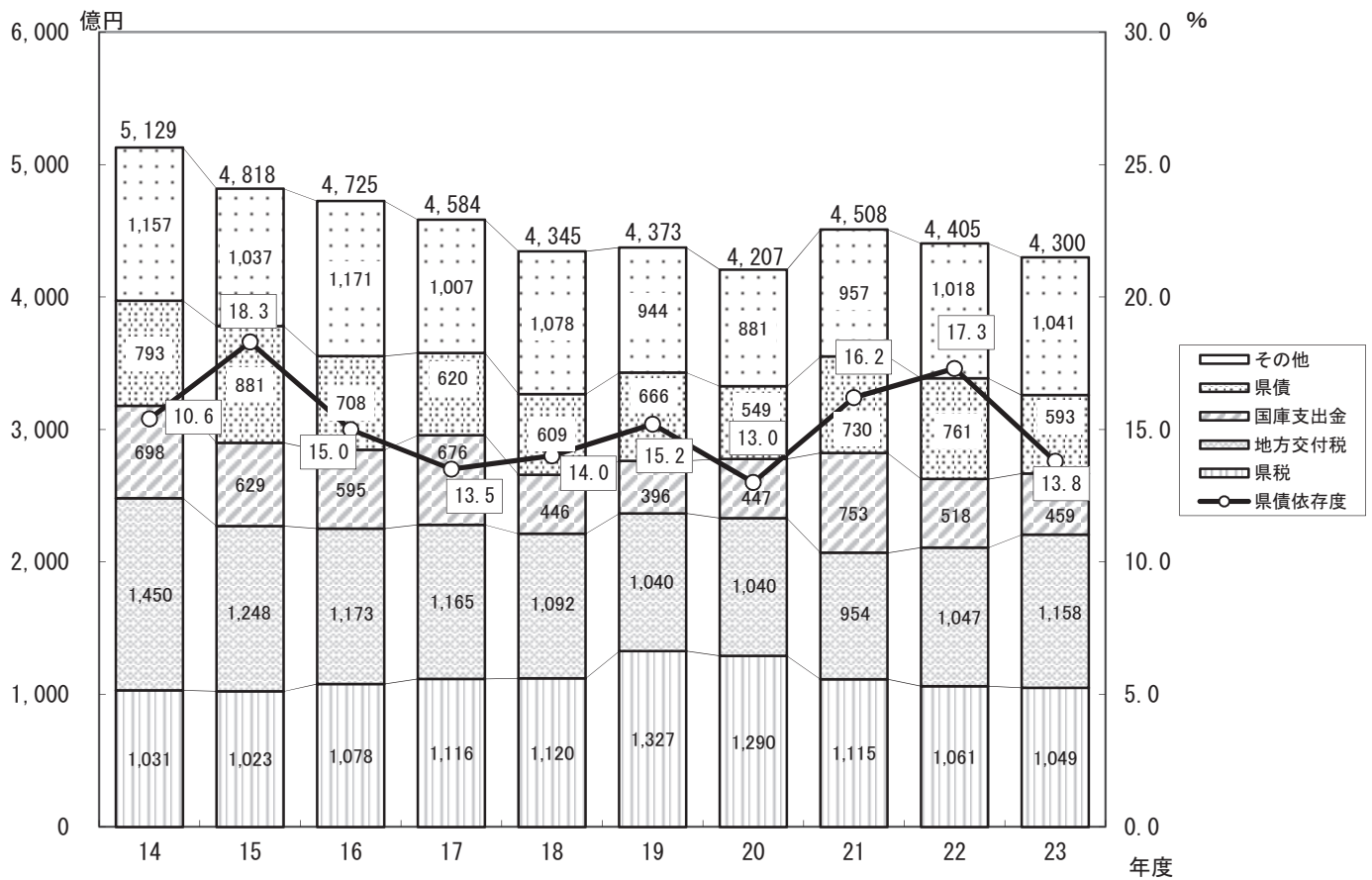
第6図 平成23年度歳入決算構成図(普通会計)



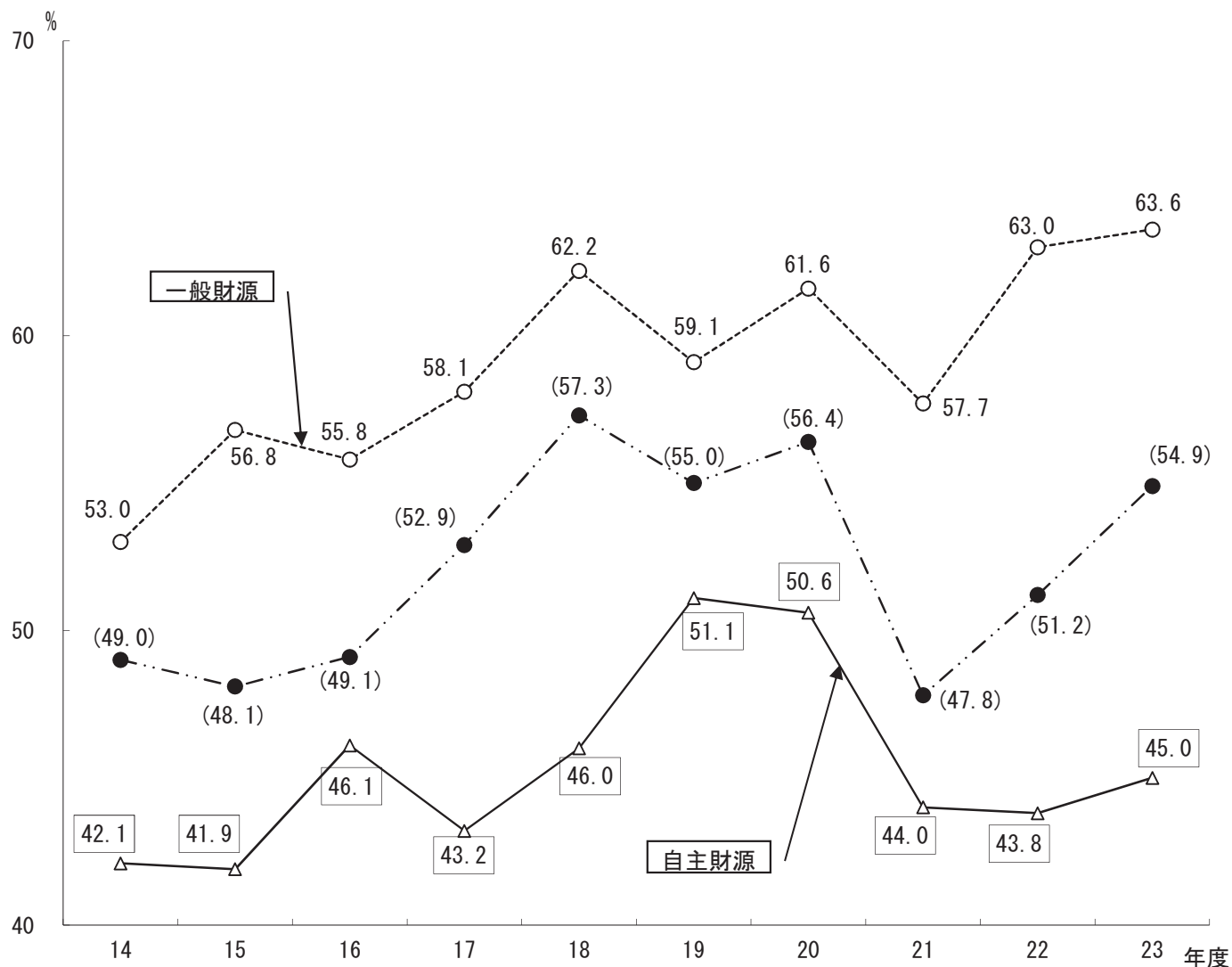
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区 分		22 年 度			23 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
		千円	%	%	千円	%	%
自 主 財 源	1 県 税	106,102,173	24.1	△ 4.8	104,857,157	24.4	△ 1.2
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	2,015,076	0.5	△ 50.0	1,919,934	0.4	△ 4.7
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	4,599,621	1.0	△ 30.8	4,519,699	1.1	△ 1.7
	4 財 産 収 入	3,131,028	0.7	217.4	1,616,667	0.4	△ 48.4
	5 寄 附 金	101,386	0.0	△ 0.3	204,865	0.0	102.1
	6 繰 入 金	10,383,949	2.4	20.3	16,108,873	3.7	55.1
	7 繰 越 金	9,390,107	2.1	△ 3.8	13,688,870	3.2	45.8
	8 諸 収 入	57,242,848	13.0	0.8	50,744,479	11.8	△ 11.4
小 計		192,966,188	43.8	△ 2.7	193,660,544	45.0	0.4
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税	13,204,772	3.0	88.1	13,863,424	3.3	5.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	1,162,629	0.2	△ 2.5	947,533	0.2	△ 18.5
	11 地 方 交 付 税	104,714,690	23.8	9.8	115,750,113	26.9	10.5
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	521,752	0.1	△ 1.7	517,011	0.1	△ 0.9
	13 国 庫 支 出 金	51,754,813	11.8	△ 31.3	45,922,494	10.7	△ 11.3
	14 県 債	76,131,000	17.3	4.3	59,306,000	13.8	△ 22.1
小 計		247,489,656	56.2	△ 2.0	236,306,575	55.0	△ 4.5
合 計		440,455,844	100.0	△ 2.3	429,967,119	100.0	△ 2.4

第7図 歳入決算の推移(普通会計)



第8図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



(注) ( )内の数値は、一般財源のうち次のものを除いたときの数値である。

14 年度	減税補てん債	1,327 百万円	臨時財政対策債	19,350 百万円
15 年度	〃	2,365 百万円	〃	39,822 百万円
16 年度	〃	2,509 百万円	〃	28,755 百万円
17 年度	〃	1,544 百万円	〃	22,219 百万円
18 年度	〃	1,037 百万円	〃	19,967 百万円
19 年度			〃	18,065 百万円
20 年度			〃	22,000 百万円
21 年度			〃	44,400 百万円
22 年度			〃	52,000 百万円
23 年度			〃	37,600 百万円

### (3) 歳 出

義務的経費（\*1）はほぼ横ばい、投資的経費（\*2）が減少

平成 23 年度普通会計の歳出総額は、4,159 億 1,500 万円、前年度に比べ 108 億 5,197 万円の減、率にして 2.5%減となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第 8 表、第 9 図及び第 10 図のとおりとなっています。

#### ○「義務的経費」

公債費はほぼ横ばいでしたが人件費や扶助費が増加し、総額は 1,955 億 7,804 万円で、前年度に比べ 0.4%増となり、構成比は 47.0%（前年度 45.6%）となっています。

#### ○「投資的経費」

直轄事業負担金の減少などにより、総額は 489 億 6,873 万円で、前年度に比べ 6.6%減となり、構成比は 11.8%（前年度 12.3%）となっています。

#### ○「その他の経費」

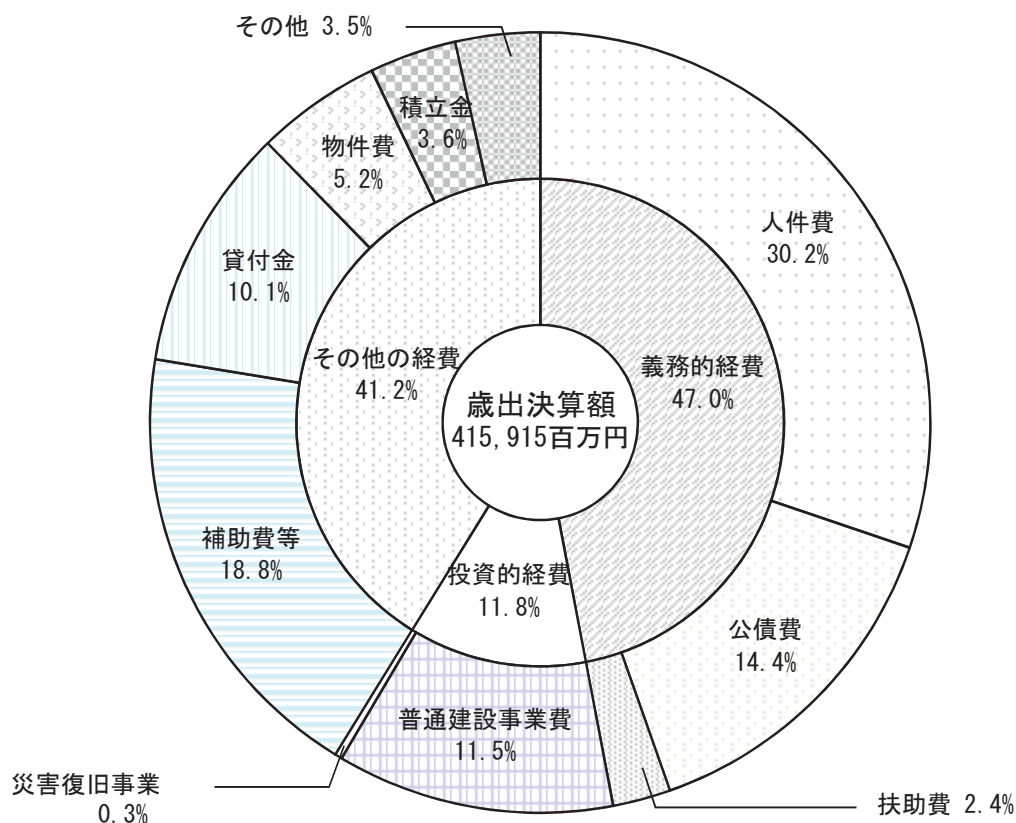
積立金や補助費等が減少したことなどにより、総額は 1,713 億 6,823 万円で、前年度に比べ 4.6%減となり、構成比は 41.2%（前年度 42.1%）となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第 9 表のとおりとなり、構成比は、教育費（22.6%）、公債費（14.4%）、民生費（14.3%）、商工費（11.2%）、土木費（10.9%）の順となっています。

\*1 義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力化を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

\*2 投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

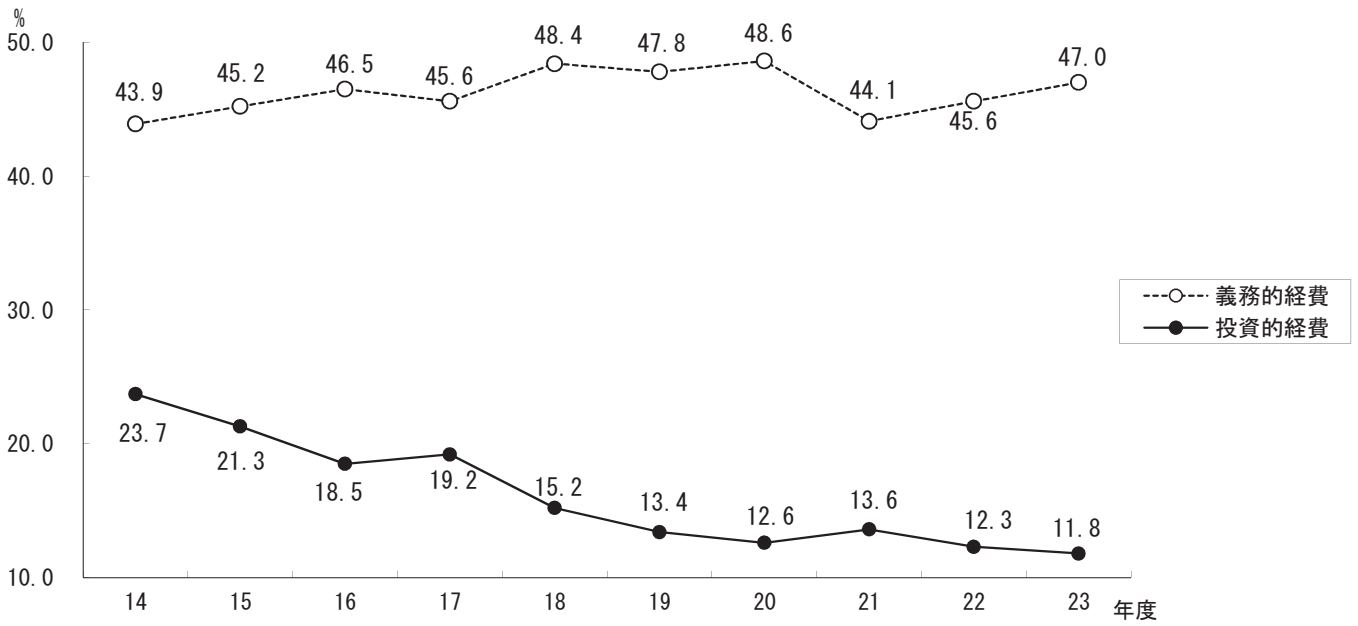
第9図 平成23年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



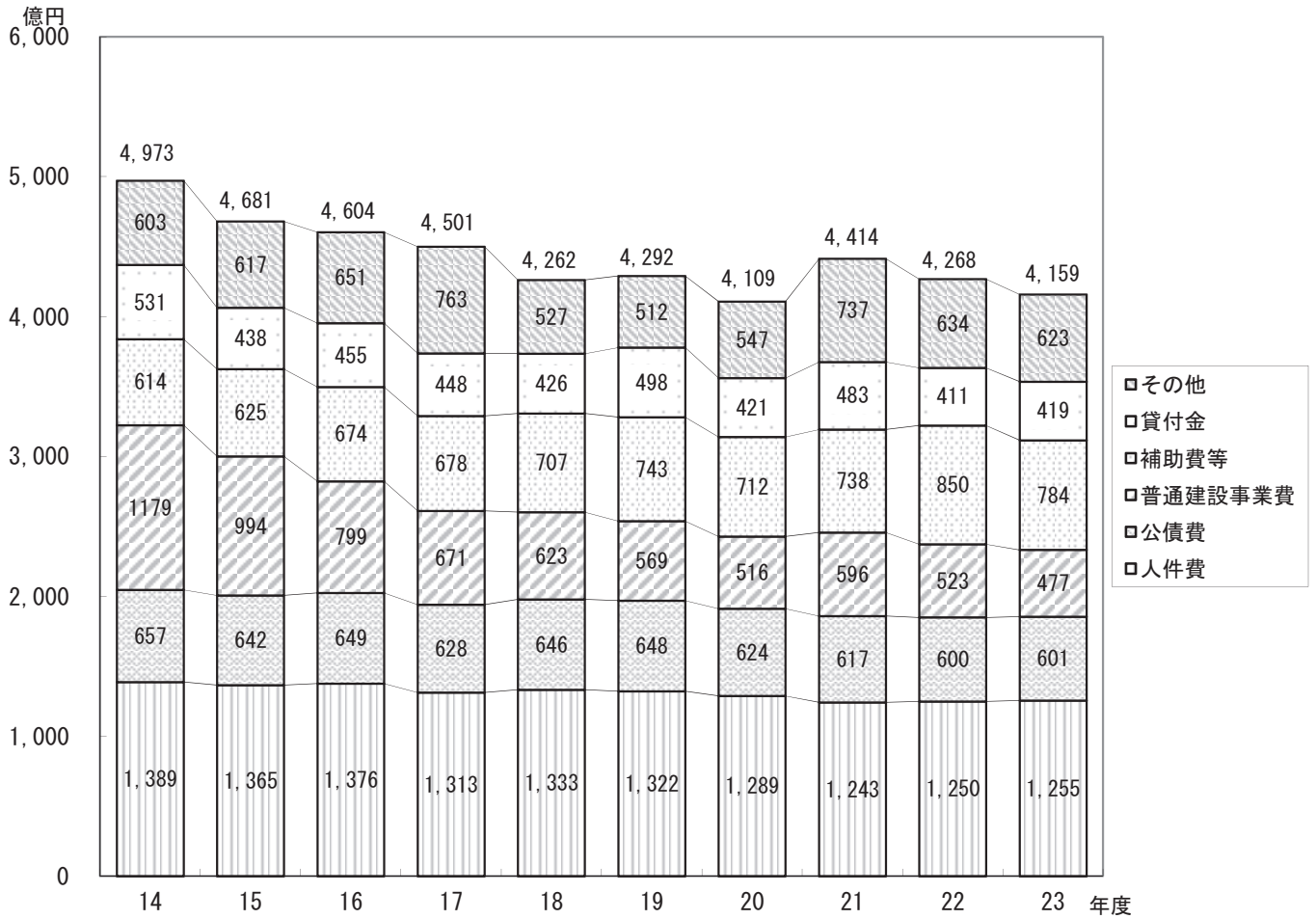
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区分	22年度			23年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%
義務的経費						
1 人件費	124,999,645	29.3	0.5	125,483,350	30.2	0.4
2 扶助費	9,716,118	2.3	11.7	10,040,563	2.4	3.3
3 公債費	60,013,067	14.0	△ 2.8	60,054,127	14.4	0.1
小計	194,728,830	45.6	0.0	195,578,040	47.0	0.4
投資的経費						
4 普通建設事業費	52,318,201	12.3	△ 12.2	47,744,767	11.5	△ 8.7
補助事業費	21,743,134	5.2	△ 13.6	23,604,015	5.7	8.6
単独事業費	26,191,800	6.1	△ 1.4	20,328,431	4.9	△ 22.4
国直轄事業負担金	4,383,267	1.0	△ 44.4	3,812,321	0.9	△ 13.0
5 災害復旧事業費	107,201	0.0	△ 59.3	1,223,964	0.3	1,041.7
小計	52,425,402	12.3	△ 12.5	48,968,731	11.8	△ 6.6
その他の経費						
6 物件費	20,425,322	4.8	2.6	21,758,804	5.2	6.5
7 維持補修費	7,309,872	1.7	30.7	8,402,925	2.0	15.0
8 補助費等	85,000,852	19.9	15.2	78,354,198	18.8	△ 7.8
9 積立金	20,202,364	4.7	△ 41.1	14,816,985	3.6	△ 26.7
10 投資及び出資金	2,824,309	0.7	2.3	3,567,988	0.9	26.3
11 貸付金	41,072,637	9.6	△ 14.9	41,871,679	10.1	1.9
12 繰出金	2,777,386	0.7	24.8	2,595,651	0.6	△ 6.5
小計	179,612,742	42.1	△ 3.9	171,368,230	41.2	△ 4.6
合計	426,766,974	100.0	△ 3.3	415,915,001	100.0	△ 2.5

第10図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



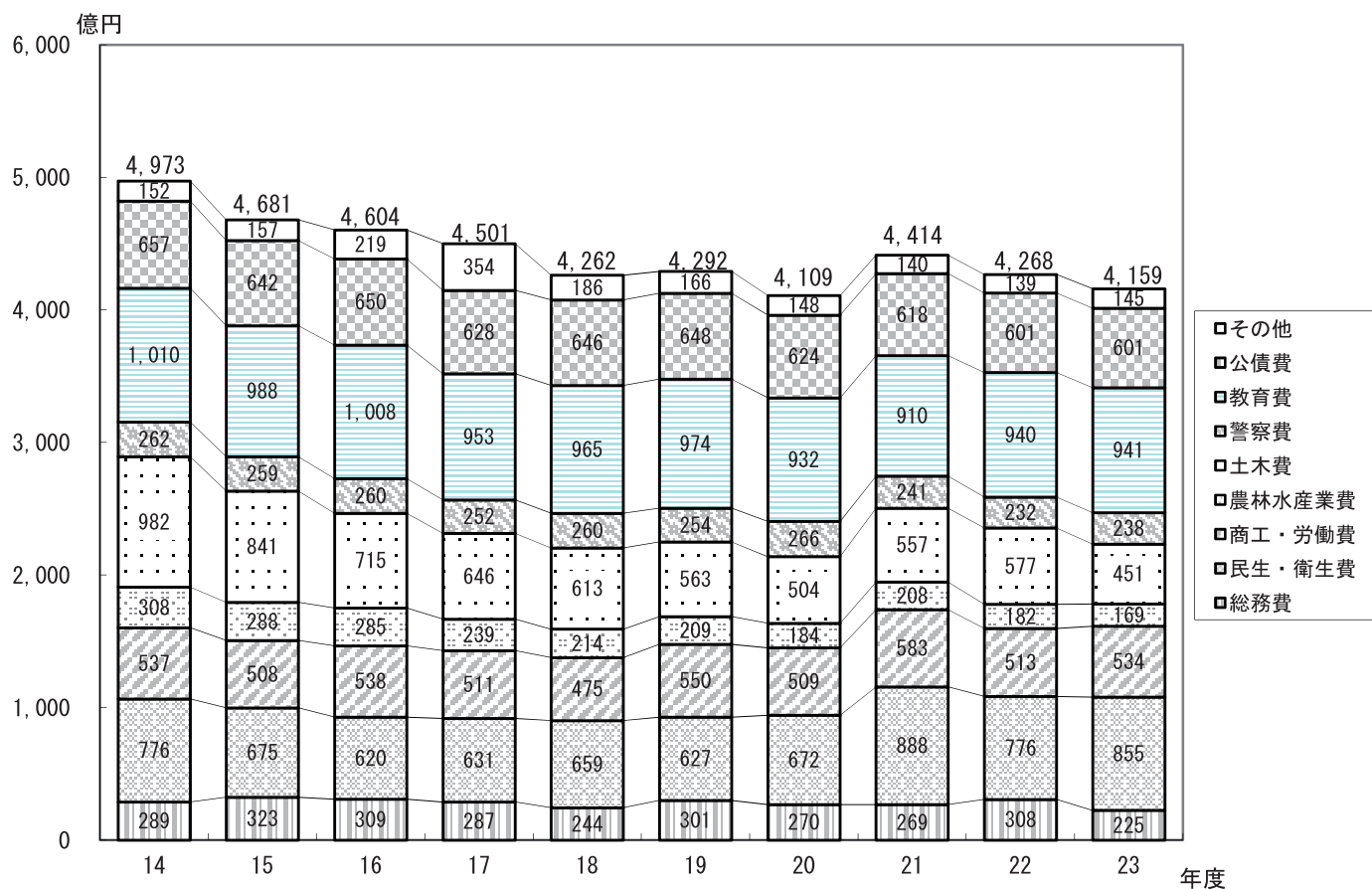
第11図 性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	22 年 度			23 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,145,446	0.3	△ 3.6	1,258,389	0.3	9.9
2 総 務 費	30,757,151	7.2	14.2	22,463,804	5.4	△ 27.0
3 民 生 費	56,975,050	13.4	△ 5.7	59,375,727	14.3	4.2
4 衛 生 費	20,658,529	4.8	△ 27.1	26,168,769	6.3	26.7
5 労 働 費	6,348,027	1.5	△ 10.7	6,794,227	1.6	7.0
6 農 林 水 産 業 費	18,234,985	4.3	△ 12.3	16,912,553	4.1	△ 7.3
7 商 工 費	45,001,827	10.5	△ 12.0	46,567,653	11.2	3.5
8 土 木 費	57,749,085	13.5	3.8	45,088,396	10.9	△ 21.9
9 警 察 費	23,208,066	5.4	△ 3.6	23,842,456	5.7	2.7
10 教 育 費	94,012,797	22.0	3.3	94,072,998	22.6	0.1
11 災 害 復 旧 費	107,201	0.0	△ 59.3	1,223,964	0.3	1,041.7
12 公 債 費	60,054,718	14.1	△ 2.8	60,060,346	14.4	0.0
13 利 子 割 交 付 金	770,483	0.2	△ 4.2	550,333	0.1	△ 28.6
14 配 当 割 交 付 金	302,396	0.1	24.8	352,728	0.1	16.6
15 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,310	0.0	△ 23.0	66,450	0.0	△ 26.4
16 地 方 消 費 税 交 付 金	10,104,503	2.4	△ 0.2	10,041,398	2.4	△ 0.6
17 ゴルフ場利用税交付金	310,400	0.1	△ 4.8	293,810	0.1	△ 5.3
18 特別地方消費税交付金		0.0	-		0.0	-
19 自動車取得税交付金	936,000	0.2	△ 16.4	781,000	0.2	△ 16.6
合 計	426,766,974	100.0	△ 3.3	415,915,001	100.0	△ 2.5

第12図 目的別歳出決算の推移(普通会計)

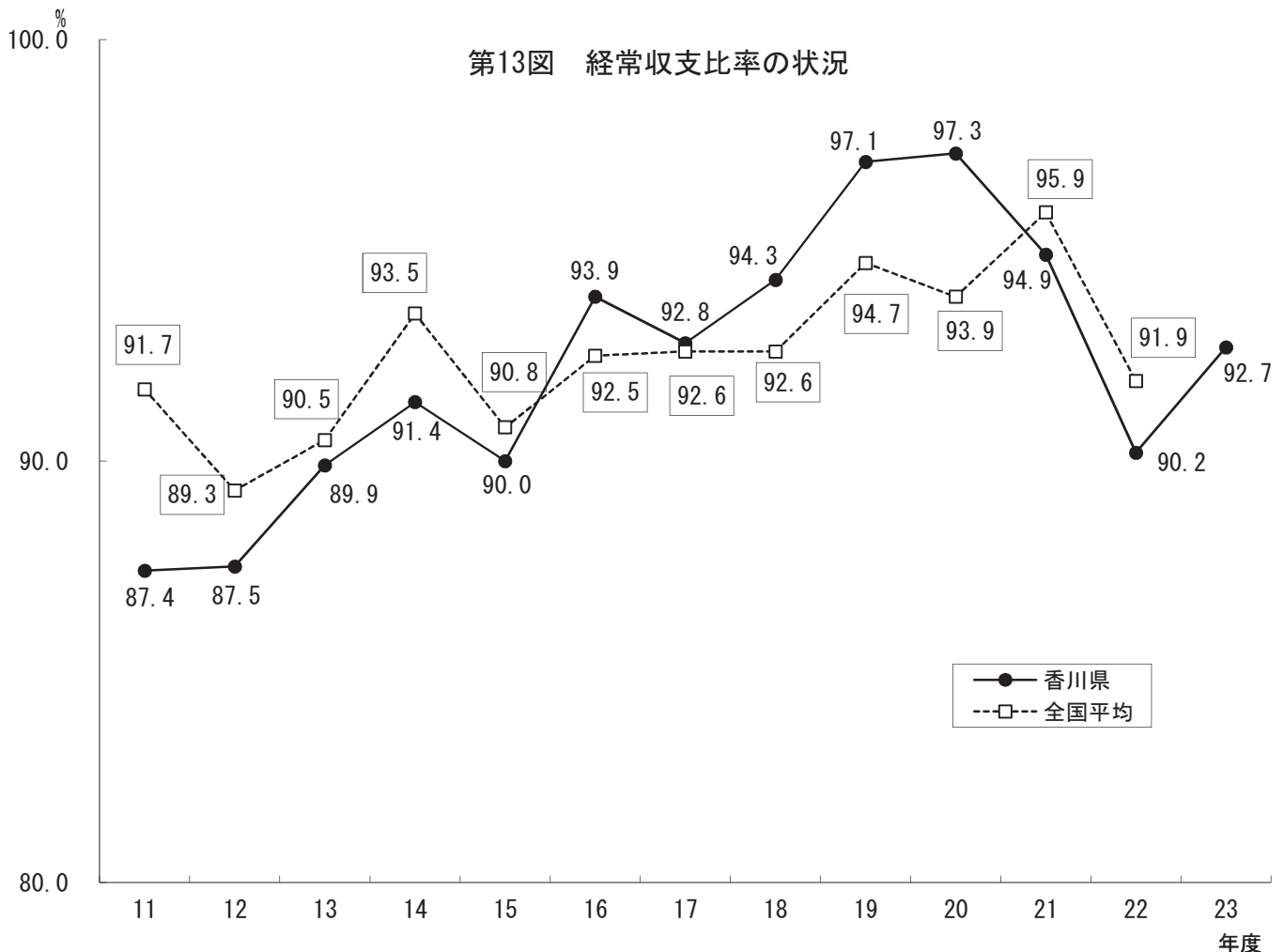




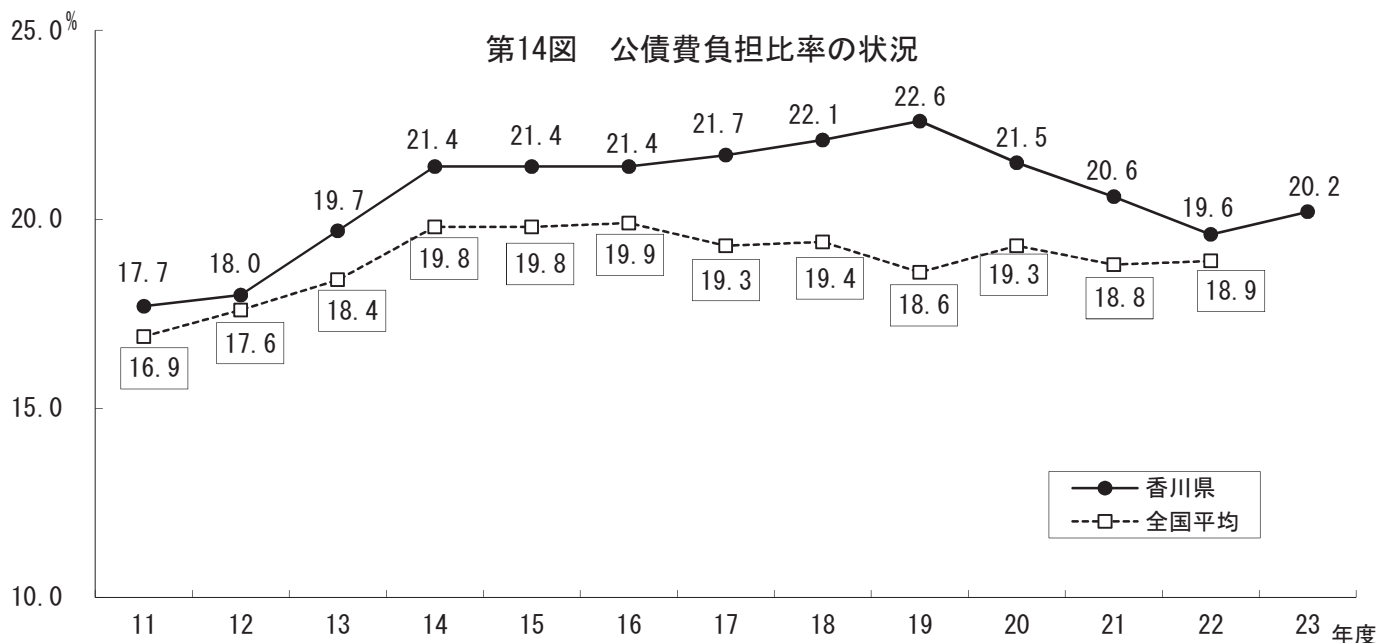
## 5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

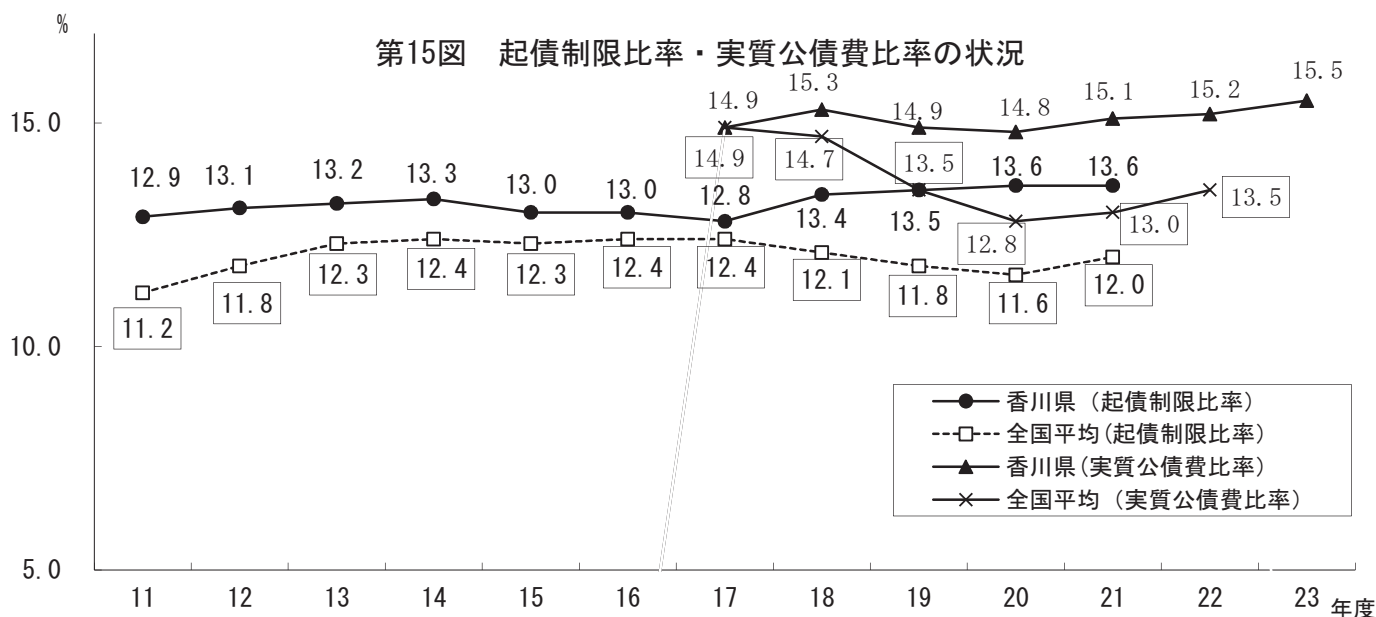
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合です。一般に70～80%程度が適当といわれていますが、平成23年度決算では92.7%となっており、前年度と比較して財政の硬直化が進んでいることがうかがわれます。

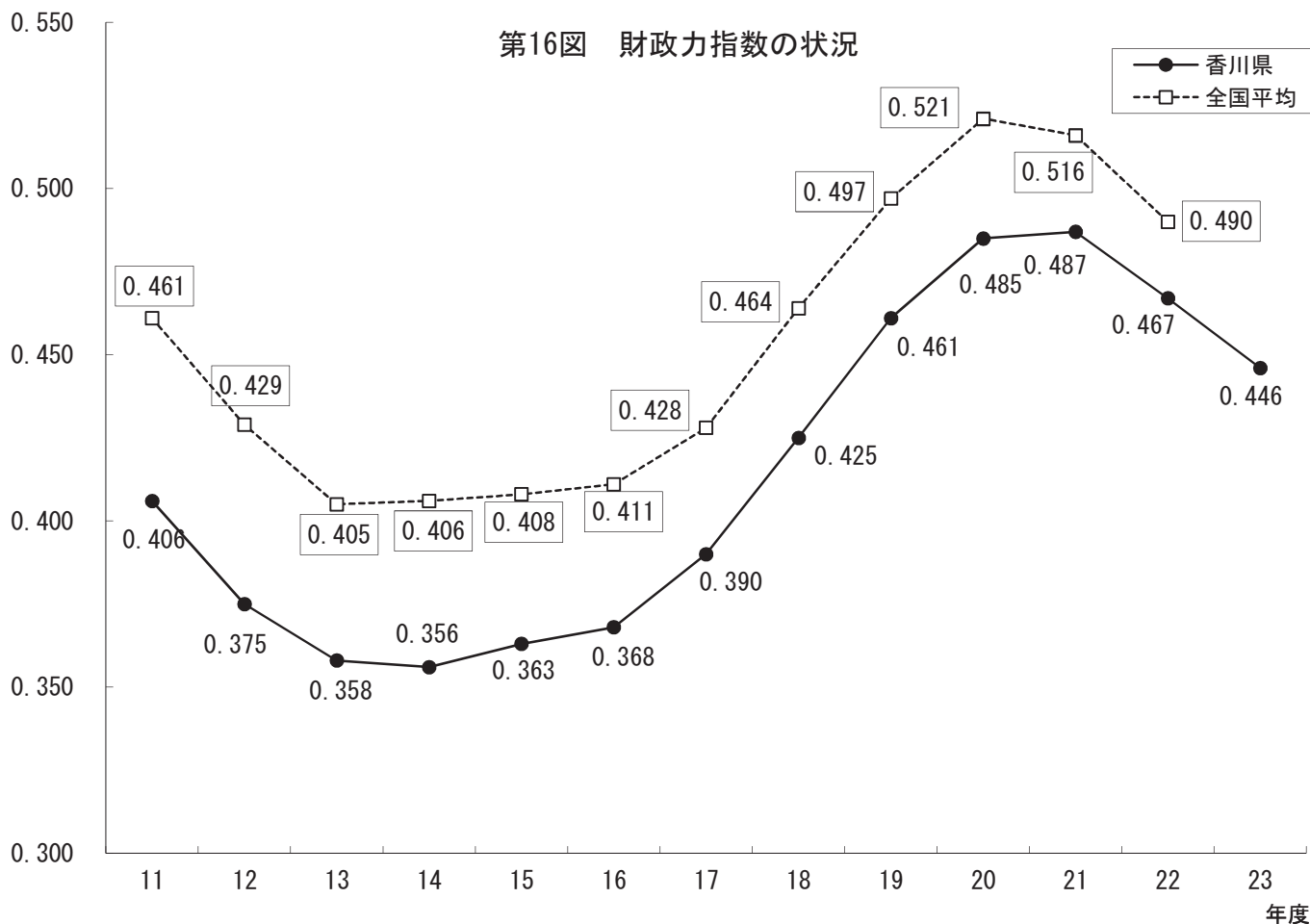


公債費負担比率は、財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。一般に、15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされていますが、平成23年度決算では20.2%となっています。



起債制限比率は、県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これまで算出していた起債制限比率（平成21年度決算まで）に変わり、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。平成23年度決算では15.5%となっています。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は近年上昇傾向にありましたが、平成22年度決算より低下しており、平成23年度決算では0.446となっています。

## Ⅱ 平成 24 年度上半期の財政運営

### 1 平成 24 年度予算の補正状況

平成 24 年度の当初予算は、前回（第 129 回平成 24 年 5 月）の財政事情で公表したとおりで、4,343 億 7,600 万円でしたが、その後の情勢の変化により、第 10 表及び第 11 表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

(1) 平成 24 年 6 月県議会定例会における補正予算（平成 24 年 7 月 12 日議決）

6 月県議会定例会では、国の経済対策に伴い造成した基金の早期執行を図ることなどに伴い、総額 4 億 2,625 万円の増額補正を行うとともに、東日本大震災に伴う節電・停電対策として 2 億 6,688 万円の増額補正を追加提案し、本定例会では総額 6 億 9,313 万円増額補正しました。

(2) 平成 24 年 9 月県議会定例会における補正予算（平成 24 年 10 月 5 日議決）

9 月県議会定例会では、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への出資、高松空港ビル機能の充実、県産品振興のための財団設立に伴う出えんなどにより、総額で 84 億 1,871 万円の増額補正を行いました。

なお、性質別歳出予算の補正状況は、第 12 表のとおりとなっています。

また、特別会計では、平成 24 年度当初予算では、総額で 2,048 億 7,980 万円でしたが、9 月議会定例会において母子寡婦福祉資金特別会計等で繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は、第 13 表のとおり、2,053 億 5,905 万円となりました。

第10表 平成24年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額			9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構 成 比	6 月 定 例 会	6 月 定 例 会 (節電・停電)	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	101,747,012	23.4				101,747,012	22.9
2 地 方 消 費 税 清 算 金	20,614,000	4.7				20,614,000	4.7
3 地 方 譲 与 税	13,932,000	3.2				13,932,000	3.1
4 地 方 特 例 交 付 金	277,000	0.1				277,000	0.1
5 地 方 交 付 税	111,500,000	25.7				111,500,000	25.1
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	0.1				450,000	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,940,897	0.5				1,940,897	0.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,228,473	1.0				4,228,473	1.0
9 国 庫 支 出 金	43,628,778	10.0	16,000		20,881	43,665,659	9.9
10 財 産 収 入	1,152,177	0.3				1,152,177	0.3
11 寄 附 金	8,000	0.0			100,000	108,000	0.0
12 繰 入 金	16,100,002	3.7	410,245	66,880	22	16,577,149	3.7
13 繰 越 金	1	0.0			6,738,805	6,738,806	1.5
14 諸 収 入	50,928,660	11.7		200,000		51,128,660	11.5
15 県 債	67,869,000	15.6			1,559,000	69,428,000	15.7
合 計	434,376,000	100.0	426,245	266,880	8,418,708	443,487,833	100.0

第11表 平成24年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額			9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構 成 比	6月定例会	6月定例会 (節電・停電)	9月定例会	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,196,835	0.3				1,196,835	0.3
2 総 務 費	21,632,056	5.0	26,054	43,858	8,168,143	29,870,111	6.7
3 民 生 費	57,835,012	13.3	280,543	4,158	2,497	58,122,210	13.1
4 衛 生 費	19,140,769	4.4	55,984	5,000	134,209	19,335,962	4.4
5 労 働 費	3,245,015	0.7	63,664			3,308,679	0.8
6 農 林 水 産 業 費	16,813,526	3.9				16,813,526	3.8
7 商 工 費	46,682,060	10.7		200,000	100,000	46,982,060	10.6
8 土 木 費	46,289,985	10.7			△ 2,620	46,287,365	10.4
9 警 察 費	24,439,484	5.6		5,000	16,800	24,461,284	5.5
10 教 育 費	95,007,886	21.9		8,864	△ 321	95,016,429	21.4
11 災 害 復 旧 費	6,062,219	1.4				6,062,219	1.4
12 公 債 費	60,933,068	14.0				60,933,068	13.7
13 諸 支 出 金	35,048,085	8.1				35,048,085	7.9
14 予 備 費	50,000	0.0				50,000	0.0
合 計	434,376,000	100.0	426,245	266,880	8,418,708	443,487,833	100.0

第12表 平成24年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額			9 月 補 正 後 予 算 額		
	金 額	構 成 比	6月定例会	6月定例会 (節電・停電)	9月定例会	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	千円	千円	千円	%	
義務的経費	1 人 件 費	126,201,477	29.1	966		126,202,443	28.5	
	2 扶 助 費	40,151,530	9.2			40,151,530	9.1	
	3 公 債 費	60,833,776	14.0			60,833,776	13.7	
	小 計	227,186,783	52.3	966	0	0	227,187,749	51.3
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	52,131,198	12.0	116,931		312,213	52,560,342	11.9
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,982,219	1.4				5,982,219	1.3
	小 計	58,113,417	13.4	116,931	0	312,213	58,542,561	13.2
その他の経費	6 物 件 費	20,042,699	4.6	90,592	66,880	21,759	20,221,930	4.6
	7 維 持 補 修 費	6,104,703	1.4				6,104,703	1.4
	8 補 助 費 等	77,057,432	17.7	201,756		115,368	77,374,556	17.4
	9 積 立 金	687,987	0.2	16,000		6,145,072	6,849,059	1.5
	10 投 資 及 び 出 資 金	650,308	0.1			1,831,779	2,482,087	0.6
	11 貸 付 金	40,751,609	9.4		200,000		40,951,609	9.2
	12 繰 出 金	3,731,062	0.9			△ 7,483	3,723,579	0.8
	13 予 備 費	50,000	0.0				50,000	0.0
小 計	149,075,800	34.3	308,348	266,880	8,106,495	157,757,523	35.5	
合 計	434,376,000	100.0	426,245	266,880	8,418,708	443,487,833	100.0	

第13表 平成24年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額	9月補正後 予 算 額
		9 月 定 例 会	
	千円	千円	千円
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	159,581	54,507	214,088
2 就 農 支 援 資 金	134,209	13,585	147,794
3 小規模企業者等設備導入資金	969,410		969,410
4 臨海工業地帯造成事業	1,500,949	216,619	1,717,568
5 集 中 管 理	98,825,506	4,439	98,829,945
6 証 紙	3,631,001	106,725	3,737,726
7 栗 林 公 園	292,352		292,352
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	3,629,911		3,629,911
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	120,349		120,349
10 林業・木材産業改善資金	20,371	42,897	63,268
11 沿岸漁業改善資金	106,538	40,483	147,021
12 流域下水道事業	3,857,722		3,857,722
13 駐 車 場 事 業	1,005,301		1,005,301
14 内陸工業団地造成事業	532,295		532,295
15 県 立 大 学	838,438		838,438
16 奨 学 金	540,412		540,412
17 県 債 管 理	88,715,453		88,715,453
合 計	204,879,798	479,255	205,359,053

## 2 平成24年度予算の執行状況

平成24年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めているところ、平成24年9月30日現在の収入・支出状況は、第14表、第15表にみられるように、一般会計においては、収入比率37.4%、執行率35.9%、特別会計においては、収入比率43.7%、執行率54.1%となっています。

第14表 平成24年度一般会計の収支状況

(平成24年9月30日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	款 別	予 算 現 額	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	101,747,012	57,391,255	56.4	議 会 費	1,196,835	527,038	44.0
地方消費税清算金	20,614,000	11,090,591	53.8	総 務 費	22,732,864	6,932,249	30.5
地 方 譲 与 税	13,932,000	3,451,047	24.8	民 生 費	58,723,299	20,638,071	35.1
地方特例交付金	277,000	299,415	108.1	衛 生 費	19,437,636	4,221,725	21.7
地 方 交 付 税	111,500,000	65,693,180	58.9	労 働 費	3,308,679	744,780	22.5
交通安全対策特別交付金	450,000	272,002	60.4	農 林 水 産 業 費	20,308,898	3,685,879	18.1
分担金及び負担金	2,446,564	96,726	4.0	商 工 費	46,919,138	30,817,593	65.7
使用料及び手数料	4,228,473	1,430,931	33.8	土 木 費	60,337,453	13,817,184	22.9
国 庫 支 出 金	51,955,050	9,959,737	19.2	警 察 費	24,595,783	9,826,212	40.0
財 産 収 入	1,152,177	754,565	65.5	教 育 費	96,082,256	24,941,958	26.0
寄 附 金	8,000	3,972	49.7	災 害 復 旧 費	8,552,857	1,203,969	14.1
繰 入 金	16,904,268	2,287,708	13.5	公 債 費	60,933,068	29,080,814	47.7
繰 越 金	5,868,946	12,607,751	214.8	諸 支 出 金	35,048,085	17,854,191	50.9
諸 収 入	51,280,361	5,822,505	11.4	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	75,863,000	0	0.0				
合 計	458,226,851	171,161,385	37.4	合 計	458,226,851	164,291,663	35.9

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第15表 平成24年度特別会計の収支状況

(平成24年9月30日現在)

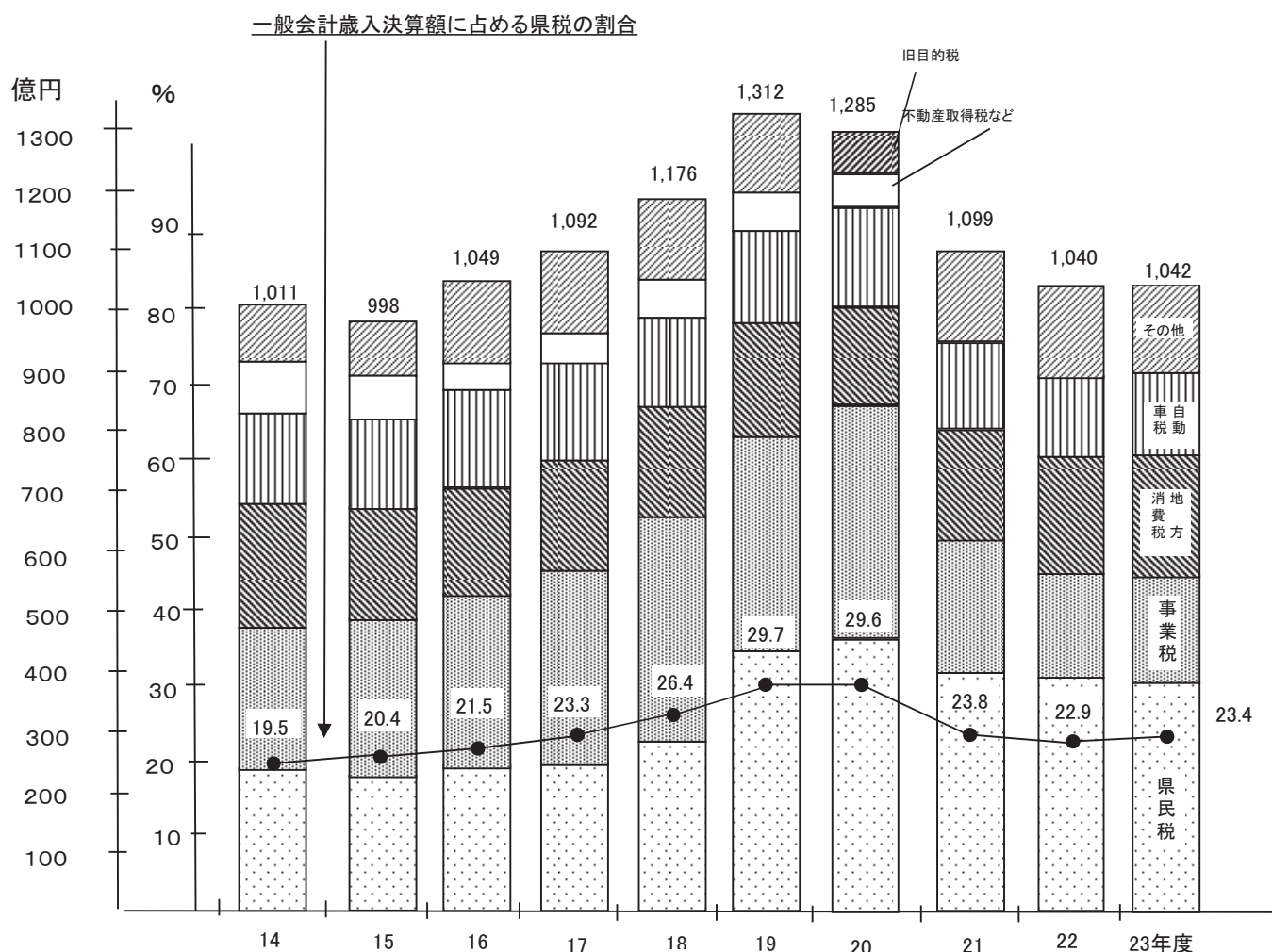
区 分	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%	千円	%
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	159,581	170,403	106.8	20,872	13.1
2 就 農 支 援 資 金	134,209	106,632	79.5	49,140	36.6
3 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	969,410	1,293,836	133.5	226,511	23.4
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,789,949	93,534	5.2	383,284	21.4
5 集 中 管 理	98,825,506	26,664,649	27.0	49,349,884	49.9
6 証 紙	3,631,001	2,072,697	57.1	990,260	27.3
7 栗 林 公 園	292,352	100,034	34.2	93,147	31.9
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	3,629,911	52,787	1.5	32,267	0.9
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	233,369	134,634	57.7	61,035	26.2
10 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,371	62,905	308.8	0	0.0
11 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	106,538	133,833	125.6	4,060	3.8
12 流 域 下 水 道 事 業	4,044,934	1,437,603	35.5	1,875,432	46.4
13 駐 車 場 事 業	1,005,301	97,938	9.7	459,625	45.7
14 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	532,295	42,353	8.0	263,739	49.5
15 県 立 大 学	838,438	98,759	11.8	226,379	27.0
16 奨 学 金	540,412	190,244	35.2	221,387	41.0
17 県 債 管 理	88,715,453	56,977,077	64.2	56,977,076	64.2
合 計	205,469,030	89,729,918	43.7	111,234,098	54.1

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

### Ⅲ 県税の状況について

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源であります県税につきましては、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第17図 県税収入の状況



平成23年度における県税収入額は、1,042億1,100万円余、前年度に比べて0.2%増加しました(第16表)。

内訳をみると、企業収益の回復に伴い法人二税が2.7%増加し、また、原油価格の高騰及び輸入量の増加などにより地方消費税が4.9%の増加となりました。

一方、個人所得の減少により個人県民税が1.2%、震災の影響による自動車販売台数の減少により自動車取得税が15.9%、それぞれ減少しました。

なお、平成23年度の県民1人当たりの県税負担額は、105,016円となっています(第17表)。





## IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況

### 1 県債の状況

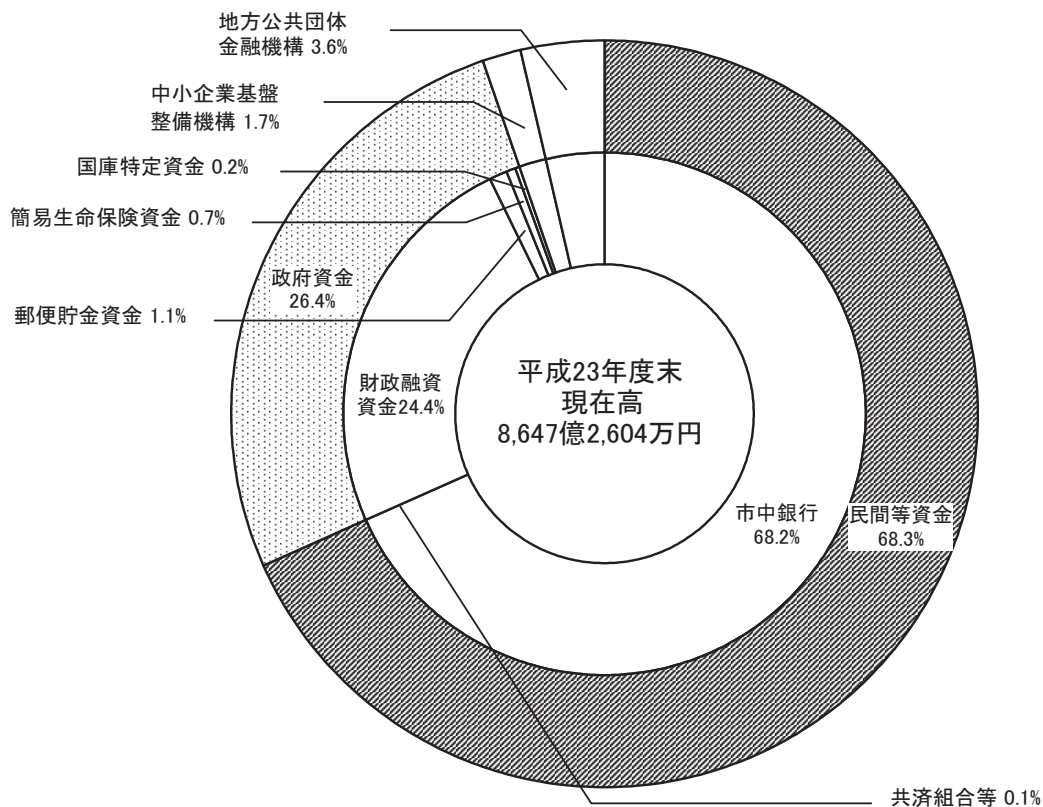
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成23年度における県債の増減状況は第18表のとおりです。

平成22年度末の現在高は、一般会計で8,105億1,601万円、特別会計で436億4,267万円、あわせて8,541億5,869万円でしたが、平成23年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成23年度末の現在高は、一般会計で8,228億1,607万円、特別会計で419億997万円、あわせて8,647億2,604万円となります。

平成23年度末の借入先別内訳は、第18図のようになっています。

第18図 平成23年度末県債現在高の借入先別構成図



第18表 平成23年度県債増減状況表

(単位:千円)

区 分	平成22年度 末現在高	平成23年度決算額			平成24年度(9月補正後)見込額		
		起債額	元金償還額	年度末 現在高 A+B-C =D	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額 D+E-F
	A	B	C		E	F	D+E-F
1 普 通 債	543,291,707	27,714,932	43,912,090	527,094,549	59,937,951	59,747,060	527,285,440
(1) 総 務	72,739,320	2,937,000	3,751,460	71,924,860	3,730,647	4,058,639	71,596,868
(2) 民 生	12,463,913	269,006	1,379,761	11,353,158	1,175,637	1,728,155	10,800,640
(3) 衛 生	21,770,648	1,363,001	1,732,854	21,400,795	1,582,963	1,969,558	21,014,200
(4) 労 働	62,714		26,089	36,625		27,241	9,384
(5) 農 林 水 産	43,695,652	2,716,367	3,324,537	43,087,482	5,009,190	5,013,906	43,082,766
(6) 商 工	2,017,364	52,004	65,324	2,004,044	208,168	123,243	2,088,969
(7) 土 木	324,226,807	18,044,067	30,586,689	311,684,185	36,886,246	40,249,853	308,320,578
(8) 警 察	13,234,015	646,285	484,960	13,395,340	1,048,321	490,229	13,953,432
(9) 教 育	47,676,859	1,488,202	2,046,449	47,118,612	9,868,779	5,588,557	51,398,834
(10) 公 営 住 宅	5,404,415	199,000	513,967	5,089,448	428,000	497,679	5,019,769
2 災 害 復 旧 債	2,914,386	319,000	542,787	2,690,599	1,768,000	525,579	3,933,020
(1) 農 林 水 産	186,327		15,606	170,721	134,000	17,580	287,141
(2) 土 木	2,726,145	319,000	526,809	2,518,336	1,634,000	507,622	3,644,714
(3) 教 育	1,914		372	1,542		377	1,165
3 そ の 他	264,309,918	38,354,068	9,633,068	293,030,918	43,624,049	16,012,342	320,642,625
(1) 減 税 補 て ん 債	12,604,637	754,068	1,577,007	11,781,698	1,404,050	2,175,624	11,010,124
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	2,316,600		243,688	2,072,912		248,586	1,824,326
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	249,388,681	37,600,000	7,812,373	279,176,308	42,219,999	13,588,132	307,808,175
計	810,516,011	66,388,000	54,087,945	822,816,066	105,330,000	76,284,981	851,861,085
特 別 会 計							
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	440,928			440,928			440,928
2 就 農 支 援 資 金 貸 付 債	175,193		5,703	169,490		7,517	161,973
3 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	15,130,396		558,579	14,571,817		376,564	14,195,253
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 債	5,167,667	1,249,000	435,506	5,981,161	1,139,000	426,268	6,693,893
5 流 域 下 水 道 事 業 債	14,437,216	115,000	829,896	13,722,320	187,000	1,631,922	12,277,398
6 駐 車 場 事 業 債	4,952,961		826,581	4,126,380		804,346	3,322,034
7 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業 債	3,338,313		440,436	2,897,877		468,123	2,429,754
計	43,642,674	1,364,000	3,096,701	41,909,973	1,326,000	3,714,740	39,521,233
合 計	854,158,685	67,752,000	57,184,646	864,726,039	106,656,000	79,999,721	891,382,318

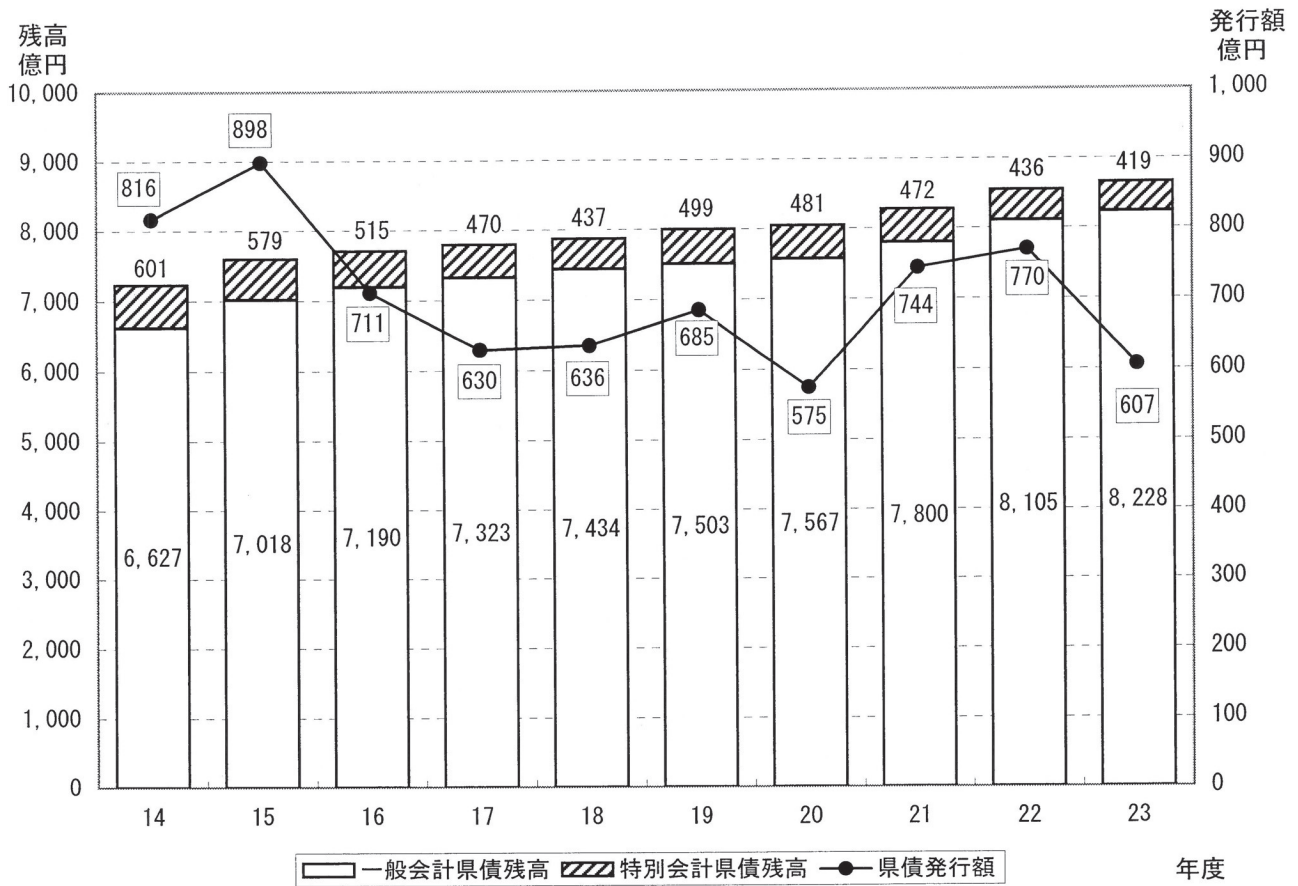
(注) 1 平成23年度決算額のうち一般会計の起債額の計66,388,000千円及び元金償還額の計54,087,945千円には、県債管理特別会計計上分7,082,000千円を含む。

2 平成23年度決算額のうち一般会計の元金償還は、県債管理特別会計において執行した。

3 平成24年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の起債見込額の計105,330,000千円及び元金償還見込額の計76,284,981千円には、県債管理特別会計計上分27,908,000千円を含む。

4 平成24年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の元金償還見込額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第19図 県債発行額と残高の推移



## 2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、予算でその最高限度額（平成 23 年度は 950 億円）を定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した額（平成 23 年度は 950 億円）を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

平成 23 年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第 19 表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は 1,352 万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間 491 万円となっています。

第 19 表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位：千円)

区 分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
運 用 利 息 A	12,820	35,816	7,730	4,729	4,906
一時借入金支払利息 B	54,812	55,877	62,831	34,930	13,516
差 引 A - B	△41,992	△20,061	△55,101	△30,201	△8,610

## 3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

平成 24 年 9 月 30 日現在で県が保有している主な財産の状況は、第 20 表から第 28 表のとおりです。

第20表 土地及び建物の状況

区 分	土 地（地積）			建 物（延面積）			
				木 造			
	平成24年9月 30日現在 A	平成24年3月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成24年9月 30日現在 C	平成24年3月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	m <sup>2</sup> 22,942.53	m <sup>2</sup> 22,942.53	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	
その 他 政 関 機 関 設 施	警 察（消 防） 設 施	252,273.45	252,273.45	-	9,442.99	9,442.99	-
	そ の 他 の 施 設	609,856.63	613,604.63	△3,748.00	2,065.70	2,065.70	-
公 共 用 財 産	学 校	1,834,980.03	1,820,219.74	14,760.29	5,597.96	5,597.96	-
	公 営 住 宅	771,701.08	771,701.08	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,640,174.81	4,640,174.81	-	9,787.76	9,787.76	-
	そ の 他 の 施 設	1,221,436.24	1,236,147.98	△14,711.74	1,433.63	1,433.63	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	19,864.77	22,474.38	△2,609.61	-	-	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,587,541.06	1,581,343.25	6,197.81	1,984.77	1,984.77	-	
合 計	15,410,040.58	15,410,151.83	△111.25	30,680.25	30,680.25	-	

区 分	建 物（延面積）						
	非 木 造			計			
	平成24年9月 30日現在 E	平成24年3月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成24年9月 30日現在 G=C+E	平成24年3月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> -	
その 他 政 関 機 関 設 施	警 察（消 防） 設 施	113,482.54	113,482.54	-	122,925.53	122,925.53	-
	そ の 他 の 施 設	135,687.25	135,530.29	156.96	137,752.95	137,595.99	156.96
公 共 用 財 産	学 校	552,698.71	556,528.42	△3,829.71	558,296.67	562,126.38	△3,829.71
	公 営 住 宅	447,741.11	447,741.11	-	448,108.55	448,108.55	-
	公 園	26,340.79	26,340.79	-	36,128.55	36,128.55	-
	そ の 他 の 施 設	347,876.15	352,651.64	△4,775.49	349,309.78	354,085.27	△4,775.49
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	9,001.66	10,632.36	△1,630.70	9,001.66	10,632.36	△1,630.70	
そ の 他 の 土 地 建 物	35,761.60	34,425.54	1,336.06	37,746.37	36,410.31	1,336.06	
合 計	1,767,131.49	1,775,874.37	△8,742.88	1,797,811.74	1,806,554.62	△8,742.88	

第21表 動産の状況

区 分	平成24年9月30日現在 A	平成24年3月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	—隻 —総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	2 個	2 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第22表 物権の状況

区 分	平成24年9月30日現在 A	平成24年3月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	18,007,182.62 m <sup>2</sup>	18,007,182.62 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>

第23表 無体財産権の状況

区 分	平成24年9月30日現在 A	平成24年3月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	34 件	34 件	- 件
著 作 権	5	5	-
育 成 者 権	15	14	1
商 標 権	5	5	-
実 用 新 案 権			-
意 匠 権			-
合 計	59	58	1

第24表 有価証券の状況

区 分	平成24年9月30日現在 A	平成24年3月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000 千円	5,000 千円	- 千円
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
合 計	471,650	471,650	-

第25表 出資による権利の状況

区 分	平成24年9月 30日現在 A	平成24年3月 31日現在 B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	65,009,944	64,387,154	622,790
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
財団法人 地方自治情報センター	2,000	2,000	-
財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	17,000	17,000	-
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	875,000	875,000	-
財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
一般財団法人 自然公園財団	76,000	76,000	-
財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	248,200	248,200	-
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
財団法人 香川県民間社会福祉施設振興財団	400,000	400,000	-
財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
財団法人 香川県ボランティア基金	250,000	250,000	-
財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	1,041,358	1,485,966	△444,608
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
財団法人 香川いのちのりレー財団	59,430	59,430	-
財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	3,077,190	3,077,190	-
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-
財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-



区 分	平成24年9月 30日現在A	平成24年3月 31日現在B	差引増減 A - B
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	千円 150,000	千円 150,000	千円 -
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
財団法人 香川県農業振興公社	1,566,000	1,566,000	-
社団法人 香川県青果物生産出荷安定基金協会	185,989	185,989	-
社団法人 全国鶏卵価格安定基金	5,000	5,000	-
社団法人 全日本卵価安定基金	3,000	3,000	-
社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
香川県土地開発公社	0	50,000	△50,000
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	3,000	-
財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
財団法人 香川県下水道公社	332,600	332,600	-
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
香川県住宅供給公社	10,000	10,000	-
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	950,000	950,000	-
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	84,928,710	84,800,528	128,182

第26表 債権の状況

区 分	平成24年9月 30日現在A	平成24年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	4,650,111	4,650,111	—
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,680	109,680	—
地域総合整備資金貸付金	831,770	886,563	△ 54,793
高德線高速化事業貸付金	42,888	80,411	△ 37,523
公舎敷金	741	541	200
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	—
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	44,100	44,100	—
介護福祉士等修学資金貸付金	1,728	1,728	—
災害援護資金貸付金(国の制度)	199,323	225,887	△ 26,564
災害援護資金貸付金(単県制度)	22,516	26,824	△ 4,307
生活保護法診療報酬返還金	—	812	△ 812
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	260,000	260,000	—
母子福祉資金貸付金	620,519	643,494	△ 22,975
寡婦福祉資金貸付金	21,494	22,374	△ 880
児童扶養手当返納金	70	114	△ 44
保育学生修学資金貸付金	7,500	7,800	△ 300
看護学生修学資金貸付金	584,056	619,648	△ 35,592
保健医療大学教員宿舎敷金	693	693	—
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	1,352	3,016	△ 1,664
医学生修学資金貸付金	145,440	145,440	—
指定管理者移行貸付金	209,615	209,615	—
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	—
かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	—
かがわ農商工連携ファンド事業資金貸付金	2,010,000	2,010,000	—
中小企業高度化資金貸付金	4,546,927	4,758,134	△ 211,207
小規模企業者等設備導入資金貸付金	325,396	431,811	△ 106,415
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	2,149	2,497	△ 348
農業改良資金貸付金	90,069	111,659	△ 21,590
就農支援資金貸付金	213,545	210,712	2,834
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	244	244	—
林業・木材産業改善資金貸付金	4,200	9,200	△ 5,000
沿岸漁業改善資金貸付金	78,730	82,151	△ 3,421
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	8,722	4,788	3,934
香川県高等学校等奨学金	1,988,491	1,721,906	266,585
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	954,814	957,161	△ 2,348
合 計	27,501,092	27,763,322	△ 262,230

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第27表 物品の状況

区分	平成24年 9月30日 現在A	平成24年 3月31日 現在B	差引増減 A-B	区分	平成24年 9月30日 現在A	平成24年 3月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	44台	44台	1台	工作機械	171台	171台	1台
小型乗用自動車	42台	39台	3台	木工機械	31台	31台	1台
普通貨物自動車	25台	24台	1台	土木機械	10台	10台	1台
小型貨物自動車	91台	99台	△8台	荷役運搬機械	19基	19基	1基
特殊用途自動車	37台	37台	1台	産業機械	176台	177台	△1台
特殊用途自動車	80台	80台	1台	医療用機械	163台	163台	1台
乗合自動車	21台	21台	1台	美術品	768点	751点	17点
軽自動車	46台	45台	1台	動物	4頭	4頭	1頭
船	57隻	53隻	4隻	その他	2,462	2,447	15
電気機械	31基	30基	1基				
通信機械	150基	150基	1基	計	4,428	4,395	33

第28表 基金の状況

区分	内 訳	平成24年9月30日現在	平成24年3月31日現在	差引増減
		A	B	A-B
財政調整基金	金預金	10,353,108	10,351,099	2,009
県債管理基金	金預金	21,796,399	21,779,991	16,408
産業基金	金預金	2,330	2,330	0
職員退職手当基金	金預金	700	700	0
長期投資準備基金	金預金	520	520	0
災害救助基金	金預金	565,704	565,598	106
産業技術開発等基金	金預金	90,057	90,057	0
社会福祉社基金	金預金	1,539,984	1,539,736	248
全国植樹祭記念緑化推進基金	金預金	325,688	325,688	0
環境保全基金	金預金	556,195	556,195	0
中山間地域等保全基金	金預金	1,294,700	1,294,700	0
森林整備担い手対策基金	金預金	406,904	406,904	0
介護保険財政安定化基金	金預金	1,188,853	2,376,817	△ 1,187,964
直島町風評被害対策基金	金預金	3,108,358	3,107,777	581
森林整備活動支援基金	金預金	4,468	4,468	0
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	金預金	340,433	340,369	64
障害者自立支援臨時特例基金	金預金	534,117	581,914	△ 47,797
文化芸術振興基金	金預金	795,582	828,427	△ 32,845
特定非営利活動促進基金	金預金	5,390	5,390	0
後期高齢者医療財政安定化基金	金預金	1,238,429	975,747	262,682
消費者行政活性化基金	金預金	48,254	42,245	6,009
子育て支援対策臨時特例基金	金預金	1,140,634	1,140,234	400
妊婦健康診査臨時特例基金	金預金	318,646	318,556	90
ふるさと雇用再生特別基金	金預金	172,161	171,976	185
緊急雇用創出基金	金預金	2,254,224	2,618,050	△ 363,826
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	金預金	265,401	265,343	58
地域自殺対策緊急強化基金	金預金	94,638	94,630	8
介護基金緊急整備等臨時特例基金	金預金	518,132	560,381	△ 42,249
介護職員処遇改善等臨時特例基金	金預金	179,776	428,648	△ 248,872
地域グリーンニューディール基金	金預金	24,934	24,934	0
森林整備・林業再生基金	金預金	273,000	283,789	△ 10,789
高等学校等修学等支援基金	金預金	170,214	170,174	40
医療施設耐震化臨時特例基金	金預金	3,902,104	3,898,520	3,584
地域医療再生臨時特例基金	金預金	7,461,060	7,809,053	△ 347,993
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	金預金	383,816	383,816	0
共助の社会づくり支援基金	金預金	96,912	96,910	2
吉野川総合開発香川用水事業基金	金預金	5,851,422	5,902,001	△ 50,579
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	金預金	680,480	674,067	6,413
栗林公園施設整備事業基金	金預金	15	15	0
土地開発基金	金預金	0	3,590,926	△ 3,590,926
合計		67,983,742	73,608,695	△ 5,624,953

※森林整備担い手対策基金、障害者自立支援臨時特例基金、特定非営利活動促進基金、消費者行政活性化基金、子育て支援対策臨時特例基金、妊婦健康診査臨時特例基金、ふるさと雇用再生特別基金、緊急雇用創出基金、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金、地域自殺対策緊急強化基金、介護基金緊急整備等臨時特例基金、介護職員処遇改善等臨時特例基金、地域グリーンニューディール基金、森林整備・林業再生基金、高等学校等修学等支援基金、地域医療再生臨時特例基金、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金、共助の社会づくり支援基金は、3月31日ではなく5月31日現在。

※土地開発基金は、平成24年4月1日に廃止。

## V バランスシート・行政コスト計算書等について

### 1 目的と考え方

歳入歳出決算書にまとめられている県の決算は、その年度における赤字、黒字の情報や経常収支比率といった財政状況分析ができますが、財産や現金がどのくらいあって、その資金をどのように集めたかというようなストック状況は分かりにくくなっています。

そこで、本県では、減価償却等の企業会計的手法を用い、財政状況を分かりやすく説明するため、平成11年度決算から「普通会計バランスシート」を、平成12年度決算から「県全体のバランスシート」及び「行政コスト計算書」を、平成17年度決算からは「県の出資比率が50%以上の法人との連結バランスシート」を作成してきました。

平成23年度決算については、総務省が平成19年12月に公表した「総務省方式改定モデル」を参考に、作成しました。

### 2 普通会計バランスシート・普通会計行政コスト計算書

#### ① 普通会計バランスシート

普通会計バランスシートは、第29表のとおりです。

バランスシートとは、県が形成してきた道路や建物などの公共資産及び投資、出資、基金などと、それらを調達するための財源を表したもので、昭和44年度以降の決算統計のデータをもとに作成しております。

平成23年度末の資産は、2兆1,266億円で、その内訳は、公共資産（学校、道路など）1兆8,920億円、投資・出資金、貸付金など1,875億円、流動資産（財政調整基金、歳計現金など）471億円、負債（県債残高など）9,898億円となっております。

つまり、昭和44年度から平成23年度までの43年間に、減価償却分を除いて、2兆1,266億円の資産を築き、今後9,898億円を支払っていかねばならないということです。

第29表 普通会計バランスシート（平成23年度末）（単位：億円）

借 方				貸 方			
	23年度	22年度	増減		23年度	22年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	<b>1兆8,920億円</b>	19,104	▲184	1 固定負債	<b>9,276億円</b>	9,164	112
2 投資等	<b>1,875億円</b>	1,949	▲74	2 流動負債	<b>622億円</b>	608	14
3 流動資産	<b>471億円</b>	412	59	負債合計	<b>9,898億円</b>	9,772	126
資産合計	<b>2兆1,266億円</b>	21,465	▲199	[純資産の部]			
				純資産合計	<b>1兆1,368億円</b>	11,693	▲325
				負債・純資産合計	<b>2兆1,266億円</b>	21,465	▲199

作成基準：総務省が平成19年12月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」

対 象：普通会計【一般会計と母子寡婦福祉資金特別会計等の特別会計】

公共資産：学校・道路などで、昭和44年度以降の決算統計のデータを基に、取得の翌年度から定額法により減価償却（耐用年数：庁舎50年、道路48年等）

投資等：投資、出資金、貸付金及び特定の目的のための基金など

流動資産：財政調整基金、県債管理基金及び歳計現金など

固定負債：翌年度償還予定額を除く県債残高、退職給与引当金など

流動負債：県債のうち翌年度償還予定額など

純資産：資産と負債の差額

## ② 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書は、第30表のとおりです。

バランスシート、行政コスト計算書とも、発生主義に基づいて作成していますが、複数年利用される道路や建物などの建設費などはバランスシートに、人件費や補助金など、その年度限りで使用されるものは、減価償却費などの当年度の支出を伴わないコストも含めて行政コスト計算書に計上します。

総務省方式改定モデルでは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費（災害復旧費など臨時のものを除く。）を經常行政コストに、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金のみを受益者負担として經常収益に計上し、その差額が純經常行政コストとして表されます。

この純經常行政コストは、県税などで賄わなければならないコストを表すもので、民間企業の損益計算書で表される利益概念とは異なります。

### 第30表 普通会計行政コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：億円)

項 目		総 額	構成比率
經 常 行 政 コ ス ト	1. 人にかかるコスト	1,290億円	39.3%
	(1) 人件費	1,152億円	35.1%
	(2) 退職手当引当金繰入等	138億円	4.2%
	2. 物にかかるコスト	832億円	25.3%
	(1) 物件費	218億円	6.6%
	(2) 維持補修費	84億円	2.6%
	(3) 減価償却費	530億円	16.1%
	3. 移転支的的なコスト	1,039億円	31.6%
	(1) 社会保障給付	100億円	3.1%
	(2) 補助金等	751億円	22.8%
	(3) 他会計等への支出額	58億円	1.8%
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	130億円	4.0%
	4. その他のコスト	125億円	3.8%
	(1) 支払利息	123億円	3.7%
	(2) 不納欠損額	2億円	0.1%
	(3) その他行政コスト	—	—
經 常 行 政 コ ス ト 計 a		3,286億円	100.0%
經常 収益	1. 使用料・手数料	45億円	—
	2. 分担金・負担金・寄附金	21億円	—
經 常 収 益 計 b		66億円	—
(差引) 純 經 常 行 政 コ ス ト a - b		3,220億円	—

### 3 バランスシートと行政コスト計算書の関係

行政コスト計算書により算定される純経常行政コストは、バランスシートの純資産に反映されます。

純経常行政コストに反映されない県税などの収入や災害復旧事業費のように臨時的に生じたコストなどを含めた、バランスシートと行政コスト計算書の関係は、第31表のとおりです。

**第31表 バランスシートと行政コスト計算書の関係**

平成22年度末バランスシート				平成23年度末バランスシート			
借方		貸方		借方		貸方	
資産	2兆1,465億円	負債	9,772億円	資産	2兆1,266億円	負債	9,898億円
		純資産	1兆1,693億円			純資産	1兆1,368億円

行政コスト計算書	
借方	貸方
経常行政コスト	経常収益
3,286億円	66億円
	純経常行政コスト
	3,220億円

純資産の変動	
期首純資産残高	1兆1,693億円
純経常行政コスト	▲3,220億円
県税、地方交付税等	2,450億円
国庫支出金受入	460億円
臨時損益	▲14億円
資産評価替えによる 変動額	▲1億円
その他	0億円
期末純資産残高	1兆1,368億円

純資産は、23年度中に325億円の減となっています。純資産の減は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が減少したことを表し、バランスシート上では、有形固定資産の減少に伴う資産の減少や地方債など負債の増加として表されています。

### 4 資金収支の状況

県がどのような行政活動に資金を必要とし、どのように賄ったのか、1年間の資金の出入りを①日常的な業務における収支（経常的収支）、②有形固定資産の取得等における収支（公共資産整備）、③貸付や地方債償還等による収支（投資・財務的収支）の3区分に分け、表したものが第32表であり、これは歳計現金の増減明細ということになります。

第32表 資金収支の状況

項目	1 経常的 収支の部	2 公共資産 整備の部	3 投資・財務的 収支の部	合計
支出	2,568億円	478億円	1,113億円	4,159億円
収入	3,279億円	320億円	564億円	4,163億円
収支	711億円	▲158億円	▲549億円	4億円

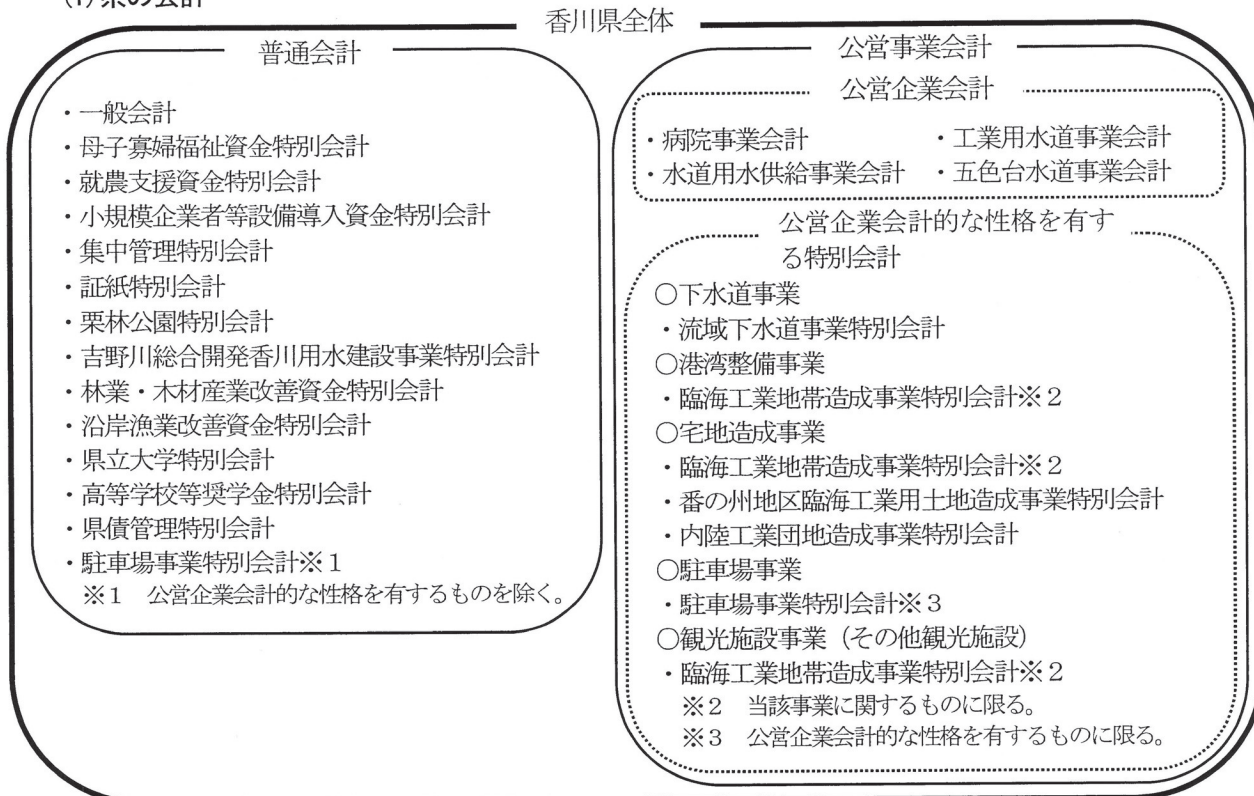
平成22年度末バランスシート		当年度歳計現金増減額		平成23年度末バランスシート								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">資産の部</th></tr> <tr><td style="width: 50%;">歳計現金</td><td style="width: 50%; text-align: right;">137億円</td></tr> </table>	資産の部		歳計現金	137億円	+	4億円	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">資産の部</th></tr> <tr><td style="width: 50%;">歳計現金</td><td style="width: 50%; text-align: right;">141億円</td></tr> </table>	資産の部		歳計現金	141億円
資産の部												
歳計現金	137億円											
資産の部												
歳計現金	141億円											

公債の利払い費と償還額（657億円）を除いた支出と、公債発行収入（594億円）を除いた収入のバランスを表す基礎的財政収支（プライマリーバランス）は67億円の黒字となりました。

## 5 香川県全体のバランスシート

県の会計には、普通会計以外に、病院事業などの公営企業会計及び下水道事業などの公営企業会計的な性格を有する特別会計があります。総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」などを参考とし、次の基準で作成した県全体のバランスシートは、第33表のとおりです。

### (1) 県の会計



### (2) 作成方法

#### ① 会計基準

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」を参考として、決算統計データなどから作成したバランスシート

#### ② 個別会計間の調整

会計相互間及び普通会計と公営事業会計間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

#### ③ 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整しました。

第33表 香川県全体のバランスシート（平成23年度末）

（単位：億円）

区 分	普通会計	公営事業会計	計（純計後）
資 産	21,266	2,140	23,087
公共資産	18,920	1,736	20,656
投資等	1,875	132	1,689
流動資産	471	270	740
繰延勘定	0	2	2
負 債	9,898	747	10,586
固定負債	9,276	659	9,881
流動負債	622	88	705
純資産	11,368	1,393	12,501

## 6 連結バランスシート

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」などを参考とし、次の基準で作成した連結バランスシートは、第34表のとおりです。

なお、この連結バランスシートは、香川県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が香川県に帰属するものではない点にご留意ください。

### (1) 連結の範囲

連結の範囲は、香川県の普通会計、公営事業会計並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、地方公社及び本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している法人とし、具体的には以下の関係団体です。

#### 【関係団体 (23 法人)】

- ・香川県住宅供給公社
- ・香川県土地開発公社
- ・(財)香川県環境保全公社
- ・(財)香川県下水道公社
- ・(公財)香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(公財)明治百年記念香川県青少年基金
- ・(財)香川県水産振興基金
- ・(財)香川県民間社会福祉施設振興財団
- ・(財)香川県ボランティア基金
- ・(財)かがわ水と緑の財団
- ・(財)瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(公財)置県百年記念香川県文化芸術振興財団
- ・(公財)香川県国際交流協会
- ・(財)香川いのちのリレー財団
- ・(財)香川県食鳥衛生検査センター
- ・(財)香川県身体障害者協会
- ・(公財)香川県暴力追放運動推進センター
- ・(財)香川県建設技術センター
- ・(公財)かがわ産業支援財団
- ・(財)かがわ健康福祉機構
- ・(財)香川県農業振興公社
- ・(社福)香川県社会福祉事業団
- ・(社福)かがわ総合リハビリテーション事業団

### (2) 作成方法

#### ① 会計基準

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」を参考として、決算統計データなどから作成したバランスシート

#### ② 個別会計間の調整

会計相互間及び普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

#### ③ 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整しました。

第34表 連結バランスシート (平成23年度末)

(単位：億円)

区 分	普通会計	公営事業会計	地方公社	第3セクター等	計 (純計後)
資 産	21,266	2,140	45	375	23,276
公共資産	18,920	1,736	34	18	20,708
投資等	1,875	132	5	322	1,785
流動資産	471	270	6	35	781
繰延勘定	0	2	0	0	2
負 債	9,898	747	63	162	10,690
固定負債	9,276	659	0	152	9,912
流動負債	622	88	63	10	778
純資産	11,368	1,393	-18	213	12,586



## 7 主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第35表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものなどがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が1つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第35表 主な県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 H23/H22	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県青年センター	39,969	32,596人	1人当たり	1,226	119	5	1,102	9.7%	134.1%	▲ 39.9%
	香川県立五色台少年自然センター	188,439	41,032人	1人当たり	4,592	263	1,490	2,839	5.7%	102.5%	▲ 1.3%
	香川県立屋島少年自然の家	181,158	35,651人	1人当たり	5,081	216	1,121	3,744	4.3%	106.6%	▲ 2.4%
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	345,822	193,027人	1人当たり	1,792	212	76	1,504	11.8%	110.2%	▲ 7.3%
	さぬきこどもの国	679,291	630,534人	1人当たり	1,077	30	18	1,029	2.8%	97.2%	1.5%
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	280,879	165,729人	1人当たり	1,695	29	▲ 676	2,342	1.7%	85.1%	6.0%
	香川県立文書館	171,158	42,240人	1人当たり	4,052	35	13	4,004	0.9%	103.9%	▲ 8.0%
	香川国際交流会館	59,275	73,302人	1人当たり	809	78	0	731	9.6%	89.2%	1.9%
	サンポート高松交流拠点施設	574,767	利用の状況:国際会議場 稼働率45.8%、展示場 稼働率38.0%、観光情報センター 利用者数76,183人 産業振興センター 入居率100%、屋外広場 稼働率21.6%、タワー地下駐車場 利用台数32,049台								
	香川県立図書館	392,575	523,722人	1人当たり	750	0	49	701	0.0%	104.5%	2.8%
	香川県立ミュージアム	822,018	154,644人	1人当たり	5,316	203	150	4,963	3.8%	92.0%	4.8%
	香川県県民ホール	893,819	411,360人	1人当たり	2,173	389	77	1,707	17.9%	101.7%	▲ 10.9%
	東山魁夷せとうち美術館	88,994	50,211人	1人当たり	1,772	223	200	1,349	12.6%	110.1%	▲ 22.0%
健康・スポーツ	香川県立体育館	59,007	110,061人	1人当たり	536	102	25	409	19.0%	80.0%	5.8%
	香川県立武道館	30,103	43,675人	1人当たり	689	57	18	614	8.3%	116.0%	▲ 21.9%
	香川県立総合水泳プール	146,809	89,941人	1人当たり	1,632	200	143	1,289	12.3%	82.6%	14.3%
	香川県総合運動公園	197,923	303,099人	1人当たり	653	89	35	529	13.6%	79.0%	11.7%
	香川県立丸亀競技場	509,816	260,715人	1人当たり	1,955	75	21	1,859	3.8%	107.5%	▲ 10.7%
公園	瀬戸大橋記念公園	231,254	397,700人	1人当たり	581	3	105	473	0.5%	101.4%	▲ 3.3%
	栗林公園	334,263	563,233人	1人当たり	593	311	61	221	52.4%	105.1%	0.1%
	香川用水記念公園	200,370	63,655人	1人当たり	3,148	0	0	3,148	0.0%	109.8%	▲ 6.5%
産業振興	香川県産業交流センター(サンメッセ香川)	324,094	577,000人	1人当たり	562	316	0	246	56.2%	80.5%	17.3%
駐車場	香川県番町地下駐車場	157,201	80,721台	1台当たり	1,947	665	24	1,258	34.2%	90.9%	0.8%
	香川県玉藻町駐車場	118,904	74,932台	1台当たり	1,587	803	0	784	50.6%	103.8%	▲ 4.6%
	多目的広場地下駐車場	211,592	121,195台	1台当たり	1,746	670	0	1,076	38.4%	101.2%	▲ 4.8%

## (Ⅱ) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	1人当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 H23/H22	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学	1,045,162	362人	1人当たり	2,887,188	593,853	2,276,760	16,575	20.6%	93.5%	4.0%
	香川県立高等技術学校	696,682	1,667人	1人当たり	417,926	11,525	197,196	209,205	2.8%	95.1%	0.8%
	香川県立農業大学校	227,050	145人	1人当たり	1,565,862	74,752	105,758	1,385,352	4.8%	104.1%	▲ 4.6%
福祉医療	香川県立斯道学園	274,225	15人	1人当たり	18,281,667	4,410,333	145,134	13,726,200	24.1%	153.7%	▲ 11.8%
	香川県立川部みどり園	777,498	85人	1人当たり	9,147,035	3,060,753	77,094	6,009,188	33.5%	86.5%	▲ 1.2%
	香川県ふじみ園	561,761	169人	1人当たり	3,324,030	2,420,959	357,254	545,817	72.8%	96.9%	1.8%
	かがわ総合リハビリテーションセンター	2,337,616	422.1人	1人当たり	5,538,062	4,229,476	52,554	1,256,032	76.4%	105.2%	5.8%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	82,973	237企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	350,097	206,523	0	143,574	59.0%	79.1%	26.1%
	香川県科学技術研究センター(FROM香川)	75,927	134企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	566,619	6,463	0	560,156	1.1%	76.1%	14.5%

注)福祉施設の利用料には、自律支援給付費等が含まれます。

注)香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

注)香川県立高等技術学校の平成22年度は統合前の高松高等技術学校と丸亀高等技術学校を合算しています。

## VI 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について

### 1 目的

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化、財政の再生、公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

### 2 健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、4つの指標を健全化判断比率として定め、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率を議会に報告し、公表します。4つの指標に早期健全化基準が設けられ、1つでも早期健全化基準を超えるものがあれば、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図っていくことになります。

さらに、将来負担比率を除く3つの指標については、財政再生基準が設けられ、1つでも財政再生基準を超えるものがあれば、財政再生計画を策定し、国の関与を受けつつ財政の再生を図っていくことになります。

なお、本県の平成23年度決算に基づく、平成24年度健全化判断比率は第36表のとおりで、いずれの指標とも、財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準等を下回りました。

第36表 平成24年度の本県の健全化判断比率

内 容	本県の健全化判断比率 (対前年度)	早期健全化基準	財政再生基準
(1) 実質赤字比率 当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの	— (—)	3.75%	5.00%
(2) 連結実質赤字比率 すべての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの	— (—)	8.75%	15.00%
(3) 実質公債費比率 (3か年平均) 地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	15.5% (+0.3)	25.0%	35.0%
(4) 将来負担比率 一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの	206.9% (▲2.9)	400.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「—」を記載

### 3 健全化判断比率の算定内容等について

第37表 実質赤字比率 なし（実質赤字は生じていない）  
（一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	H22決算	H23決算
分子	実質赤字額 ①+②	—	—
	①一般会計における実質赤字額	—	—
	②一般会計等に係る特別会計における実質赤字額 母子寡婦福祉資金、就農支援資金 など 1 2 特別会計	—	—
分母	標準財政規模 （税込・普通地方交付税など標準的な一般財源の規模。臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）	2,556	2,545

第38表 連結実質赤字比率 なし（全会計とも黒字又は資金不足なし）  
（全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	H22決算	H23決算
分子	連結実質赤字額 ①+②+③	—	—
	①一般会計等における実質赤字額	—	—
	②公営事業に係る特別会計における実質赤字額 駐車場事業	—	—
	③公営企業会計における資金不足額 （法適用企業）県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、 五色台水道事業 （法非適用企業）臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用地 地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成 事業	—	—
分母	標準財政規模	2,556	2,545

第39表 実質公債費比率 15.5%（前年度15.2%）  
（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均）

（単位：億円）

	内 容	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算
分子	元利償還金等 ①+②－(③+④)	311	339	344	340
	①元利償還金	618	614	598	599
	②準元利償還金	53	65	83	92
	③特定財源	11	17	9	11
	④基準財政需要額算入額	349	323	327	338
分母	標準財政規模 ⑤－④	2,138	2,135	2,229	2,206
	⑤標準財政規模	2,487	2,458	2,556	2,545
	④基準財政需要額算入額	349	323	327	338
	分子/分母 (%)	14.5	15.9	15.4	15.4

※端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。

第40表 将来負担比率 206.9% (前年度209.8%)

(公営企業、出資法人等を含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率) (単位: 億円)

	内 容	H22決算	H23決算
分子	将来負担すべき実質的負債 ①-②	4,677	4,567
	①将来負担額 (一般会計等の地方債現在高等)	9,982	10,090
	②充当可能財源等 (基準財政需要額算入見込額等)	5,304	5,524
分母	標準財政規模 ③-④	2,229	2,206
	③標準財政規模	2,556	2,545
	④当該年度基準財政需要額算入額	327	338

※端数整理の関係から、計が一致しないことがあります。

#### 4 資金不足比率について

資金不足比率とは、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。資金不足比率が経営健全化基準 (20%) 以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

なお、本県の公営企業会計の資金不足比率は第42表のとおり生じていません。

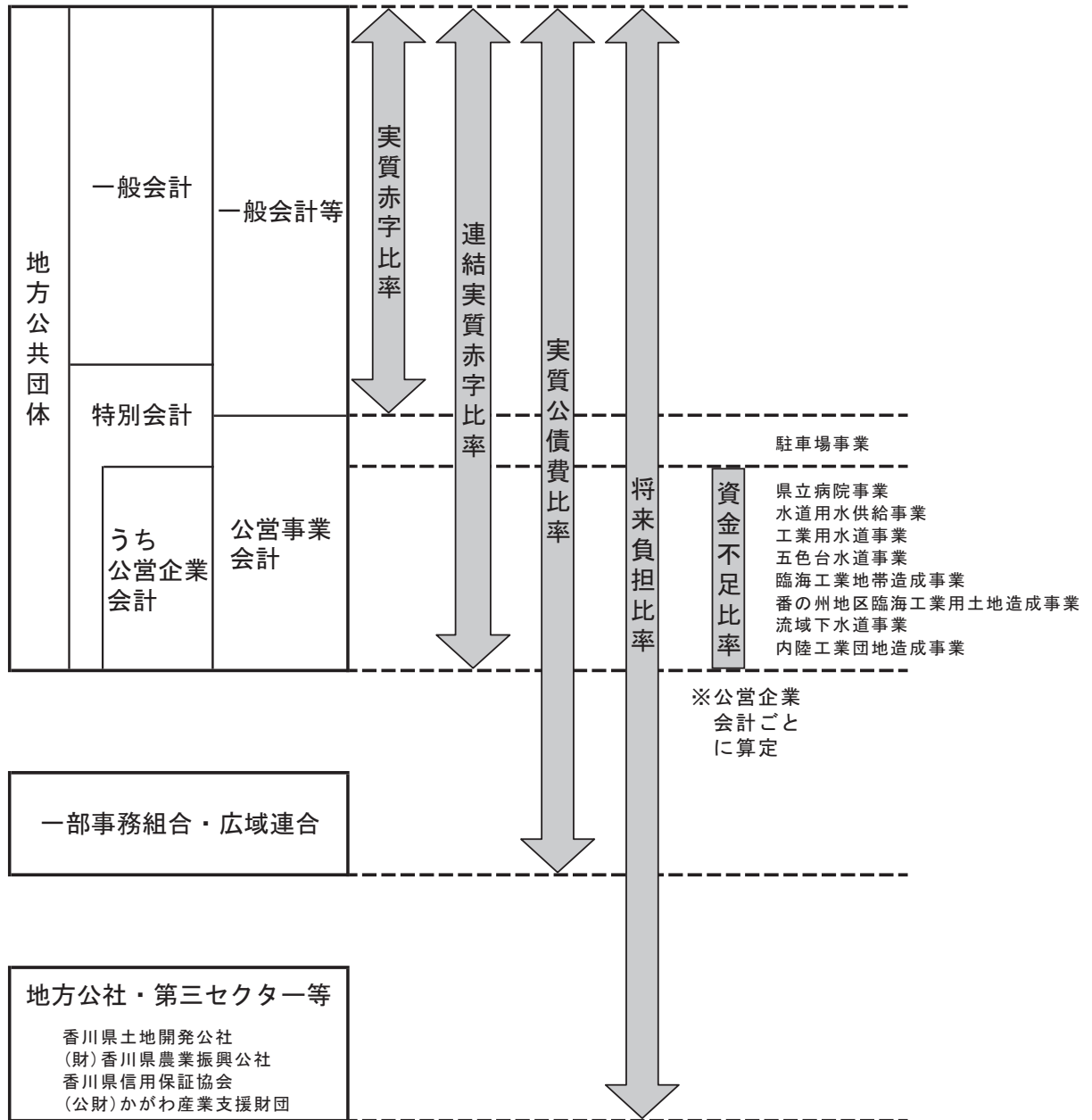
第41表 資金不足比率の算定

分子	資金の不足額 (法適用企業) 流動負債等－流動資産等 (法非適用企業) 歳出額等－歳入額等－土地収入見込額
分母	事業の規模 (法適用企業) 営業収益の額－受託工事収益の額 (法非適用企業) 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額 ※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、資本及び負債の合計額

第42表 資金不足比率 (全会計とも資金不足なし)

公 営 企 業 会 計 名	H22決算	H23決算
香川県立病院事業会計	—	—
香川県水道用水供給事業会計	—	—
香川県工業用水道事業会計	—	—
香川県五色台水道事業会計	—	—
臨海工業地帯造成事業特別会計	—	—
番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計	—	—
流域下水道事業特別会計	—	—
内陸工業団地造成事業特別会計	—	—

(参考) 健全化判断比率等の対象について



## ○公営企業の業務状況

# I 県立病院事業

平成24年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、平成24年4月1日から平成24年9月30日までの平成24年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び平成23年度の決算状況についてお知らせします。

## 1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期と比較すると、入院患者では229人の減、外来患者では9,488人の減となっています。

第1表 平成24年度上半期患者利用状況

(単位 人)

区 分	病 院 別					前年度 同 期	差引増減 (△)
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	がん検診 センター	計		
入院患者数	86,453	24,426	18,837	—	129,716	129,945	△229
外来患者数	120,469	16,903	51,708	7,799	196,879	206,367	△9,488
計	206,922	41,329	70,545	7,799	326,595	336,312	△9,717

## 2 経理の状況

平成24年度上半期における執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成24年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	病院事業収益	21,202,909	10,800,997	50.9
	医業収益	18,185,694	9,179,250	50.5
	医業外収益	3,017,208	1,612,847	53.5
	特別利益	7	8,900	127,142.9
支 出	病院事業費用	21,040,648	9,402,429	44.7
	医業費用	20,477,889	9,202,448	44.9
	医業外費用	497,494	80,671	16.2
	特別損失	65,265	119,310	182.8



## (2) 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	6,780,531	331,800	4.9
	企 業 債	5,057,000		
	出 資 金	278		
	他会計からの長期借入金	16,075		
	固定資産売却代金	0		
	補 助 金	1,009,414		
	負 担 金	697,764	331,800	47.6
支 出	資 本 的 支 出	7,269,699	2,406,068	33.1
	建 設 改 良 費	5,994,143	1,839,217	30.7
	開 発 費	11,676		
	企 業 債 償 還 金	1,136,593	566,851	49.9
	他会計からの長期借入金返還金	127,287		

### 3 平成 23 年度決算の状況

平成 23 年度における患者数は、入院患者数延 262,981 人、外来患者数延 416,426 人、合計 679,407 人で、前年度患者数と比較すると、3,499 人の増となっています。

収支状況については、総収益 211 億 4,585 万円に対して、総費用 211 億 2,417 万円で 2,168 万円の純利益を生じました。これは、中央病院において、更なる急性期医療への機能特化が進んだこと等により診療単価が上昇し、入院収益を中心とした医業収益が増加した一方で、高額な薬品や診療材料の使用が増加して材料費が増加するとともに、給食業務等の外部委託等により委託料が増加して、医業費用が増加したことによるものです。なお、前年度決算額と比べると 712 万円増加しています。

### 4 経営改革に向けての取組み

平成 24 年 3 月に策定した「県立病院中期経営目標」を達成するため、その具体的な取組み内容を定めた「県立病院中期実施計画」（計画期間：平成 24 年度～28 年度）に基づき、知事から経営の権限を委譲された病院事業管理者の下、スピード感をもって経営改革を進めているところです。

23 年度においては、経営改革への取組みとして次のようなことを行いました。

#### (1) 県民本位の医療の提供

- ・ 受診する診療科を判り易くするため診療科名を細分化（中央病院）
- ・ 思春期・ストレスケア病床を開設（丸亀病院）

#### (2) 収支改善に向けた取組み

- ・ 地域連携の推進や更なる急性期医療への機能特化に伴う診療単価の増による入院・外来収益の確保（中央病院）
- ・ 技能職務のアウトソーシングを実施
- ・ 経費の一部について、予算のマイナスシーリングを実施

#### (3) 経営基盤の確立

- ・ 経営状況を迅速に把握・分析し、機動的な対応を図るため病院事業管理者と各病院長等からなる経営会議を毎月開催
- ・ 経営改革への積極的な取組みを促進するため、経営実績等に応じた予算の重点配分を実施

**第3表 平成23年度病院事業損益計算書**  
(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

(単位 千円)

<b>1 医 業 収 益</b>			
(1) 入 院 収 益	12,673,748		
(2) 外 来 収 益	4,732,158		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>773,829</u>	18,179,735	
<b>2 医 業 費 用</b>			
(1) 給 与 費	11,948,821		
(2) 材 料 費	4,818,150		
(3) 経 費	2,263,189		
(4) 減 価 償 却 費	1,219,948		
(5) 資 産 減 耗 費	16,576		
(6) 研 究 研 修 費	<u>130,656</u>	<u>20,397,340</u>	
医 業 損 失			2,217,605
<b>3 医 業 外 収 益</b>			
(1) 受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,238		
(2) 他 会 計 補 助 金	201,891		
(3) 他 会 計 負 担 金	2,468,492		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>291,143</u>	2,962,764	
<b>4 医 業 外 費 用</b>			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	177,896		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	25,708		
(3) 雑 損 失	<u>349,987</u>	<u>553,591</u>	<u>2,409,173</u>
経 常 利 益			191,568
<b>5 特 別 利 益</b>			
(1) 固 定 資 産 売 却 益			
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	3,332		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>25</u>	3,357	
<b>6 特 別 損 失</b>			
(1) 固 定 資 産 売 却 損			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	173,241		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>          </u>	<u>173,241</u>	<u>169,884</u>
当 年 度 純 利 益			21,684
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>12,272,444</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>12,250,760</u>

第4表 平成23年度病院事業貸借対照表  
(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	4,295,889	
	ロ 建 物	22,120,778	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>12,942,142</u>	9,178,636
	ハ 器 械 及 び 備 品	9,913,264	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>7,052,936</u>	2,860,328
	ニ その他有形固定資産	613,952	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>368,965</u>	244,987
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>534,970</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		17,114,810
(2)	無 形 固 定 資 産		
	電 話 加 入 権	<u>5,035</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>5,035</u>
	固 定 資 産 合 計		17,119,845
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 及 び 預 金	2,735,277	
(2)	未 収 金	3,181,186	
(3)	貯 蔵 品	126,794	
(4)	前 払 費 用	989	
(5)	前 払 金	874,148	
(6)	そ の 他 流 動 資 産	<u>14,872</u>	
	流 動 資 産 合 計		6,933,266
3	繰 延 勘 定		
(1)	開 発 費	45,258	
(2)	控 除 対 象 外 消 費 税	<u>152,822</u>	
	繰 延 勘 定 合 計		<u>198,080</u>
	資 産 合 計		<u>24,251,191</u>

## 負債の部

4	固定負債		
	(1) 他会計借入金	<u>2,861,861</u>	
	固定負債合計		2,861,861
5	流動負債		
	(1) 未払金	1,998,660	
	(2) その他流動負債	<u>107,625</u>	
	流動負債合計		<u>2,106,285</u>
	負債合計		<u>4,968,146</u>

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金	18,676,898	
	(2) 借入資本金		
	イ 企業債	8,694,724	
	ロ 他会計借入金	<u>342,679</u>	
	資本金合計	<u>9,037,403</u>	27,714,301
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	200,288	
	ロ 補助金	3,605,068	
	ハ 寄附金	3,000	
	ニ その他資本剰余金	<u>11,148</u>	
	資本剰余金合計		3,819,504
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 12,250,760	
	利益剰余金合計	<u>△ 12,250,760</u>	
	剰余金合計		<u>△ 8,431,256</u>
	資本合計		<u>19,283,045</u>
	負債資本合計		<u>24,251,191</u>

## Ⅱ 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県三好市）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給しております。

今回は、平成24年4月1日から平成24年9月30日までの間(以下「平成24年度上半期」という。)における水道用水供給事業の概況、経理の状況及び平成23年度の決算状況についてお知らせします。

### 1 事業の概況

#### (1) 営業関係

平成24年度上半期における有収水量は、3,333万 $\text{m}^3$ (日量182,144 $\text{m}^3$ )で、前年度同期の有収水量3,386万 $\text{m}^3$ (日量185,024 $\text{m}^3$ )に比べ、53万 $\text{m}^3$ (日量2,880 $\text{m}^3$ )の減少となっております。なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成23年度・平成24年度上半期水道用水供給実績比較表

(単位  $\text{m}^3$ 、%)

区分		月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成24年度	有収水量	基本水量	5,268,300	5,551,511	5,493,840	5,751,492	5,833,859	5,430,450	33,329,452
		超過水量	127	2,089	0	0	759	0	2,975
	計	(175,614)	(179,148)	(183,128)	(185,532)	(188,213)	(181,015)	(182,144)	
			5,268,427	5,553,600	5,493,840	5,751,492	5,834,618	5,430,450	33,332,427
平成23年度	有収水量	基本水量	5,370,300	5,813,306	5,601,690	5,774,897	5,833,239	5,455,350	33,848,782
		超過水量	8,115	233	231	691	0	1,263	10,533
	計	(179,281)	(187,534)	(186,731)	(186,309)	(188,169)	(181,887)	(185,024)	
			5,378,415	5,813,539	5,601,921	5,775,588	5,833,239	5,456,613	33,859,315
差引	有収水量	基本水量	$\Delta$ 102,000	$\Delta$ 261,795	$\Delta$ 107,850	$\Delta$ 23,405	620	$\Delta$ 24,900	$\Delta$ 519,330
		超過水量	$\Delta$ 7,988	1,856	$\Delta$ 231	$\Delta$ 691	759	$\Delta$ 1,263	$\Delta$ 7,558
	計	( $\Delta$ 3,667)	( $\Delta$ 8,386)	( $\Delta$ 3,603)	( $\Delta$ 777)	(44)	( $\Delta$ 872)	( $\Delta$ 2,880)	
	増減率	$\Delta$ 2.0	$\Delta$ 4.5	$\Delta$ 1.9	$\Delta$ 0.4	0.0	$\Delta$ 0.5	$\Delta$ 1.6	

( )は1日平均水量

#### (2) 建設関係

平成24年度における建設改良工事は、20億8,172万円をもって県営広域水道第二次拡張事業等を行うこととしております。

## 2 経理の状況

平成 24 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 24 年度上半期水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	水道用水供給事業収益	4,969,325	2,391,655	48.1
	営 業 収 益	4,913,244	2,381,081	48.5
	営 業 外 収 益	56,081	10,574	18.9
支 出	水道用水供給事業費用	4,919,431	1,881,934	38.3
	営 業 費 用	4,575,488	1,764,415	38.6
	営 業 外 費 用	323,943	117,519	36.3
	予 備 費	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	水道用水供給事業資本的収入	1	3,408	340,800.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	1	3,408	340,800.0
支 出	水道用水供給事業資本的支出	3,121,625	293,179	9.4
	建 設 改 良 費	2,081,723	35,062	1.7
	企 業 債 償 還 金	519,902	258,117	49.6
	投 資 有 価 証 券 購 入 費	500,000	0	0.0
	予 備 費	20,000	0	0.0

### 3 平成23年度決算の状況

(1) 総括事項

平成23年度における有収水量は、6,652万 $\text{m}^3$ 、1日平均181,758 $\text{m}^3$ で、前年度有収水量と比較しますと26万 $\text{m}^3$ 、1日平均1,223 $\text{m}^3$ の減となっております。

なお、契約に対する給水率は100.0%となっております。

経営成績は、4億3,365万円の純利益を得ており、財政状態は、自己資本構成比率が前年度の63.1%から64.1%と1.0ポイント増加しております。

(2) 平成23年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成23年度水道用水供給事業損益計算書  
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,525,127		
(2)	受託工事収益	137,028		
(3)	その他営業収益	30,868	4,693,023	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	267,176		
(2)	浄水・配水及び送水費	1,303,323		
(3)	受託工事費	137,028		
(4)	総係費	215,965		
(5)	減価償却費	2,095,153		
(6)	資産減耗費	68,417	4,087,062	
	営業利益			605,961
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	84,154		
(2)	雑収益	773	84,927	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	256,576		
(2)	雑支出	666	257,242	△ 172,315
	経常利益			433,646
	当年度純利益			433,646
	前年度繰越利益剰余金			200,000
	当年度未処分利益剰余金			633,646

第4表 平成23年度水道用水供給事業貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1,916,891
	ロ 建 物	3,472,269	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,860,642</u>	1,611,627
	ハ 構 築 物	35,712,889	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,238,805</u>	16,474,084
	ニ 機 械 及 び 装 置	14,331,947	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,030,817</u>	4,301,130
	ホ 車 両 運 搬 具	22,540	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,278</u>	3,262
	ヘ 船 舶	117	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 111</u>	6
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	393,252	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 364,790</u>	28,462
	チ 建 設 仮 勘 定		718,935
	有 形 固 定 資 産 合 計		25,054,397
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		16,566,715
	ロ ダ ム 使 用 権		1,142,393
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		675
	ニ 電 話 加 入 権		5,936
	無 形 固 定 資 産 合 計		17,715,719
(3)	投 資		
	イ 投 資 有 価 証 券		193,642
	ロ 長 期 預 金		8,950,000
	投 資 合 計		9,143,642
	固 定 資 産 合 計		51,913,758
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		7,423,729
(2)	未 収 金		517,258
(3)	貯 蔵 品		45,263
(4)	前 払 金		208,295
(5)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券		20,000
	ロ そ の 他 流 動 資 産		113
	流 動 資 産 合 計		8,214,658
	資 産 合 計		60,128,416



負債の部

3	固定負債			
	(1) 引当金			
	イ 退職給与引当金	1,334,349		
	ロ 修繕引当金	8,778,189	10,112,538	
	固定負債合計			10,112,538
4	流動負債			
	(1) 未払金		880,444	
	(2) 前受金		2,157	
	(3) その他流動負債			
	イ 預り金	4,221		
	ロ 預り有価証券	20,000	24,221	
	流動負債合計			906,822
	負債合計			11,019,360

資本の部

5	資本金			
	(1) 自己資本金		28,873,242	
	(2) 借入資本金			
	イ 企業債	10,558,664		
	借入資本金合計		10,558,664	
	資本金合計			39,431,906
6	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	61,618		
	ロ 補助金	8,862,339		
	ハ 工事負担金	34,376		
	ニ 用地負担金	1,245		
	ホ 調査負担金	530		
	ヘ その他資本剰余金	83,396		
	資本剰余金合計		9,043,504	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	633,646		
	(うち当年度純利益)	(433,646)		
	利益剰余金合計		633,646	
	剰余金合計			9,677,150
	資本合計			49,109,056
	負債資本合計			60,128,416

(注) 退職給与引当金取りくずし額 30,123千円、修繕引当金取りくずし額 310,563千円

### Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水（府中湖）及び吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水しています。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成24年4月1日から平成24年9月30日までの間(以下「平成24年度上半期」という。)における工業用水道事業の概況、経理の状況及び平成23年度の決算状況についてお知らせします。

#### 1 事業の概況

##### (1) 営業関係

平成24年度上半期における有収水量は、1,174万 $\text{m}^3$ (日量 64,172 $\text{m}^3$ )で前年度同期の有収水量1,177万 $\text{m}^3$ (日量 64,335 $\text{m}^3$ )に比べ、3万 $\text{m}^3$ (日量 163 $\text{m}^3$ )の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成23年度・平成24年度上半期工業用水給水実績比較表

(単位  $\text{m}^3$ 、%)

区分		月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成 24 年度	有収水量	基本水量	1,919,760	1,983,752	1,919,760	1,983,752	1,982,512	1,918,560	11,708,096
		超過水量	7,012	11,206	7,412	1,672	4,450	3,604	35,356
	計		(64,226)	(64,353)	(64,239)	(64,046)	(64,096)	(64,072)	(64,172)
			1,926,772	1,994,958	1,927,172	1,985,424	1,986,962	1,922,164	11,743,452
平成 23 年度	有収水量	基本水量	1,927,260	1,983,727	1,927,260	1,991,502	1,991,502	1,928,760	11,750,011
		超過水量	854	466	536	1,022	5,853	14,586	23,317
	計		(64,270)	(64,006)	(64,260)	(64,275)	(64,431)	(64,778)	(64,335)
			1,928,114	1,984,193	1,927,796	1,992,524	1,997,355	1,943,346	11,773,328
差 引	有収水量	基本水量	$\Delta$ 7,500	25	$\Delta$ 7,500	$\Delta$ 7,750	$\Delta$ 8,990	$\Delta$ 10,200	$\Delta$ 41,915
		超過水量	6,158	10,740	6,876	650	$\Delta$ 1,403	$\Delta$ 10,982	12,039
	計	( $\Delta$ 44)	(347)	( $\Delta$ 21)	( $\Delta$ 229)	( $\Delta$ 335)	( $\Delta$ 706)	( $\Delta$ 163)	
	増減率		$\Delta$ 0.1	0.5	0.0	$\Delta$ 0.4	$\Delta$ 0.5	$\Delta$ 1.1	$\Delta$ 0.3

( )は1日平均水量

##### (2) 建設関係

平成24年度における建設改良工事は、3億9,765万円をもって中部浄水系番の州本線配水管布設工事等を行うこととしております。

## 2 経理の状況

平成 24 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 24 年度上半期工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科	目	予算額 A	執行済額 B	比率 B/A
収 入	工業用水道事業	収益	844,048	421,904	50.0
	営業	収益	835,255	420,504	50.3
	営業外	収益	8,793	1,400	15.9
支 出	工業用水道事業	費用	711,243	249,812	35.1
	営業	費用	678,709	241,305	35.6
	営業外	費用	27,534	8,507	30.9
	予備	費用	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科	目	予算額 A	執行済額 B	比率 B/A
収 入	工業用水道事業	資本的収益	58,001	105	0.2
	国庫補助金		58,000	0	0.0
	固定資産売却代金		1	105	10,500.0
支 出	工業用水道事業	資本的支出	668,106	26,089	3.9
	建設改良費		397,649	0	0.0
	企業債償還金		52,523	26,089	49.7
	他会計借入金償還金		216,934	0	0.0
	予備費		1,000	0	0.0

### 3 平成23年度決算の状況

(1) 総括事項

平成23年度における中讃地区工業用水道の有収水量は、2,354万<sup>3</sup>m、1日平均64,393<sup>3</sup>mで、前年度と比較しますと、1日平均で1,023<sup>3</sup>mの増となっております。

経営成績は、1億6,185万円の純利益となりました。

(2) 平成23年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成23年度工業用水道事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	802,173		
(2)	受託工事収益	68,582		
(3)	その他営業収益	6,833	877,588	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	136,070		
(2)	浄水・配水及び送水費	157,168		
(3)	受託工事費	68,582		
(4)	総係費	62,347		
(5)	減価償却費	284,405		
(6)	資産減耗費	1,339	709,911	
	営業利益			167,677
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	12,091		
(2)	雑収益	169	12,260	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	17,996		
(2)	雑支出	87	18,083	△ 5,823
	経常利益			161,854
	当年度純利益			161,854
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			161,854

第4表 平成23年度工業用水道事業貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	746,920	
	ロ 建 物	484,329	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 207,752</u>	276,577
	ハ 構 築 物	8,737,679	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,089,701</u>	4,647,978
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,638,933	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,583,508</u>	1,055,425
	ホ 車 両 運 搬 具	2,008	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,908</u>	100
	ヘ 船 舶	4,881	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,637</u>	244
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	104,490	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 85,511</u>	18,979
	チ 建 設 仮 勘 定		8,617
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>6,754,840</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	861,200	
	ロ ダ ム 使 用 権	654,627	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア	127	
	ニ 電 話 加 入 権	322	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>1,516,276</u>
(3)	投 資		
	イ 長 期 預 金	1,275,000	
	投 資 合 計		<u>1,275,000</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>9,546,116</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,145,004
(2)	未 収 金		130,720
(3)	貯 蔵 品		10,921
(4)	前 金 払		103,016
(5)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	20,000	
	ロ そ の 他 流 動 資 産	47	20,047
	流 動 資 産 合 計		<u>1,409,708</u>
	資 産 合 計		<u>10,955,824</u>



## IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある香川県立五色台少年自然センター等 15 給水先に対し、県営水道用水を水源に給水しております。

今回は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 9 月 30 日までの間(以下「平成 24 年度上半期」という。)における五色台水道事業の概況、経理の状況及び平成 23 年度の決算状況についてお知らせします。

### 1 事業の概況

平成 24 年度上半期における有収水量は 29,815 m<sup>3</sup> (日量 163 m<sup>3</sup>) で前年度同期の有収水量 30,018 m<sup>3</sup> (日量 164 m<sup>3</sup>) に比べ、203 m<sup>3</sup>の減となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 23 年度・平成 24 年度上半期五色台水道給水実績比較表

(単位 m<sup>3</sup>、%)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成24年度 有収水量	(125) 3,745	(163) 5,050	(120) 3,611	(187) 5,788	(220) 6,832	(160) 4,789	(163) 29,815
平成23年度 有収水量	(123) 3,687	(158) 4,891	(142) 4,264	(167) 5,191	(228) 7,061	(164) 4,924	(164) 30,018
差引	(2) 58	(5) 159	(△22) △ 653	(20) 597	(△8) △ 229	(△4) △ 135	(△1) △ 203
増減率	1.6	3.3	△ 15.3	11.5	△ 3.2	△ 2.7	△ 0.7

( )は 1 日平均水量

## 2 経理の状況

平成 24 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 24 年度上半期五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行済額 B	比率 B/A
収 入	五色台水道事業収益	16,800	8,280	49.3
	営業収益	14,138	8,214	58.1
	営業外収益	2,662	66	2.5
支 出	五色台水道事業費用	14,987	3,696	24.7
	営業費用	13,773	3,696	26.8
	営業外費用	214	0	0.0
	予備費	1,000	0	0.0



### 3 平成23年度決算の状況

(1) 総括事項

平成23年度における五色台水道事業の有収水量は、54,023m<sup>3</sup>、1日平均148m<sup>3</sup>で、前年度と比較しますと、1日平均10m<sup>3</sup>の増となっております。

経営成績は、事業収益が事業費用を上回ったため、402万円の純利益となり、累積欠損金は5,871万円となっております。

(2) 平成23年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成23年度五色台水道事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	14,176	14,176	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	6,196		
(2)	浄水・配水及び送水費	3,768		
(3)	減価償却費	2,964	12,928	
	営業利益			1,248
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	422		
(2)	他会計補助金	2,354		
(3)	雑収益	112	2,888	
4	営業外費用			
(1)	雑支出	114	114	2,774
	経常利益			4,022
	当年度純利益			4,022
	前年度繰越欠損金			62,729
	当年度未処理欠損金			58,707

第4表 平成23年度五色台水道事業貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		8,374	
	ロ 建 物	832		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 790</u>	42	
	ハ 構 築 物	163,128		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 79,664</u>	83,464	
	ニ 機 械 及 び 装 置	33,925		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,111</u>	<u>13,814</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			105,694
(2)	投 資			
	イ 長 期 預 金		<u>50,000</u>	
	投 資 合 計			<u>50,000</u>
	固 定 資 産 合 計			155,694
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			54,161
(2)	未 収 金			1,113
(3)	そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券		<u>20,000</u>	<u>20,000</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>75,274</u>
	資 産 合 計			<u><u>230,968</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	14,098		
	ロ 修繕引当金	9,613	23,711	
	固定負債合計			23,711
4	流動負債			
(1)	未払金		7,179	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り有価証券	20,000	20,000	
	流動負債合計			27,179
	負債合計			50,890

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		212,226	
	資本金合計			212,226
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	3,003		
	ロ 補助金	20,812		
	ハ 工事負担金	2,744		
	資本剰余金合計		26,559	
(2)	利益剰余金			
	当年度未処理欠損金			
	イ 繰越欠損金前年度末残高	62,729		
	ロ 当年度純利益	4,022	58,707	
	利益剰余金合計			△ 58,707
	剰余金合計			△ 32,148
	資本合計			180,078
	負債資本合計			230,968

(注) 退職給与引当金取りくずし額 836千円

## V その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）

本県の公営企業としては地方公営企業法の適用を受ける県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業及び簡易水道事業以外にも特別会計を設け、港湾整備事業、観光施設事業、宅地造成事業、駐車場事業及び下水道事業の各事業を実施しています。

今回は、各事業の概要及び平成 23 年度の決算状況や経営改善等の取組みについてお知らせします。

### 1 港湾整備事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 43 年 6 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

(2) 施設の状況

	23 年度	22 年度	21 年度
荷役機械(年間取扱荷物量 トン)	417,251	348,405	343,735
旅客上屋(年間利用者数 千人)	1,980	2,300	2,012
その他上屋(年間取扱荷物量 トン)	22,450	21,628	20,549

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	23 年度	22 年度	21 年度
歳入	1,755,588	1,150,563	804,090
形式収支	1,300	500	15,722
実質収支	—	—	15,322
地方債現在高	4,975,772	4,270,254	4,148,674
一般会計からの繰入金	465,202	455,325	277,054

### 2 観光施設事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成 12 年 4 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

事業内容 港湾緑地内に高松港レストハウスを整備（施設面積 694 m<sup>2</sup>）

(2) 施設の状況

	23 年度	22 年度	21 年度
年間延べ利用人員（人）	32,923	37,770	40,580

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	23 年度	22 年度	21 年度
歳入	21,988	41,471	42,090
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	—	19,000	57,000
一般会計からの繰入金	7,392	27,087	27,456

### 3 宅地造成事業（臨海土地造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 37 年 4 月  
 特別会計名 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計  
 (担当課：商工労働部企業立地推進課)  
 臨海工業地帯造成事業特別会計  
 (担当課：土木部港湾課・都市計画課、観光交流局にぎわい推進課)  
 造成地区 番の州地区、高松港C地区、高松港玉藻地区、高松港香西(西)地区  
 高松港(東)地区、高松港朝日(2)地区、三本松港浜町地区、宮浦港宮浦地区

(2) 施設の状況

土地造成状況	総事業費 25,150 百万円	総面積 6,801 千㎡	売却予定面積 5,820 千㎡
造成地処分状況	23 年度売却面積－	売却済み面積 5,277 千㎡	

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	23 年度	22 年度	21 年度
歳入	712,871	416,555	394,374
形式収支	131,168	21,966	4,437
実質収支	26,785	4,966	3,737
地方債現在高	1,005,389	878,412	682,848
一般会計からの繰入金	44,082	62,257	24,050

(4) 経営改善等への取組み状況

番の州地区未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度より、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設

### 4 宅地造成事業（その他造成）

(1) 事業の概要

・内陸工業用地等造成

事業開始年月 平成 6 年 4 月  
 特別会計名 内陸工業団地造成事業特別会計 (担当課：商工労働部企業立地推進課)  
 造成地区 高松東ファクトリーパーク

(2) 施設の状況

高松東ファクトリーパーク

土地造成状況	総事業費 10,786 百万円	総面積 799 千㎡	売却予定面積 332 千㎡
造成地処分状況	23 年度売却面積－	売却済み面積 55 千㎡	

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	23 年度	22 年度	21 年度
歳入	508,148	582,718	719,147
形式収支	－	－	－
実質収支	－	－	－
地方債現在高	2,897,877	3,338,313	3,846,500
一般会計からの繰入金	465,796	540,228	450,799

(4) 経営改善等への取組み状況

高松東ファクトリーパーク未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度より、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設

## 5 駐車場事業

### (1) 事業の概要

事業開始年月 番町地下駐車場（平成5年10月）、玉藻町駐車場（平成9年10月）  
多目的広場地下駐車場（平成16年3月）

特別会計名 駐車場事業特別会計

（担当課：総務部総務学事課、観光交流局にぎわい推進課）

### (2) 施設の状況

		23年度	22年度	21年度
番町地下 収容台数 339台 総事業費 4,535百万円	駐車台数 (一日平均)	221	220	230
	事業収入 (千円)	53,647	69,303	46,576
玉藻町 収容台数 333台 総事業費 2,450百万円	駐車台数 (一日平均)	205	215	214
	事業収入 (千円)	60,155	69,231	56,265
多目的広場地下 収容台数 302台 総事業費 3,613百万円	駐車台数 (一日平均)	332	349	340
	事業収入 (千円)	81,210	83,854	79,544

### (3) 財務の状況

（単位：千円）

	23年度	22年度	21年度
歳入	854,403	859,276	868,918
形式収支	2	2	4
実質収支	2	2	4
地方債現在高	3,812,560	4,456,142	5,088,164
一般会計からの繰入金	659,079	635,876	685,295

### (4) 経営改善等への取り組み状況

指定管理者制度の導入状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下
導入時期	平成16年6月	平成16年6月	平成16年4月

## 6 下水道事業

### (1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 52 年 12 月（供用開始 昭和 60 年 4 月）

特別会計名 流域下水道事業特別会計（担当課：土木部下水道課）

### (2) 施設の状況

計画処理面積		11,039 h a
計画処理人口		260,735 人
平成 23 年度 末現在実績	処理区域面積	5,826ha
	処理区域内人口	187,120 人
	処理水量	23,097 千 m <sup>3</sup> /年

### (3) 財務の状況

（単位：千円）

	23 年度	22 年度	21 年度
歳入	2,889,454	2,882,402	3,350,977
形式収支	21,716	30,249	21,099
実質収支	1,378	335	500
地方債現在高	13,722,320	14,437,216	15,206,033
一般会計からの繰入金	951,279	1,045,482	755,132

### (4) 経営改善等への取組み状況

流域下水道の全ての終末処理場の運転管理業務について、性能発注・複数年契約を導入

## ○参考資料



## 1 決算状況の推移(一般会計)

区分	年度	14	15	16	17
	歳入総額 A		518,123,085	489,187,292	487,335,605
歳出総額 B		505,944,026	479,234,145	477,045,220	462,967,110
形式収支(A-B) C		12,179,059	9,953,147	10,290,385	6,411,205
翌年度へ繰り越すべき財源 D		7,407,634	5,793,083	4,427,161	2,283,663
実質収支(C-D) E		4,771,425	4,160,064	5,863,224	4,127,542
単年度収支(E-前年度E) F		1,521,127	△ 611,361	1,703,160	△ 1,735,682

## 2 歳入決算の推移(一般会計)

区分	年度	14			15		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源	1 県 税	101,085,852	19.5	86.4	99,813,963	20.4	98.7
	2 地方消費税清算金	18,445,600	3.6	87.5	20,373,704	4.2	110.5
	3 分担金及び負担金	4,167,788	0.8	95.2	3,854,484	0.8	92.5
	4 使用料及び手数料	8,553,843	1.6	96.9	9,430,715	1.9	110.3
	5 財産収入	861,257	0.2	92.6	718,537	0.1	83.4
	6 寄附金	77,091	0.0	162.0	15,638	0.0	20.3
	7 繰入金	18,141,359	3.5	131.0	13,381,298	2.7	73.8
	8 繰越金	12,066,314	2.3	92.0	12,179,060	2.5	100.9
	9 諸収入	59,358,640	11.4	109.2	50,338,417	10.3	84.8
	小計	222,757,744	42.9	95.4	210,105,816	42.9	94.3
依 存 財 源	10 地方譲与税	1,458,719	0.3	104.1	1,913,125	0.4	131.2
	11 地方特例交付金	903,090	0.2	110.1	1,830,015	0.4	202.6
	12 地方交付税	144,991,660	28.0	99.3	124,828,789	25.5	86.1
	13 交通安全対策特別交付金	481,155	0.1	105.4	510,184	0.1	106.0
	14 国庫支出金	69,371,466	13.4	88.9	62,603,016	12.8	90.2
	15 県債	78,159,251	15.1	126.6	87,396,347	17.9	111.8
	小計	295,365,341	57.1	102.4	279,081,476	57.1	94.5
	計	518,123,085	100.0	99.3	489,187,292	100.0	94.4

(単位：千円)

18	19	20	21	22	23
445,881,014	441,076,520	433,828,613	461,050,369	453,240,992	444,461,729
439,074,983	434,477,948	425,699,228	453,340,542	441,151,438	431,853,978
6,806,031	6,598,572	8,129,385	7,709,827	12,089,554	12,607,751
1,506,344	1,070,541	2,308,773	2,406,990	6,029,382	5,868,945
5,299,687	5,528,031	5,820,612	5,302,837	6,060,172	6,738,806
1,172,145	228,344	292,581	△ 517,775	757,335	678,634

(単位：千円、%)

16			17			18		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
104,957,109	21.5	105.2	109,217,519	23.3	104.1	117,627,879	26.4	107.7
22,118,640	4.5	108.6	20,490,806	4.4	92.6	21,441,064	4.8	104.6
3,417,039	0.7	88.7	2,860,581	0.6	83.7	2,726,796	0.6	95.3
9,425,927	1.9	99.9	8,975,126	1.9	95.2	6,972,674	1.6	77.7
1,372,184	0.3	191.0	1,434,472	0.3	104.5	2,600,945	0.6	181.3
42,826	0.0	273.9	12,500	0.0	29.2	26,651	0.0	213.2
21,724,804	4.5	162.4	3,482,462	0.7	16.0	6,079,182	1.4	174.6
9,953,147	2.1	81.7	10,290,385	2.2	103.4	6,411,205	1.4	62.3
54,518,222	11.2	108.3	51,204,526	10.9	93.9	47,890,234	10.7	93.5
227,529,898	46.7	108.3	207,968,377	44.3	91.4	211,776,630	47.5	101.8
3,809,303	0.8	199.1	7,447,410	1.6	195.5	19,006,964	4.3	255.2
2,910,885	0.6	159.1	6,330,403	1.4	217.5	564,205	0.1	8.9
117,261,970	24.1	93.9	116,533,116	24.8	99.4	109,179,721	24.5	93.7
509,696	0.1	99.9	538,229	0.1	105.6	578,210	0.1	107.4
64,491,530	13.2	103.0	68,542,780	14.6	106.3	44,466,284	10.0	64.9
70,822,323	14.5	81.0	62,018,000	13.2	87.6	60,309,000	13.5	97.2
259,805,707	53.3	93.1	261,409,938	55.7	100.6	234,104,384	52.5	89.6
487,335,605	100.0	99.6	469,378,315	100.0	96.3	445,881,014	100.0	95.0

## 1 決算状況の推移(普通会計)

区分	年度	14	15	16	17
歳入総額	A	512,923,102	481,841,902	472,511,830	458,373,312
歳出総額	B	497,343,656	468,123,286	460,416,861	450,083,655
形式収支(A-B)	C	15,579,446	13,718,616	12,094,969	8,289,657
翌年度へ繰り越すべき財源	D	12,465,998	11,304,656	9,289,645	5,529,609
実質収支(C-D)	E	3,113,448	2,413,960	2,805,324	2,760,048
単年度収支(E-前年度E)	F	1,070,357	△ 699,488	391,364	△ 45,276
積立金	G	1,629,891	2,388,507	2,082,787	2,933,041
繰上償還金	H	-	-	-	-
積立金取崩し額	I	2,567,881	4,129,000	3,947,651	839,921
実質単年度収支(F+G+H-I)	J	132,367	△ 2,439,981	△ 1,473,500	2,047,844

## 2 歳入決算の推移(一般会計) - つづき -

区分	年度	19			20		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源 依 存 財 源	1 県 税	131,202,356	29.7	111.5	128,514,051	29.6	98.0
	2 地方消費税清算金	21,090,686	4.8	98.4	19,576,306	4.5	92.8
	3 分担金及び負担金	2,488,625	0.6	91.3	2,515,195	0.6	101.1
	4 使用料及び手数料	6,648,529	1.5	95.4	6,478,914	1.5	97.4
	5 財産収入	1,163,676	0.3	44.7	2,809,560	0.6	241.4
	6 寄附金	62,343	0.0	233.9	506,051	0.1	811.7
	7 繰入金	19,946,203	4.5	328.1	8,903,490	2.1	44.6
	8 繰越金	6,806,030	1.5	106.2	6,598,571	1.5	97.0
	9 諸収入	47,559,954	10.8	99.3	50,282,503	11.6	105.7
	小計	236,968,402	53.7	111.9	226,184,641	52.1	95.4
	10 地方譲与税	2,035,404	0.5	10.7	1,853,947	0.4	91.1
	11 地方特例交付金	954,949	0.2	169.3	1,922,192	0.5	201.3
	12 地方交付税	104,043,641	23.6	95.3	104,000,443	24.0	100.0
	13 交通安全対策特別交付金	577,620	0.1	99.9	519,979	0.1	90.0
	14 国庫支出金	39,357,804	8.9	88.5	44,468,411	10.3	113.0
15 県債	57,138,700	13.0	94.7	54,879,000	12.6	96.0	
小計	204,108,118	46.3	87.2	207,643,972	47.9	101.7	
計	441,076,520	100.0	98.9	433,828,613	100.0	98.4	

(単位：千円)

18	19	20	21	22	23
434,538,099	437,283,420	420,653,366	450,833,346	440,455,844	429,967,119
426,196,233	429,234,603	410,890,112	441,443,239	426,766,974	415,915,001
8,341,866	8,048,817	9,763,254	9,390,107	13,688,870	14,052,118
2,973,993	2,373,406	3,776,207	4,473,530	7,466,847	7,149,173
5,367,873	5,675,411	5,987,047	4,916,577	6,222,023	6,902,945
2,607,825	307,538	311,636	△ 1,070,470	1,305,446	680,922
2,071,962	2,682,043	2,790,528	2,931,773	2,680,875	3,047,578
-	205	9,334	102,334	-	-
68,963	5,100,685	2,488,779	2,761,908	2,617	125,957
4,610,824	△ 2,110,899	622,719	△ 798,271	3,983,704	3,602,543

(単位：千円、%)

21			22			23		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
109,883,871	23.8	85.5	103,975,314	22.9	94.6	104,211,444	23.4	100.2
20,095,442	4.4	102.7	20,065,219	4.4	99.8	19,928,502	4.5	99.3
3,832,478	0.8	152.4	1,823,206	0.4	47.6	1,730,306	0.4	94.9
6,449,253	1.4	99.5	4,401,665	1.0	68.3	4,319,706	1.0	98.1
968,685	0.2	34.5	3,125,064	0.7	322.6	1,612,560	0.4	51.6
99,435	0.0	19.6	99,361	0.0	99.9	202,789	0.0	204.1
8,039,090	1.7	90.3	10,293,462	2.3	128.0	16,241,487	3.7	157.8
8,129,385	1.8	123.2	7,709,827	1.7	94.8	12,089,554	2.7	156.8
53,321,354	11.6	106.0	54,672,271	12.1	102.5	48,034,064	10.8	87.9
210,818,993	45.7	93.2	206,165,389	45.5	97.8	208,370,412	46.9	101.1
7,020,626	1.5	378.7	13,204,772	2.9	188.1	13,863,424	3.1	105.0
1,192,185	0.3	62.0	1,162,629	0.3	97.5	947,533	0.2	81.5
95,377,577	20.7	91.7	104,714,690	23.1	109.8	115,750,113	26.0	110.5
530,709	0.1	102.1	521,752	0.1	98.3	517,011	0.1	99.1
75,141,279	16.3	169.0	51,520,760	11.3	68.6	45,707,236	10.3	88.7
70,969,000	15.4	129.3	75,951,000	16.8	107.0	59,306,000	13.4	78.1
250,231,376	54.3	120.5	247,075,603	54.5	98.7	236,091,317	53.1	95.6
461,050,369	100.0	106.3	453,240,992	100.0	98.3	444,461,729	100.0	98.1

### 3 目的別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	14			15		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1	議会費	1,578,725	0.3	112.0	1,433,842	0.3	90.8
2	総務費	34,806,311	6.9	100.3	38,314,675	8.0	110.1
3	民生費	46,819,569	9.2	97.2	39,634,117	8.3	84.7
4	衛生費	24,234,903	4.8	118.1	21,455,467	4.5	88.5
5	労働費	3,622,312	0.7	55.4	2,423,585	0.5	66.9
6	農林水産業費	29,547,906	5.8	98.7	27,654,071	5.8	93.6
7	商工費	46,051,862	9.1	104.5	44,816,408	9.3	97.3
8	土木費	92,875,994	18.4	103.4	77,516,584	16.2	83.5
9	警察費	26,187,529	5.2	100.7	25,924,924	5.4	99.0
10	教育費	99,964,081	19.8	97.4	97,721,105	20.4	97.8
11	災害復旧費	181,729	0.0	33.1	308,322	0.0	169.7
12	公債費	62,651,566	12.4	103.2	63,094,330	13.2	100.7
13	諸支出金	37,421,539	7.4	83.6	38,936,715	8.1	104.0
	計	505,944,026	100.0	99.2	479,234,145	100.0	94.7

### 4 性質別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	14			15		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人件費	138,350,378	27.3	97.9	136,080,473	28.4	98.4
	2 扶助費	13,640,257	2.7	95.4	11,107,486	2.3	81.4
	3 公債費	62,645,812	12.4	103.2	63,075,950	13.2	100.7
	小計	214,636,447	42.4	99.2	210,263,909	43.9	98.0
投資的経費	4 普通建設事業費	116,387,790	23.0	99.7	98,023,339	20.5	84.2
	5 災害復旧事業費	181,729	0.0	33.1	308,322	0.0	169.7
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
	小計	116,569,519	23.0	99.4	98,331,661	20.5	84.4
その他	7 物件費	21,673,841	4.3	98.7	23,003,631	4.8	106.1
	8 維持補修費	5,910,849	1.2	96.9	6,704,455	1.4	113.4
	9 補助費等	77,412,489	15.3	92.3	79,939,131	16.7	103.3
経費	10 積立金	6,970,523	1.4	63.8	7,784,027	1.6	111.7
	11 投資及び出資金	4,781,589	0.9	112.8	4,754,620	1.0	99.4
	12 貸付金	50,477,171	10.0	112.7	42,038,479	8.8	83.3
	13 繰出金	7,511,598	1.5	173.1	6,414,232	1.3	85.4
	小計	174,738,060	34.6	99.1	170,638,575	35.6	97.7
	計	505,944,026	100.0	99.2	479,234,145	100.0	94.7

(単位: 千円、%)

16			17			18		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,295,168	0.3	90.3	1,252,058	0.3	96.7	1,215,600	0.3	97.1
36,178,564	7.6	94.4	33,430,993	7.2	92.4	29,377,020	6.7	87.9
41,075,098	8.6	103.6	43,426,201	9.4	105.7	46,321,119	10.5	106.7
15,138,447	3.2	70.6	14,704,366	3.2	97.1	14,256,936	3.2	97.0
2,429,307	0.5	100.2	1,549,082	0.3	63.8	1,730,557	0.4	111.7
27,484,100	5.8	99.4	22,815,648	4.9	83.0	20,619,406	4.7	90.4
46,882,062	9.8	104.6	46,768,793	10.1	99.8	43,004,672	9.8	92.0
66,345,557	13.9	85.6	59,264,329	12.8	89.3	56,471,914	12.9	95.3
26,000,442	5.4	100.3	25,178,421	5.4	96.8	25,986,484	5.9	103.2
99,678,709	20.9	102.0	94,011,132	20.3	94.3	94,703,358	21.6	100.7
5,024,916	1.1	1,629.8	19,630,225	4.3	390.7	2,429,073	0.6	12.4
67,868,175	14.2	107.6	62,428,952	13.5	92.0	62,845,471	14.3	100.7
41,644,675	8.7	107.0	38,506,910	8.3	92.5	40,113,373	9.1	104.2
477,045,220	100.0	99.5	462,967,110	100.0	97.0	439,074,983	100.0	94.8

(単位: 千円、%)

16			17			18		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
136,798,301	28.7	100.5	130,518,784	28.2	95.4	132,482,068	30.2	101.5
11,518,572	2.4	103.7	11,091,885	2.4	96.3	8,445,689	1.9	76.1
67,836,385	14.2	107.5	62,403,501	13.5	92.0	62,812,025	14.3	100.7
216,153,258	45.3	102.8	204,014,170	44.1	94.4	203,739,782	46.4	99.9
79,873,172	16.7	81.5	67,087,751	14.5	84.0	62,158,602	14.1	92.7
5,024,916	1.1	1,629.8	19,465,815	4.2	387.4	2,429,073	0.6	12.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
84,898,088	17.8	86.3	86,553,566	18.7	101.9	64,587,675	14.7	74.6
22,492,459	4.7	97.8	20,548,564	4.4	91.4	19,091,090	4.4	92.9
7,203,010	1.5	107.4	7,467,095	1.6	103.7	6,865,670	1.6	91.9
85,203,738	17.9	106.6	85,446,625	18.5	100.3	89,465,570	20.4	104.7
5,622,378	1.2	72.2	6,557,182	1.4	116.6	5,764,812	1.3	87.9
4,855,832	1.0	102.1	4,156,355	0.9	85.6	4,089,117	0.9	98.4
43,676,991	9.2	103.9	42,604,850	9.2	97.5	40,004,625	9.1	93.9
6,939,466	1.4	108.2	5,618,703	1.2	81.0	5,466,642	1.2	97.3
175,993,874	36.9	103.1	172,399,374	37.2	98.0	170,747,526	38.9	99.0
477,045,220	100.0	99.5	462,967,110	100.0	97.0	439,074,983	100.0	94.8

### 3 目的別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	19			20		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,215,390	0.3	100.0	1,210,813	0.3	99.6
2 総 務 費		35,106,310	8.1	119.5	34,066,470	8.0	97.0
3 民 生 費		45,211,653	10.4	97.6	50,010,216	11.7	110.6
4 衛 生 費		13,222,359	3.0	92.7	13,445,930	3.2	101.7
5 労 働 費		1,135,292	0.3	65.6	5,983,312	1.4	527.0
6 農 林 水 産 業 費		20,003,459	4.6	97.0	17,699,214	4.2	88.5
7 商 工 費		42,772,172	9.8	99.5	43,614,871	10.2	102.0
8 土 木 費		51,220,955	11.8	90.7	45,111,067	10.6	88.1
9 警 察 費		25,407,185	5.9	97.8	26,627,295	6.3	104.8
10 教 育 費		95,766,194	22.0	101.1	89,878,714	21.1	93.9
11 災 害 復 旧 費		351,348	0.1	14.5	100,512	0.0	28.6
12 公 債 費		63,434,023	14.6	100.9	61,340,213	14.4	96.7
13 諸 支 出 金		39,631,608	9.1	98.8	36,610,601	8.6	92.4
計		434,477,948	100.0	99.0	425,699,228	100.0	98.0

### 4 性質別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	19			20		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義 務 的 経 費	1 人 件 費	131,302,872	30.2	99.1	128,156,043	30.1	97.6
	2 扶 助 費	8,242,047	1.9	97.6	8,565,182	2.0	103.9
	3 公 債 費	63,397,482	14.6	100.9	61,304,354	14.4	96.7
	小 計	202,942,401	46.7	99.6	198,025,579	46.5	97.6
投 資 的 経 費	4 普 通 建 設 事 業 費	56,923,869	13.1	91.6	51,621,204	12.2	90.7
	5 災 害 復 旧 事 業 費	351,348	0.1	14.5	100,512	0.0	28.6
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
小 計	57,275,217	13.2	88.7	51,721,716	12.2	90.3	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	18,276,751	4.2	95.7	17,728,050	4.2	97.0
	8 維 持 補 修 費	6,625,334	1.5	96.5	5,450,152	1.3	82.3
	9 補 助 費 等	93,365,934	21.5	104.4	89,991,659	21.1	96.4
10 積 立 金	8,598,608	2.0	149.2	15,294,301	3.6	177.9	
11 投 資 及 び 出 資 金	3,599,672	0.8	88.0	2,735,360	0.6	76.0	
12 貸 付 金	39,055,448	9.0	97.6	40,786,178	9.6	104.4	
13 繰 出 金	4,738,583	1.1	86.7	3,966,233	0.9	83.7	
小 計	174,260,330	40.1	102.1	175,951,933	41.3	101.0	
計		434,477,948	100.0	99.0	425,699,228	100.0	98.0

(単位：千円、%)

21			22			23		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,187,805	0.2	98.1	1,145,383	0.3	96.4	1,251,170	0.3	109.2
33,212,904	7.3	97.5	37,546,879	8.5	113.0	28,711,269	6.7	76.5
60,367,591	13.3	120.7	56,084,792	12.7	92.9	58,335,401	13.5	104.0
25,144,311	5.5	187.0	17,477,111	4.0	69.5	23,359,483	5.4	133.7
7,104,900	1.6	118.7	6,342,427	1.4	89.3	6,774,984	1.6	106.8
19,814,185	4.4	111.9	17,425,543	4.0	87.9	16,465,536	3.8	94.5
48,285,663	10.7	110.7	44,066,388	10.0	91.3	46,073,526	10.7	104.6
50,380,902	11.1	111.7	52,519,151	11.9	104.2	39,933,378	9.2	76.0
24,074,255	5.3	90.4	23,381,188	5.3	97.1	24,056,095	5.6	102.9
88,372,208	19.5	98.3	91,416,814	20.7	103.4	91,711,796	21.2	100.3
263,685	0.1	262.3	107,201	0.0	40.7	1,223,964	0.3	1,141.7
60,191,130	13.3	98.1	59,463,536	13.5	98.8	59,261,174	13.7	99.7
34,941,003	7.7	95.4	34,175,025	7.7	97.8	34,696,202	8.0	101.5
453,340,542	100.0	106.5	441,151,438	100.0	97.3	431,853,978	100.0	97.9

(単位：千円、%)

21			22			23		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
123,567,475	27.3	96.4	125,064,646	28.3	101.2	125,594,241	29.1	100.4
8,696,718	1.9	101.5	8,889,346	2.0	102.2	9,156,273	2.1	103.0
60,156,450	13.3	98.1	59,421,885	13.5	98.8	59,254,955	13.7	99.7
192,420,643	42.5	97.2	193,375,877	43.8	100.5	194,005,469	44.9	100.3
59,617,225	13.2	115.5	52,318,201	11.9	87.8	47,628,129	11.0	91.0
263,685	0.1	262.3	107,201	0.0	40.7	1,223,964	0.3	1,141.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
59,880,910	13.2	115.8	52,425,402	11.9	87.5	48,852,093	11.3	93.2
19,293,217	4.2	108.8	19,854,217	4.5	102.9	21,273,866	4.9	107.2
5,590,995	1.2	102.6	7,309,872	1.7	130.7	8,402,925	1.9	115.0
91,921,550	20.3	102.1	102,540,883	23.2	111.6	97,378,520	22.6	95.0
32,602,448	7.2	213.2	18,597,458	4.2	57.0	13,402,079	3.1	72.1
2,776,878	0.6	101.5	2,839,549	0.7	102.3	3,583,228	0.9	126.2
45,119,169	10.0	110.6	40,172,895	9.1	89.0	41,235,859	9.5	102.6
3,734,732	0.8	94.2	4,035,285	0.9	108.0	3,719,939	0.9	92.2
201,038,989	44.3	114.3	195,350,159	44.3	97.2	188,996,416	43.8	96.7
453,340,542	100.0	106.5	441,151,438	100.0	97.3	431,853,978	100.0	97.9



## 5 歳入決算の推移(特別会計)

区分	14		15		16	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	263,233	120.1	268,311	101.9	273,415	101.9
就農支援資金	572,966	92.4	625,849	109.2	628,120	100.4
小規模企業者等設備導入資金	4,283,948	99.7	3,707,128	86.5	5,543,061	149.5
臨海工業地帯造成事業	975,850	75.7	1,074,220	110.1	1,390,208	129.4
公共用地先行取得事業	1,809,288	1,333.9	66,897	3.7	48,254	72.1
集中管理	30,893,446	96.0	29,969,754	97.0	29,090,951	97.1
証紙	5,671,374	93.2	5,542,850	97.7	6,298,329	113.6
栗林公園	305,465	85.6	289,219	94.7	306,518	106.0
吉野川総合開発香川用水建設事業	9,732,469	104.2	8,979,392	92.3	8,254,063	91.9
番の州地区臨海工業用地造成事業	232,055	186.9	308,143	132.8	303,142	98.4
林業・木材産業改善資金	56,992	102.4	57,489	100.9	56,657	98.6
沿岸漁業改善資金	101,092	69.3	113,713	112.5	160,106	140.8
流域下水道事業	4,286,514	79.1	4,215,745	98.3	3,685,271	87.4
駐車場事業	3,027,226	157.6	3,320,506	109.7	928,730	28.0
内陸工業団地造成事業	896,259	99.8	1,025,456	114.4	1,038,198	101.2
高松港頭地区土地区画整理事業	2,389,066	62.0	1,685,196	70.5	2,082,974	123.6
県立大学					877,263	皆増
高等学校等奨学金						
県債管理						
計	65,497,243	97.8	61,249,868	93.5	60,965,260	99.5

## 6 歳出決算の推移(特別会計)

区分	14		15		16	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	112,258	113.9	89,237	79.5	146,391	164.0
就農支援資金	111,839	47.7	131,983	118.0	146,430	110.9
小規模企業者等設備導入資金	1,773,557	84.6	881,338	49.7	4,686,230	531.7
臨海工業地帯造成事業	972,074	75.6	1,065,430	109.6	1,365,615	128.2
公共用地先行取得事業	1,809,286	1,334.0	66,887	3.7	48,254	72.1
集中管理	30,760,611	96.1	29,859,249	97.1	28,966,161	97.0
証紙	5,604,695	93.0	5,468,901	97.6	6,215,351	113.6
栗林公園	302,040	88.8	289,219	95.8	306,517	106.0
吉野川総合開発香川用水建設事業	9,732,469	104.2	8,979,392	92.3	8,254,063	91.9
番の州地区臨海工業用地造成事業	230,763	191.5	304,203	131.8	300,508	98.8
林業・木材産業改善資金	3,650	178.8	3,228	88.4	19	0.6
沿岸漁業改善資金	36,449	32.3	13,823	37.9	2,501	18.1
流域下水道事業	4,227,710	80.1	4,201,705	99.4	3,604,826	85.8
駐車場事業	3,003,598	156.4	3,316,334	110.4	870,672	26.3
内陸工業団地造成事業	896,259	100.0	1,025,456	114.4	1,038,198	101.2
高松港頭地区土地区画整理事業	2,385,226	64.6	1,683,103	70.6	2,082,974	123.8
県立大学					877,262	皆増
高等学校等奨学金						
県債管理						
計	61,962,484	97.4	57,379,488	92.6	58,911,972	102.7

(単位: 千円、%)

17		18		19		20	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
220,110	80.5	174,984	79.5	160,593	91.8	191,367	119.2
611,034	97.3	589,926	96.5	515,764	87.4	471,006	91.3
1,975,053	35.6	3,122,035	158.1	11,389,045	364.8	1,727,887	15.2
1,784,227	128.3	1,459,541	81.8	1,453,628	99.6	1,891,630	130.1
5,178	10.7	150,529	2,907.1	-	-	-	-
101,598,076	349.2	100,423,453	98.8	99,899,153	99.5	97,948,417	98.0
5,792,551	92.0	5,446,668	94.0	5,244,340	96.3	4,849,682	92.5
278,292	90.8	273,406	98.2	270,834	99.1	275,940	101.9
9,193,813	111.4	7,101,065	77.2	6,223,343	87.6	5,489,610	88.2
214,414	70.7	211,018	98.4	277,415	131.5	90,837	32.7
59,745	105.5	31,792	53.2	38,938	122.5	41,501	106.6
212,379	132.6	212,352	100.0	160,178	75.4	173,489	108.3
4,031,460	109.4	4,173,155	103.5	3,867,177	92.7	4,457,987	115.3
969,304	104.4	1,101,309	113.6	1,188,663	107.9	1,130,708	95.1
1,019,611	98.2	1,612,495	158.1	805,647	50.0	856,125	106.3
1,323,116	63.5	1,494,940	113.0	1,199,074	80.2	692,882	57.8
860,875	98.1	854,580	99.3	875,224	102.4	791,565	90.4
126,017	皆増	211,955	168.2	272,452	128.5	309,731	113.7
		93,680,782	皆増	96,027,616	102.5	97,687,167	101.7
130,275,255	213.7	222,325,985	170.7	229,869,084	103.4	219,077,531	95.3

(単位: 千円、%)

17		18		19		20	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
132,123	90.3	129,526	98.0	121,482	93.8	99,285	81.7
136,224	93.0	169,452	124.4	132,840	78.4	108,826	81.9
1,034,426	22.1	2,290,386	221.4	10,700,447	467.2	896,639	8.4
1,703,620	124.8	1,448,636	85.0	1,440,380	99.4	1,883,978	130.8
5,178	10.7	150,529	2,907.1	-	-	-	-
101,429,935	350.2	100,355,271	98.9	99,859,660	99.5	97,897,508	98.0
5,703,002	91.8	5,368,640	94.1	5,136,455	95.7	4,734,002	92.2
278,292	90.8	273,406	98.2	270,834	99.1	275,940	101.9
9,193,813	111.4	7,101,065	77.2	6,223,343	87.6	5,489,610	88.2
209,962	69.9	208,010	99.1	271,003	130.3	84,175	31.1
30,493	160,489.5	21	0.1	4,118	19,609.5	151	3.7
34,751	1,389.5	74,055	213.1	2,766	3.7	33,098	1,196.6
3,987,963	110.6	4,160,333	104.3	3,849,035	92.5	4,451,258	115.6
961,567	110.4	1,100,160	114.4	1,185,408	107.7	1,130,706	95.4
1,019,611	98.2	1,612,334	158.1	804,942	49.9	856,125	106.4
1,323,116	63.5	1,494,940	113.0	1,199,074	80.2	692,882	57.8
860,875	98.1	854,580	99.3	875,224	102.4	791,565	90.4
126,017	皆増	211,955	168.2	272,452	128.5	309,704	113.7
		93,680,782	皆増	96,027,616	102.5	97,687,167	101.7
128,170,968	217.6	220,684,081	172.2	228,377,078	103.5	217,422,619	95.2

## 5 歳入決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	21		22		23	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	184,819	96.6	176,038	95.2	187,859	106.7
就農支援資金	449,138	95.4	401,180	89.3	157,326	39.2
小規模企業者等設備導入資金	4,334,211	250.8	1,892,676	43.7	2,128,008	112.4
臨海工業地帯造成事業	1,144,969	60.5	1,555,867	135.9	2,042,457	131.3
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-	-
集中管理	95,004,561	97.0	95,302,071	100.3	98,659,358	103.5
証紙	4,144,030	85.4	3,787,882	91.4	3,421,967	90.3
栗林公園	272,743	98.8	276,672	101.4	289,918	104.8
吉野川総合開発香川用水建設事業	5,039,355	91.8	3,806,711	75.5	3,597,720	94.5
番の州地区臨海工業用土地造成事業	110,897	122.1	72,883	65.7	454,956	624.2
林業・木材産業改善資金	46,972	113.2	52,464	111.7	57,960	110.5
沿岸漁業改善資金	161,504	93.1	141,089	87.4	151,395	107.3
流域下水道事業	3,357,707	75.3	2,903,502	86.5	2,919,705	100.6
駐車場事業	1,063,595	94.1	1,051,778	98.9	1,042,854	99.2
内陸工業団地造成事業	719,147	84.0	582,718	81.0	508,148	87.2
高松港頭地区土地区画整理事業	264,021	38.1	-	-	-	-
県立大学	781,026	98.7	829,745	106.2	793,728	95.7
高等学校等奨学金	349,241	112.8	346,369	99.2	342,615	98.9
県債管理	94,156,492	96.4	78,771,463	83.7	66,325,023	84.2
計	211,584,428	96.6	191,951,108	90.7	183,080,997	95.4

## 6 歳出決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	21		22		23	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	98,563	99.3	80,885	82.1	63,875	79.0
就農支援資金	127,084	116.8	316,478	249.0	84,914	26.8
小規模企業者等設備導入資金	3,383,687	377.4	808,173	23.9	1,200,044	148.5
臨海工業地帯造成事業	1,126,905	59.8	1,552,179	137.7	2,038,052	131.3
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-	-
集中管理	94,957,620	97.0	95,257,869	100.3	98,630,657	103.5
証紙	4,041,685	85.4	3,680,855	91.1	3,315,241	90.1
栗林公園	272,743	98.8	276,672	101.4	289,918	104.8
吉野川総合開発香川用水建設事業	5,039,354	91.8	3,806,711	75.5	3,597,720	94.5
番の州地区臨海工業用土地造成事業	108,801	129.3	54,104	49.7	326,893	604.2
林業・木材産業改善資金	133	88.1	53	39.8	55	103.8
沿岸漁業改善資金	36,230	109.5	9,897	27.3	25,044	253.0
流域下水道事業	3,336,608	75.0	2,873,252	86.1	2,897,989	100.9
駐車場事業	1,063,592	94.1	1,051,776	98.9	1,042,852	99.2
内陸工業団地造成事業	719,147	84.0	582,718	81.0	508,148	87.2
高松港頭地区土地区画整理事業	264,020	38.1	-	-	-	-
県立大学	781,027	98.7	829,745	106.2	793,728	95.7
高等学校等奨学金	349,197	112.8	346,245	99.2	342,293	98.9
県債管理	94,156,492	96.4	78,771,463	83.7	66,325,023	84.2
計	209,862,888	96.5	190,299,075	90.7	181,482,446	95.4

# 7 普通会計バランスシート

(単位：千円)

	借 方			増減額	貸 方		
	23年度	22年度			23年度	22年度	増減額
<b>[資産の部]</b>							
1 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ ・国土保全	1,433,811,950	1,441,471,575	△ 7,659,625				
②教育	143,042,272	143,080,734	△ 38,462				
③福祉	30,718,098	32,089,417	△ 1,371,319				
④環境衛生	19,096,421	20,343,064	△ 1,246,643				
⑤産業振興	150,684,785	155,919,511	△ 5,234,726				
⑥警察	38,958,010	39,286,591	△ 328,581				
⑦総務	74,361,558	76,782,931	△ 2,421,373				
有形固定資産合計	1,890,673,094	1,908,973,823	△ 18,300,729				
(2) 売却可能資産 (未利用地)	1,369,648	1,443,691	△ 74,043				
公共資産合計	1,892,042,742	1,910,417,514	△ 18,374,772				
2 投資等							
(1) 投資及び出資金	110,925,288	107,515,800	3,409,488				
(2) 貸付金	33,398,756	36,148,706	△ 2,749,950				
(3) 基金等							
①退職手当基金	700	699	1				
②その他特定目的基金	37,211,916	44,104,560	△ 6,892,644				
③土地開発基金 基金等計	3,590,926	4,627,713	△ 1,036,787				
	40,803,542	48,732,972	△ 7,929,430				
(4) 長期延滞債権 投資等合計	2,369,026	2,479,928	△ 110,902				
	187,496,612	194,877,406	△ 7,380,794				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	10,351,099	7,429,478	2,921,621				
②減債基金	21,779,991	19,072,037	2,707,954				
③歳計現金	14,052,118	13,688,870	363,248				
現金預金計	46,183,208	40,190,385	5,992,823				
(2) 未収金							
①地方税	764,152	837,482	△ 73,330				
②その他	116,902	142,939	△ 26,037				
未収金計	881,054	980,421	△ 99,367				
流動資産合計	47,064,262	41,170,806	5,893,456				
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,126,603,616</b>	<b>2,146,465,726</b>	<b>△ 19,862,110</b>				
<b>[負債の部]</b>							
1 固定負債							
(1) 地方債	788,684,769	778,449,513	10,235,256				
(2) 長期未払金	5,178,404	6,219,046	△ 1,040,642				
(3) 退職手当引当金	127,963,166	125,643,550	2,319,616				
(4) 債務保証等引当金	5,772,567	6,005,139	△ 232,572				
固定負債合計	927,598,906	916,317,248	11,281,658				
2 流動負債							
(1) 翌年度償還予定 地方債	49,186,424	47,868,906	1,317,518				
(2) 未払金	1,047,988	1,147,524	△ 99,536				
(3) 翌年度支払予定 退職手当	11,949,618	11,800,177	149,441				
流動負債合計	62,184,030	60,816,607	1,367,423				
<b>負 債 合 計</b>	<b>989,782,936</b>	<b>977,133,855</b>	<b>12,649,081</b>				
<b>[純資産の部]</b>							
1 公共資産等整備 国庫支出金	439,487,172	455,741,973	△ 16,254,801				
2 公共資産等整備 一般財源等	1,219,671,953	1,214,625,289	5,046,664				
3 その他一般財源等	△ 521,812,935	△ 500,579,357	△ 21,233,578				
4 資産評価差額	△ 525,510	△ 456,034	△ 69,476				
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,136,820,680</b>	<b>1,169,331,871</b>	<b>△ 32,511,191</b>				
<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,126,603,616</b>	<b>2,146,465,726</b>	<b>△ 19,862,110</b>				

<補足説明>

○売却可能資産：普通会計で保有する土地（面積300㎡以上のもの）で現在使用されていないもの（暫定活用中を含む）について、鑑定評価の時点修正又は路線価の調整により試算しています。但し、土地の形状により他の利用が明らかに困難なもの及び利用計画が確定しているものを除いています。

○長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。

○未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。

○長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するもの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。

○債務保証等引当金：県が履行すべき額として確定していないものの、債務保証又は損失補償のうち、過去の実績等から債務の可能性があると見込まれる額を試算しています。

○公共資産等整備国庫支出金：住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国から補助を受けた部分です。有形固定資産の減価償却などに合わせて償却するものとされています。

○公共資産等整備一般財源等：公共資産等に充てられた一般財源等（県税などの収入）です。

○その他一般財源等：将来自由に財源として使用できる一般財源等です。ただし、退職手当引当金など資産形成を伴わない負債があり、それらの負債も将来の一般財源等で賄わなければならないため、マイナスとなっています。

## 8 香川県全体のバランスシート

	普通会計 A	公営企業会計					公営事業会計	
		病院事業	水道用水 供給事業	工業用水道事業	五色台水道事業	(小計) B	観光 (その他)	
<b>[資産の部]</b>								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	1,433,811,950							
②教育	143,042,272							
③福祉	30,718,098							
④環境衛生	19,096,421	17,065,123	25,054,397		105,694	42,225,214		
⑤産業振興	150,684,785			6,754,840		6,754,840	190,960	
⑥警察	38,958,010							
⑦総務	74,361,558							
⑧収益事業								
⑨その他								
有形固定資産計	1,890,673,094	17,065,123	25,054,397	6,754,840	105,694	48,980,054	190,960	
(2) 無形固定資産		5,035	17,709,783	1,515,954		19,230,772		
(3) 売却可能資産(未利用地)	1,369,648	13,667				13,667		
公共資産合計	1,892,042,742	17,083,825	42,764,180	8,270,794	105,694	68,224,493	190,960	
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	110,925,288		193,642			193,642		
(2) 貸付金	33,398,756							
(3) 基金等	40,803,542							
(4) 長期延滞債権	2,369,026	77,344				77,344		
(5) その他			8,955,936	1,275,322	50,000	10,281,258		
投資等合計	187,496,612	77,344	9,149,578	1,275,322	50,000	10,552,244		
3. 流動資産								
(1) 資金	46,183,208	2,735,277	7,423,729	1,145,004	54,161	11,358,171		
(2) 未収金	881,054	3,103,842	517,258	130,720	1,113	3,752,933		
(3) 販売用不動産								
(4) その他		1,016,803	273,671	133,984	20,000	1,444,458		
流動資産合計	47,064,262	6,855,922	8,214,658	1,409,708	75,274	16,555,562		
4. 繰延勘定		198,080				198,080		
<b>資産合計</b>	<b>2,126,603,616</b>	<b>24,215,171</b>	<b>60,128,416</b>	<b>10,955,824</b>	<b>230,968</b>	<b>95,530,379</b>	<b>190,960</b>	
<b>[負債の部]</b>								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	788,684,769							
②公営事業地方債		7,558,131	10,038,762	731,451		18,328,344		
地方公共団体計	788,684,769	7,558,131	10,038,762	731,451		18,328,344		
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債								
②地方三公社長期借入金								
③第三セクター等長期借入金								
関係団体計								
(3) 長期未払金	5,178,404							
(4) 引当金	127,963,166	7,366,980	9,703,807	971,607	18,822	18,061,216		
（うち 退職手当等引当金）	127,963,166	7,366,980	925,618	164,226	9,209	8,466,033		
（うち その他の引当金）			8,778,189	807,381	9,613	9,595,183		
(5) その他	5,772,567	3,077,256		2,278,980		5,356,236		
（うち 他会計借入金）		3,077,256		2,278,980		5,356,236		
固定負債合計	927,598,906	18,002,367	19,742,569	3,982,038	18,822	41,745,796		
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	49,186,424	1,136,593	519,902	52,523		1,709,018		
②関係団体								
翌年度償還予定額計	49,186,424	1,136,593	519,902	52,523		1,709,018		
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）								
(3) 未払金	1,047,988	1,998,659	880,444	233,720	7,179	3,120,002		
(4) 翌年度支払予定退職手当	11,949,618	1,057,770	38,739	6,806		1,103,315		
(5) その他		234,909	26,378	237,251	20,000	518,538		
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）		127,283		216,933		344,216		
流動負債合計	62,184,030	4,427,931	1,465,463	530,300	27,179	6,450,873		
<b>負債合計</b>	<b>989,782,936</b>	<b>22,430,298</b>	<b>21,208,032</b>	<b>4,512,338</b>	<b>46,001</b>	<b>48,196,669</b>		
<b>[純資産の部]</b>								
<b>純資産合計</b>	<b>1,136,820,680</b>	<b>1,784,873</b>	<b>38,920,384</b>	<b>6,443,486</b>	<b>184,967</b>	<b>47,333,710</b>	<b>190,960</b>	
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,126,603,616</b>	<b>24,215,171</b>	<b>60,128,416</b>	<b>10,955,824</b>	<b>230,968</b>	<b>95,530,379</b>	<b>190,960</b>	

(単位：千円)

地方公共団体					(合計) A+B+C	純計
その他						
宅地造成	駐車場	港湾	流域下水	(小計) C		
	6,828,310	10,898,291	87,444,910	105,171,511	1,538,983,461	1,538,983,461
					143,042,272	143,042,272
					30,718,098	30,718,098
					61,321,635	61,321,635
				190,960	157,630,585	157,630,585
					38,958,010	38,958,010
					74,361,558	74,361,558
	6,828,310	10,898,291	87,444,910	105,362,471	2,045,015,619	2,045,015,619
					19,230,772	19,230,772
					1,383,315	1,383,315
	6,828,310	10,898,291	87,444,910	105,362,471	2,065,629,706	2,065,629,706
					111,118,930	85,051,733
					33,398,756	27,698,304
2,654,067				2,654,067	43,457,609	43,457,609
		156		156	2,446,526	2,446,526
					10,281,258	10,281,258
2,654,067		156		2,654,223	200,703,079	168,935,430
131,168	2	1,300	81,858	214,328	57,755,707	57,888,514
					4,633,987	4,439,996
10,198,760				10,198,760	10,198,760	10,198,760
					1,444,458	1,444,458
10,329,928	2	1,300	81,858	10,413,088	74,032,912	73,971,728
					198,080	198,080
12,983,995	6,828,312	10,899,747	87,526,768	118,429,782	2,340,563,777	2,308,734,944
					788,684,769	788,684,769
3,371,740	3,171,909	4,612,907	12,901,687	24,058,243	42,386,587	42,386,587
3,371,740	3,171,909	4,612,907	12,901,687	24,058,243	831,071,356	831,071,356
					5,178,404	5,178,404
9,356		1,686	28,897	39,939	146,064,321	146,064,321
9,356		1,686	28,897	39,939	136,469,138	136,469,138
					9,595,183	9,595,183
					11,128,803	5,772,567
					5,356,236	
3,381,096	3,171,909	4,614,593	12,930,584	24,098,182	993,442,884	988,086,648
531,526	579,100	362,865	820,633	2,294,124	53,189,566	53,189,566
	61,551			61,551	61,551	61,551
531,526	640,651	362,865	820,633	2,355,675	53,251,117	53,251,117
					4,167,990	4,106,971
					13,052,933	13,052,768
					518,538	174,322
					344,216	
531,526	640,651	362,865	820,633	2,355,675	70,990,578	70,585,178
3,912,622	3,812,560	4,977,458	13,751,217	26,453,857	1,064,433,462	1,058,671,826
9,071,373	3,015,752	5,922,289	73,775,551	91,975,925	1,276,130,315	1,250,063,118
12,983,995	6,828,312	10,899,747	87,526,768	118,429,782	2,340,563,777	2,308,734,944

## 9 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1 日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	115,243,166	35.1%	4,490,078	74,123,339	2,802,964	3,093,509
	(2)退職手当引当金繰入等	13,783,211	4.2%		8,842,405		
	小 計	129,026,377	39.3%	4,490,078	82,965,744	2,802,964	3,093,509
2	(1)物件費	21,758,804	6.6%	1,800,599	3,875,900	1,368,549	3,606,746
	(2)維持補修費	8,402,925	2.6%	7,321,809	271,420	74,432	169,724
	(3)減価償却費	53,012,920	16.1%	30,384,880	3,310,857	1,701,878	1,409,714
	小 計	83,174,649	25.3%	39,507,288	7,458,177	3,144,859	5,186,184
3	(1)社会保障給付	10,040,563	3.1%		132,490	8,104,291	1,803,782
	(2)補助金等	75,093,022	22.8%	357,289	4,712,410	42,529,254	4,459,746
	(3)他会計等への支出額	5,854,006	1.8%	2,075,560			3,261,176
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	12,982,804	4.0%	3,851,700	32,825	1,692,436	3,906,655
	小 計	103,970,395	31.6%	6,284,549	4,877,725	52,325,981	13,431,359
4	(1)支払利息	12,301,568	3.7%				
	(2)不納欠損額	178,267	0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	12,479,835	3.8%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	328,651,256		50,281,915	95,301,646	58,273,804	21,711,052	
( 構 成 比 率 )			15.3%	29.0%	17.7%	6.6%	

### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,504,135		1,154,814	352,063	55,175	95,245
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,123,022		982,222	1,531	314,740	6,684
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	6,627,157		2,137,036	353,594	369,915	101,929
d/a	2.02%		4.3%	0.4%	0.6%	0.5%
(差引)純経常行政コスト a-d	322,024,099		48,144,879	94,948,052	57,903,889	21,609,123

(単位：千円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
7,158,881	17,025,213	5,582,030	967,152			
	1,791,235	3,149,571				
7,158,881	18,816,448	8,731,601	967,152			0
4,454,747	3,450,319	3,068,805	126,920			6,219
186,792	97,011	274,518	7,219			
11,553,442	2,037,408	2,614,741	0			
16,194,981	5,584,738	5,958,064	134,139	0		6,219
6,097,123	94,126	4,610,257	147,098			12,085,719
517,270						
3,343,131	0	156,057	0			
9,957,524	94,126	4,766,314	147,098			12,085,719
				12,301,568		
					178,267	
						0
0	0	0	0	12,301,568	178,267	
33,311,386	24,495,312	19,455,979	1,248,389	12,301,568	178,267	12,091,938
10.1%	7.5%	5.9%	0.4%	3.7%	0.1%	3.7%

							一般財源 振替額
297,979	1,049,762	130,100	0				1,368,997
553,113	0	30,536	0				234,196
851,092	1,049,762	160,636	0	0		0	1,603,193
2.6%	4.3%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
32,460,294	23,445,550	19,295,343	1,248,389	12,301,568	178,267	12,091,938	△ 1,603,193



# 10 普通会計資金収支計算書

## 資金収支計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	125,483,350
物件費	21,758,804
社会保障給付	10,040,563
国庫支出金	75,093,022
支払利息	12,301,568
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,453,423
その他支出	9,626,889
支出合計	256,757,619
地方税	104,857,157
地方交付税	115,750,113
国補助金等	29,370,298
使用料・手数料	4,022,402
分担金・負担金・寄附金	761,140
諸収入	7,272,733
地方債発行額	39,253,393
基金取崩額	12,124,423
その他収入	14,440,832
収入合計	327,852,491
経常的収支額	71,094,872

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	34,761,963
公共資産整備補助金等支出	12,982,804
他会計等への建設費充当財源繰出支出	71,529
支出合計	47,816,296
国庫支出金	9,197,500
地方債発行額	17,639,607
基金取崩額	3,509,246
その他収入	1,635,345
収入合計	31,981,698
公共資産整備収支額	△ 15,834,598

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,567,353
貸付金	41,810,163
基金積立額	14,816,985
定額運用基金への繰出支出	2,821
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,391,205
地方債償還額	47,752,559
支出合計	111,341,086
国庫支出金	7,354,696
貸付金回収額	44,350,625
基金取崩額	446,384
地方債発行額	2,413,000
公共資産等売却収入	1,169,634
その他収入	709,721
収入合計	56,444,060
投資・財務的収支額	△ 54,897,026

当年度歳計現金増減額	363,248
期首歳計現金残高	13,688,870
期末歳計現金残高	14,052,118

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は95,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は13,516千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		416,278,249
地方債発行額	△	59,306,000
財政調整基金等取崩額	△	125,957
支出総額	△	415,915,001
地方債償還額		60,040,611
財政調整基金等積立額		5,755,532
基礎的財政収支		<u>6,727,434</u>

---

平成24年11月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町4丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.lg.jp/>

---

